

EAA Forum 24

東  
亞  
EAA Booklet - 34

East Asian Academy For New Liberal Arts  
Joint research and education program  
by The University of Tokyo and Peking University

出版・報道文化の近代化 1  
—「人」から読み解く—

前島志保 編  
巽由樹子 李滉植 (翻訳) 鄭スピン)  
岡安儀之 松枝佳奈 河崎吉紀 前島志保 著





EAA Forum 24



EAA Booklet - 34

East Asian Academy For New Liberal Arts  
Joint research and education program  
by The University of Tokyo and Peking University

## 出版・報道文化の近代化 1

——「人」から読み解く

前島志保 編  
巽由樹子 李滉植（翻訳：鄭スビン）  
岡安儀之 松枝佳奈 河崎吉紀 前島志保 著

EAA



# Contents

はじめに（含「ジャーナリズム研究会の歩み」）	前島志保	iii
1 帝政期ロシアの出版ジャーナリズム ——担い手とその特質について	巽由樹子	1
2 公論の場から市民政治へ ——徐載弼と『獨立新聞』ジャーナリズムの政治学	李滉植、翻訳：鄭スビン	15
3 日報社に関する基礎的研究 ——富山県公文書館所蔵日報社関係史料を中心に	岡安儀之	43
4 明治期「知露派文人ジャーナリスト」の形成 ——二葉亭四迷・大庭柯公の場合	松枝佳奈	63
5 ジャーナリストと政治家の分岐	河崎吉紀	79
執筆者紹介		95



# はじめに

前島志保

## はじめに

近代において世界同時に進展したジャーナリズムの発達は、ことアジアにおける事例については、これまで各国ごとの枠組みの中で研究されてきたきらいがある。また、歴史社会学や出版史を中心とした社会科学的な研究と日本文学・思想史・美術史など人文学的な研究があまり交わることなく進められ、近代と前近代を一連のものとしてとらえる視点や媒体を超えたメディア史的な観点からの考察も欠けがちだった。

ジャーナリズム研究会（公開研究会部門）と画報誌研究会（非公開研究部門）は、このような諸点を克服すべく、院生を含む東京大学大学院総合文化研究科の若手・中堅の研究者を中心に、2019年6月19日の非公開研究会をもって結成された。半年の準備期間を経て、東京大学東アジア藝文書院（East Asian Academy for New Liberal Arts/EAA）のリサーチ・ユニットの一つとなり、2019年12月15日開催の第一回公開研究会で本格的な活動を開始した。

以降、約四年間、EAA および科学研究費\*の助成を受け、国内外から研究者を招き、ジャーナリズムの基礎が日本を含むアジア各地で形成された19世紀後半から20世紀初めに焦点を当てる形で、研究発表と討論を積み重ねてきた。2023年度末で公開研究会は十回、非公開研究会は十五回を数えるに至っている。会発足直後からコロナ禍に見舞われ、当初計画していた通りの頻度と国際的な広がりのある活動を実現することはできなかったが、分野・地域・時代を超えてジャーナリズム（あるいはもう少し広く出版・報道



はじめに

文化)の展開を考える可能性を提示することは、出来たのではないかと思う。

本論集は、公開研究会の成果の一部をまとめたものである。『EAA Booklet 34 EAA Forum 24 出版・報道文化の近代化1——「人」から読み解く』には、ジャーナリズムの形成に関わった人々に焦点を当てた論考を集めた。『EAA Booklet 35 EAA Forum 25 出版・報道文化の近代化2——視覚表現、言語表現、編集手法』には、ジャーナリズムにまつわる表現に関わる論考を収めた。

このほか、第六回公開研究会の成果は、『EAA Booklet 27-1 EAA Forum 18 朝日会館と〈コドモ〉文化(1926-1935)——メディア、家庭、社会教育』、『EAA Booklet 27-2 EAA Forum 18 メディア史の中の「アサヒカイカンコドモの本」』として、製本版・デジタル版ともに既に刊行済みである。また、ジャーナリズム研究会の非公開研究会部門である画報誌研究会での成果の一部は『近事画報(デジタル復刻版)』(文生書院、2024年1月より順次刊行)に結実している。2023年度には、これまでの研究をさらに発展させるべく、科学研究費\*\*を得た新たな共同研究会(明治雑誌文化研究会)もスタートを切った。

本論集が、世界的な視座からアジアにおける出版・報道文化の展開を考えるうえで、何らかの気付きや発見を読者に提供することができれば、幸いである。

ジャーナリズム研究会、画報誌研究会、明治雑誌文化研究会 主宰  
前島志保  
(東京大学大学院総合文化研究科教授)

\* 挑戦的研究(萌芽)「国木田独歩の報道表現に関するジャンル横断的な研究」(研究課題番号:18K18498)

\*\* 科研費基盤研究(B)「明治後期雑誌における言説・表象・表現のメディア横断的再検討——貫日露戦の視点から」(研究課題番号:23H00619)



## ジャーナリズム研究会の歩み（所属と職名は当時のもの）

第一回 公開研究会 2019年12月15日 東京大学駒場Iキャンパス 18号館 コラボレーションルーム3

- 「近代ベトナムにおける新聞・雑誌の形成——文字言語の交代との関わりを中心に」 岩月純一 (IWATSUKI Junichi) (東京大学大学院総合文化研究科教授)
- 「明治期知露派文人ジャーナリストのキャリア形成——二葉亭四迷・大庭柯公の場合」 松枝佳奈 (MATSUEDA Kana) (東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属東アジアリベラルアーツイニシアチブ特任助教)
- 司会・ディスカッサント：前島志保 (MEASHIMA Shiho) (東京大学准教授)

第二回 公開研究会 2020年2月9日 東京大学駒場Iキャンパス 18号館 コラボレーションルーム3

- 「複合的メディアとしての画報誌の行方——押川春浪の雑誌編集の活動から——」 武田悠希 (TAKEDA Yuki) (立命館大学文学部ほか非常勤講師)
- 「近代新聞の形成——福地源一郎とその周辺に注目して」 岡安儀之 (OKAYASU Noriyuki) (東北大学大学院文学研究科日本学専攻助教)
- 司会・ディスカッサント：前島志保 (MEASHIMA Shiho) (東京大学准教授)

第三回 公開研究会 2020年7月26日 オンライン開催

- 「絵は出来事をどう語るか——近世後期の草双紙における視覚表現——」 佐藤至子 (SATO Yukiko) (東京大学大学院人文社会系研究科准教授)
- 「ジャーナリストと政治家の分岐」 河崎吉紀 (KAWASAKI Yoshinori) (同志社大学社会学部教授)
- 司会・ディスカッサント：前島志保 (MEASHIMA Shiho) (東京大学准教授)

第四回 公開研究会 (国際ワークショップ) 2020年9月20日 オンライン開催

- 「『絵本通俗三国志』の出版—明治期日本と清朝の出版状況の比較」 梁蕙嫻 (LIANG Yun-Hsien) (台湾・元智大学応用外国語学科准教授)
- 「独立新聞の徐載弼——ナショナル・シンボルを創設し、ナショナル・ヒストリーの外に立たされたジャーナリスト」 趙寛子 (JO Gwan-ja) (韓国・ソウル大学日本研究所教授)
- 「近代日本のジャーナリズムにおける大衆化／民衆化」 土屋礼子 (TSUCHIYA Reiko) (早稲田大学政治経済学術院教授)
- ディスカッサント：前島志保 (MAESHIMA Shiho) (東京大学准教授)、イリナ・ホルカ (Irina Holca) (東京大学准教授)
- 司会：松枝佳奈 (MATSUEDA Kana) (東京大学特任助教)

第五回 公開研究会 2021年3月14日 オンライン開催

- 「帝政期ロシアのジャーナリズム——媒体と担い手の特性について」 巽由樹子 (TATSUMI Yukiko) (東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授)
- 「座談会というスキャンダル——談話的公共圏の成立」 前島志保 (MAESHIMA Shiho) (東京大学大学院情報学環・総合文化研究科 准教授)
- 司会・ディスカッサント：高原智史 (TAKAHARA Satoshi) (東京大学大学院博士課程。EAA リサーチアシスタント)

第六回 公開研究会 シンポジウム「朝日会館と〈コドモ〉文化 (1926-1935) ——メディア、家庭、社会教育」 2021年8月14日 オンライン開催

- 【基調講演】「昭和初年代の子どもたち——描かれた姿とその背景」 佐藤宗子 (SATO Motoko) (千葉大学名誉教授)
- 「メディア史から見た『アサヒカイカン・コドモの本』」 前島志保 (MAESHIMA Shiho) (東京大学大学院総合文化研究科教授)
- 「『コドモの本』からみる「アサヒ・コドモの会」の児童画教育——自由画教育との比較から」 高山花子 (TAKAYAMA Hanako) (東京大学東アジア藝文書院特任助教)
- 「『アサヒカイカン・コドモの本』における「サウエートの繪本」——1920-30年代ソ連の児童文学の受容」 大森雅子 (OMORI Masako) (千葉大学大学院人文科学研究院准教授)
- 「朝日会館と「映画教育」——“少年映画”『二つの玉』(1926)をめぐって」 紙屋牧子 (KAMIYA Makiko) (玉川大学ほか非常勤講師)
- 「メディア主導の民間教育——子供の「趣味教育」の目指したもの」 山本美紀 (YAMAMOTO Miki) (青山学院大学教育人間科学部)
- 司会：山本美紀
- ディスカッサント：畠山兆子 (HATAKEYAMA Choko) (梅花女子大学名誉教授)

第七回 公開研究会 2022年3月20日 オンライン開催

- 「1874年「台湾事件」における台湾像の形成——新聞メディアの表象をめぐって」 陳萱 (CHEN Shuan) (台湾・致理科技大学副教授)
- “Trans-Imperial Journalism and Technologies of Communication in Nineteenth-Century South and East Asia.” ボネア・アメリカ (Amelia Bonea) (ハイデルベルク大学・トランスカルチュラル研究センター・研究員)
- 司会・ディスカッサント：前島志保 (MAESHIMA Shiho) (東京大学教授)

第八回 公開研究会 2022年9月11日 ハイブリッド開催 (東京大学駒場Iキャンパス 101号館 EAA セミナー室)

- 「近代日本における教育ジャーナリズムの実態——雑誌『教育界』『教育学術界』『教育実験界』を中心に」 ピーテル・ヴァン・ロメル (Pieter Van

Lommel) (東京経済大学特任講師)

- 「明治期日本語表記の革新性——漢字仮名交り文の質的变化を中心に」 矢田勉 (YADA Tsutomu) (東京大学大学院総合文化研究科教授)
  - 司会・ディスカッサント：前島志保 (MAESHIMA Shiho) (東京大学教授)
- 第九回 公開研究会 2023年1月14日 ハイブリッド開催 (東京大学駒場Iキャンパス 101号館EAAセミナー室)
- 「近代北インドにおける女性雑誌文化と「わたし」の物語」 小松久恵 (KOMATSU Hisae) (追手門学院大学国際学部准教授)
  - 「明治末期における「婦人雑誌」の誕生」 前島志保 (MAESHIMA Shiho) (東京大学大学院総合文化研究科教授)
  - 司会・ディスカッサント：高原智史 (TAKAHARA Satoshi) (東京大学大学院総合文化研究科博士課程)
- 第十回 公開研究会 2023年12月23日 ハイブリッド開催 (東京大学駒場Iキャンパス 101号館EAAセミナー室)
- 「校風論再考——一高生が校風を語ることで何が起きたか」 高原智史 (TAKAHARA Satoshi) (東京大学大学院 総合文化研究科博士課程)
  - 「明治中期における報道挿絵の試み——『国民新聞』を例として」 鶴田奈月 (TSURUTA Natsuki) (東京大学大学院 総合文化研究科博士課程)
  - 「第二次『早稲田文学』彙報欄における音楽批評」 東崎悠乃 (HIGASHIZAKI Yuno) (東京大学大学院総合文化研究科博士課程)
  - 「昭和10年前後における『人民文庫』の役割——誌面構成の変遷を手掛かりに」 石川真奈実 (ISHIKAWA Manami) (東京大学大学院総合文化研究科博士課程)
  - 「小さくも力強い武器を求めて——19世紀末アメリカにおける女性ジャーナリストの組織化とプレスの役割」 尾崎永奈 (OZAKI Ena) (ボストン大学アメリカ・ニューイングランド研究科博士課程)
  - 司会・ディスカッサント：前島志保 (MAESHIMA Shiho) (東京大学大学院総合文化研究科教授)



# 帝政期ロシアの出版ジャーナリズム

— 担い手とその特質について —

巽由樹子

はじめに

皇帝の治世からプーチン体制の時代に至るまで、歴史的に、ロシアの出版ジャーナリズムは抑圧されてきたという印象が根強い。帝政期に関する研究について言えば、たしかに検閲制度をはじめとする取締りが注視され<sup>1</sup>、それゆえロシアには西欧型のリベラルな言論や市民社会を担うべき中間層が十分に成長しなかったと論じられた<sup>2</sup>。だが1990年代のロシア帝国史研究は全般的に、ロシア帝国を構成した固有の身分制度や宗派・民族共同体の実相を、西欧を基準とする価値判断から離れて分析して成果を出してきた。出版についても同様の視角は必要である。2022年のウクライナ侵攻以降、帝国による言論弾圧を糾弾する見解があらためて現れているとはいえ、学術研究にはひきつづき冷静な考察が求められよう。それが、現代ロシアを考察するための

<sup>1</sup> 帝政ロシアの検閲についての主要な文献は次の通り。Лемке М. Очерки по истории русской цензуры и журналистики XIX столетия. СПб., 1904; Чернуха В.Г. Правительственная политика в отношении печати 60-70-е годы XIX века. Л., 1989; Charles A. Ruud, C.A., *Fighting Words: Imperial Censorship and the Russian Press, 1804-1906*, (Toronto, Buffalo: University of Toronto Press, 1982); Жирков Г.В. История цензуры в России XIX-XX вв. М., 2001.

<sup>2</sup> たとえば、*Russia's Missing Middle Class: the Professions in Russian History*, ed. by Harley D. Balzer (Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe, 1996).

歴史的な情報を提供することにもつながると思われる。

このような認識のもと、本稿は帝政期ロシアの出版ジャーナリズムについて、担い手の実相を検討することでその特質を示すことを目的とする。以下では第一節で18世紀におけるロシアの近代的出版の起源を概観し、そこに主要な担い手の二つの類型、すなわち「官僚」と「非ロシア系人材」が現れる背景があったことを示す。そのうえで、19世紀における両者とロシア出版の関わりを第二節および第三節に分けて考察する。

## 1. ロシアの近代的出版の起源

ロシアの近代的出版事業はピョートル一世（1672–1725）によってもたらされた。それは文字通り、皇帝自身が推進した事業だった。ピョートルは幼い頃からモスクワ近郊の外国人村を訪れ、西欧に強い関心を寄せていたと言われる。皇帝として実権を握って間もない1697–98年、遣欧大使節団に参加して赴いたアムステルダムで、ヤン・フォン・テシングらオランダの印刷業者、商人を雇い、ロシア印刷所を開設してキリル文字で地図、海図、技術書を刊行させた<sup>3</sup>。帰国後は国内での出版事業を推し進め、モスクワの印刷局に知欧派のフォードル・ポリカルポフを着任させて振興を図るとともに、ヴァシーリー・キプリヤノフによる地図を刊行させた。さらに新首都では1711年にサンクトペテルブルク印刷所、19年に元老院印刷所、21年に海軍士官学校印刷所を開設した。皇帝は1707年に新世俗文字を制定し、西欧の学知を伝達するためのより簡便な正書法を整えた。そして、新聞『ヴェドモスチ』の編集を自ら采配し、軍事、幾何学、建築などの西欧の書籍を翻訳させて、数々のロシア語出版物の世に出した。このようにロシアの近代的出版活動は、国家の主導によって軌道に乗ったのである<sup>4</sup>。

ピョートル死後は、1727年から始動した科学アカデミー印刷所が世俗的

---

<sup>3</sup> この印刷所では、東ローマ帝国皇帝レオン6世に関する書籍（*Лев VI Мудрый или Философ, император. Краткое собрание показующее дел воинских обучение.* Амстердам, Типография Ивана Андреева Тессинга, 1700）をはじめとする数点が刊行された。

<sup>4</sup> ゲーリー・マーカ『ロシア出版文化史—18世紀の印刷業と知識人』（白倉克文訳、成文社、2014年）、32–38頁。

書籍刊行の中心となった。皇帝の新聞を継承した『ペテルブルクスキー・ヴェドモスチ』を刊行するとともに、ミハイル・ロモノソフ『ロシア文法』などの専門書や翻訳書、ヴァシーリー・トレジャコフスキーらの作品集を発行した。ただし、初期のアカデミーではドイツ系の構成員が有力であり、ドイツ語による新聞『サンクトペテルスブルギシェ・ツァイトウング』も刊行された。また、科学アカデミー内に書店が開かれ、ドイツ出身の書籍商ヨハン・ワイトブレヒトがその運営にあたって、ロシアと欧州東部の書籍市場を結びつけた<sup>5</sup>。ドイツ地域由来の人材、情報による影響は大きく、ロシアの印刷用語にはドイツ語を起源とするものが多く含まれるようになった<sup>6</sup>。

18世紀後半、エカチェリーナ二世（位1762-1796年）もまた出版に強い関心を持つ君主であり、この時代にロシアの出版事業は伸長を遂げた<sup>7</sup>。ドイツ出身で、啓蒙専制君主を自認した彼女は、自ら戯曲集や諷刺雑誌『なにもかも』を刊行した。そして貴族たちに文芸活動を促し、1771年には私人による印刷所・出版社の開設を許可している。その結果、教養層の文筆活動が活発化し、ガヴリーラ・デルジャーヴィン、デニス・フォンヴィーゼンらの著作が出版され、ニコライ・ノヴィコフは諷刺雑誌『雄蜂』で女帝と論争し、アレクサンドル・ラディーシチェフは『ペテルブルクからモスクワへの旅』で農奴制を批判して処罰されたほどだった。ただし、私人の出版とはいえ、こうした著作者たちはいずれも官僚として国家に勤務していた。

官人の多さは読者の構成にも見られた。1762-1800年の定期購読者リスト40点から算出されたデータによれば、1762-80年には購読者4,624名中3-5等官が585名（12.65%）、6-8等官が1,044名（22.58%）、9-14等官が835名（18.06%）、続く1781-90年には3,262名中3-5等官が435名（13.34%）、6-8等官が1,145名（35.10%）、9-14等官が569名（17.45%）、

<sup>5</sup> Фафурин Г.А. К истории академической книжной торговли в России в эпоху Екатерины II: деятельность Иоганна Вейтбрехта в Санкт-Петербурге. СПб., 2010; Луппов С.П. Книга в России в послепетровское время 1725-1740. Л., 1976.

<sup>6</sup> Иларионова Т.С. Немецкие издатели в России (XVIII - начало XX вв.) // Немцы в России: три века научного сотрудничества. Отв. Ред. Г.И. Смагина, СПб., 2003. С. 365.

<sup>7</sup> Самарин А.Ю. Развитие книгопечатания и цензура в России (1750-е - начало 1780-х годов) // Типографчики и книгопечатники: очерки по истории книги в России второй половины XVIII века. — М., 2013.



そして1791-1800年には5,681名中3-5等官が751名(13.22%)、6-8等官が1,696名(29.86%)、9-14等官が1,209名(21.28%)であり、総計では官吏が5-6割強にのぼった<sup>8</sup>。1783年の識字率は4%だったが<sup>9</sup>、その限られた読書人口の多くを上級から下級までの官吏が占めていたのである。

以上のことから、ロシアの近代的出版の担い手には、事業の始まりに起因する二つの特質を指摘できる。第一に、官界の人材の関与である。ルネサンス期以降、イタリアやドイツでは私人によって出版所が経営され、新聞というメディアが生み出されたのと異なり、ロシアでは近代的な印刷・出版術が皇帝によって導入され、新聞、雑誌も官製であったことが背景にある。第二に、非ロシア人の関与である。自国の人材が十分に育成されていない環境下では、執筆や翻訳、編集・印刷、流通に、ドイツ系を中心とする国外の専門家、事業者の協力が必要とされた。

この二つの特質は時代を下っても依然認められる。以下、それぞれについて19世紀における様相を検討していこう。

## 2. 官僚の関与

従来、19世紀ロシア知識人論では、「インテリゲンツィヤ」と呼ばれる、皇帝専制に対して批判的な教養人を注視してきた。それは、統治階級に属したロシア貴族の一部が18世紀末に国家勤務から解放され、専制に対抗する知識人勢力となったという理解にもとづく。ソ連史学ではとりわけ、アレクサンドル・ゲルツェン、ヴィッサリオン・ベリンスキー、ニコライ・チェルヌイシェフスキーら、急進派インテリゲンツィヤの反体制的な言辭が「革命情勢」をもたらし、ロシア国家に「下から」の変化を実現したことが強調された<sup>10</sup>。

---

<sup>8</sup> Самарин А.Ю. Читатель в России во второй половине XVIII века (по спискам подписчиков). М., 2000. С. 133.

<sup>9</sup> Самарин. Читатель в России. С. 5.

<sup>10</sup> Marc Raeff, *Origins of the Russian Intelligentsia: The Eighteenth-Century Nobility* (New York: Harcourt, Brace & World, 1966); Революционная ситуация в России в 1859-1861 гг. тт. 1-6. редакционная коллегия: М.В. Нечкина (отв. редактор) и др. М., 1960-1974.

ロシア史家ニコライ・リャザノフスキーは、ニコライ一世治下の1840年代前後、モスクワ大学をはじめ官吏養成を目的とした高等機関で学んだのに、卒業後、官途につかずに評論活動に入った若者たちを、「分かれ道」を選んだ人々と表現している<sup>11</sup>。ジャーナリズムの主たる担い手と見做されたのは、国家が想定するエリート街道から離れた、こうした反体制的な知識人であった。

しかし、分かれ道のもう片方を歩んだ人々、すなわち官僚の中にも文筆に親しむ人材が多数含まれたことは見落とされるべきではない。インテリゲンツィヤと官僚のいずれもが、主として貴族身分出身で多くが血縁関係にあり、同程度の教養を持つ人々だったのである。こうした「官吏かつ文人」に光をあてたのがイリーナ・レイフマンの研究だ。そこでは19世紀前半を対象に、文官だったアレクサンドル・プーシキン、ニコライ・ゴゴリ、武官でカフカス戦役などに従軍経験のあったデニス・ダヴィドフ、アレクサンドル・ポレジャーエフ、ミハイル・レールモントフ、そして軍務を経験したフョードル・ドストエフスキーを事例として、作家たちが官僚の位階である官等をステイタスとして強く意識し、それが作品にも反映されたこと、そうした意識がロシアに専業作家が登場するのを阻んだことが指摘されている<sup>12</sup>。

レイフマンは未だ貴族身分がロシア国家の中核にあった19世紀前半を対象に論じたが、1850年代半ばから60年代にかけてジャーナリズムが成長し、専業作家が生まれつつあった時期にもこのような事例を見出すことができる。以下、文人官僚と急進派インテリゲンツィヤのジャーナリズム活動が混交していた様相を見てみよう。

まず官僚としてとりあげるのは、アレクサンドル・ゴロヴニン（1821–1886）である。ゴロヴニンは、皇帝を支える人材養成を目的とした貴族子弟のための特権的教育機関ツァールスコエ・リツェイを卒業し、海軍省でアレクサンドル二世の弟にあたる海軍大臣コンスタンチン大公の書記官となった。西欧の自由主義思想に共感してロシアの改革を必須と考えており、1855

<sup>11</sup> Nicholas V. Riasanovsky, *A Parting of Ways: Government and the Educated Public in Russia 1801-1855* (Oxford: Clarendon Press, 1976).

<sup>12</sup> Irina Reyfman, *How Russia Learned to Write: Literature and the Imperial Table of Ranks* (Madison: The University of Wisconsin Press, 2016).

年のアレクサンドル二世即位後、同世代の開明的な官僚たちと共に、農奴制廃止をはじめとする「大改革」の牽引役の一人となる<sup>13</sup>。そして1861年には国民教育大臣に就任した経歴は、官界のエリートだと言えよう。

これに対してインテリゲンツィヤの事例としては、先にも挙げた、ニコライ・チェルヌイシェフスキー（1828-1889）をとりあげよう。彼はサラトフの聖職者の子に生まれ、神学校で学ぶと、サンクトペテルブルク大学歴史・言語学部に進んだ。卒業後、故郷のギムナジアの教師を経て、1853年には首都ペテルブルクに戻り、様々な雑誌に社会評論を寄稿して、絶大な影響を持つようになる。急進的民主化の指導的存在として農民の土地付き無償解放を説いたが、1862年には民衆に向けた煽動文書を書いたことを理由に逮捕され、64年に懲役7年と終身のシベリア流刑に処された<sup>14</sup>。社会主義革命の前提となる状況を準備したインテリゲンツィヤとして、ソ連期に称揚されることになる。

このように、官僚と急進派インテリゲンツィヤという異なった類型で捉えられる二人だが、ちょうど同じ年に雑誌の編集人となっている。すなわち1856年、ゴロヴニンが海軍省の機関誌『海軍論集 Morskoi sbornik』の、チェルヌイシェフスキーは文芸・社会評論誌『現代人 Sovremennik』の編集人に就任したのである。それは即位後間もないアレクサンドル二世のもと、ロシアの近代化を阻む農奴制の廃止が「上から」計画され、どのような改革がなされるべきか、世論の関心が喚起された時期だった<sup>15</sup>。そして文人官僚に率いられた官庁機関誌と急進派インテリゲンツィヤのオピニオン誌という性格の違いにもかかわらず、上述の二誌は共通の寄稿者を持ち、共に改革について論じる場となっている。たとえば、寄稿者の一人、アレクサンドル・ゼレノイという人物に注目してみよう。

アレクサンドル・セルゲーヴィチ・ゼレノイは、ノヴゴロド県の地主貴族で、海軍幼年学校に学んだ人物である<sup>16</sup>。首都での知的生活を経験し、所領

---

<sup>13</sup> Стафёрова Е.Л. А. В. Головин и либеральные реформы в просвещении (первая половина 1860 гг.). М., 2007.

<sup>14</sup> Демченко А.Н. Г. Чернышевский. Научная биография (1828-1858). М.-СПб., 2015.

<sup>15</sup> Александр П. Трагедия реформатора: люди в судьбах реформ реформы в судьбах людей: сборник статей. СПб., 2012.

<sup>16</sup> ノヴゴロドの地方名士だったゼレノイの紹介は以下のサイトを参照。https://

に戻った後、農村の教育改革を主張した。その革新的な見地から、ゼレノイはチェルヌイシェフスキーと親しく文通する間柄であり、そうした関係を背景に『現代人』1857年第8号に論考を寄稿している。

これに対して、『海軍論集』のはほぼ同時期の発行号、すなわち1857年第7号の目次は表に挙げた通りである。この海軍省の機関誌は政府の指示や公的な通知を周知することが役割であり、目次中のI、IIがそれにあたる。ところが、IIIの「非公式部門」以降はやや趣旨が変わる。海軍将校たちがアゾフ海やセヴァストポリなどの現場の印象記や、他国の海軍力との比較考察を綴っているのであり、海軍内部での議論が促されている。

『海軍論集』1857年第7号 目次（抜粋）

I. 政府の決定と命令

II. 公式の記事・通知

III. 非公式部門

1856年夏のアゾフ海沿岸部視察

セヴァストポリ停泊地における砲兵隊の印象記より

オーストリアの海軍力 ……他

IV. 雑報

論文「教育について」に関する水兵についての覚書 A.C.3 ……他

V. 文献案内

(ロシア語、フランス語)

そしてIVの「雑報欄」に至り、『海軍論集』はより自由度を増し、国家の改革に関わる論考を収録する。当該号に掲載されている「論文「教育について」に関する水兵についての覚書」はその一例であり、表中、A.C.3というイニシャルのみ示された筆者〔二重棒線―巽〕は、すなわちアレクサンドル・セルゲーヴィチ・ゼレノイなのである。以下に引用する一節からは、ゼレノイが水兵教育に関連付けつつも、他誌への寄稿と同様、農村教育改革の

---

novgorod.travel/names/zelenoy-zelenyy-aleksandr-sergeevich/ (2024年2月3日閲覧). 同名、同世代の国有財産相アレクサンドル・ゼレノイも海軍幼年学校出身であり、共に海軍軍人を多数輩出したゼレノイ一族に属すると考えられる。

持論を展開していることが確認できるだろう。

想像してほしい。ある艦船で、全ての兵卒がすらすらと読み、能く書き、信仰上の基本的な教義を知り、算術の四則演算に慣れている様子を。いくぶん知力のいる任務にも、司令官は容易かつ気持ちよく取り組めると、皆さんは思われるだろう。

想像してほしい。水兵が休憩時間に、居酒屋に息抜きに行って酒を過ごすかわりに、水兵専用の読書室に行って、我々が『海軍論集』を求めると同じような熱心さで、『水兵のための雑誌』のような書物を手にとることを。[・・・]

国有地の農村には農民の子供のための学校があるが、全ての子供が学んでいるわけではなく、学んだ者でも大部分が読み書きできないか、やっと読み書きできる程度である。また、地主の領地の村にはそうした学校は全く存在しない。なぜなら、どこかにあったとしても、大海の一滴に過ぎないからだ。こうしたことから、水兵となる新兵の100分の1でさえ（陸軍でも同様）、読み書きができないか、どうにか読み書きするくらいだろう。

全て述べた今では、私の考えは容易に理解されるだろう。もし強固な基盤のもと、全ての農民の子供のために農村学校が広がり、定着したならば[・・・]間違いなく、ありとあらゆることにとって有益であり、したがって海軍勤務にとっても役立つのだ！<sup>17</sup>

このように、官僚のジャーナリズム活動は、インテリゲンツィヤのそれと繋がり、重なり合っていた。官と民の間の不可分性は他に、1863年、経営状況の改善を理由に、科学アカデミーが『ペテルブルク報知』の編集権を在野のジャーナリスト、ヴァレンチン・コルフに、モスクワ大学出版局が『モスクワ報知』を同じく在野の文人ミハイル・カトコフに賃貸した事例にも見出されるだろう<sup>18</sup>。また、レイフマンは、「大改革」によって社会構造が変

<sup>17</sup> A.C.3. Заметка о матросах. По поводу статей «о воспитании» // Морской сборник 1857, No.7. Смес. С. 1-4.

<sup>18</sup> Сонина Е.С. Петербургская универсальная газета конца XIX века. СПб., 2004. С. 25; Louise McReynolds, *The News under Russia's Old Regime: The Development of a*

容した19世紀末には、かつては専業作家の出現を阻害した、官等をステイタス・シンボルする意識が薄れたと述べる<sup>19</sup>。だが、宮内省の大臣官房長でありながら紀行作家として出版界との交流を好んだ、ヴァシーリー・クリヴェンコのような文人官僚も引き続き存在した<sup>20</sup>。

以上のことから、ロシアの近代的出版における「官」の要素は、必ずしも常に抑圧的に働いたのではなく、帝政期ロシアの出版ジャーナリズムの不可欠な一部分だったと考えられる。

### 3. 非ロシア系人材の関与

続いて、ロシア出版界のもうひとつの特色、すなわち、非ロシア系人材が数多く関与したという事象について考察しよう。

先述したように、18世紀初めにピョートル一世が基礎を築いたロシアの出版活動は、その後、ドイツ出身の書籍商や学者たちによって支えられた側面があった。前節で確認した文人官僚と表裏をなすように、ドイツ系人材が国家に近い立場でロシアの出版界を支えるという傾向は、ひきつづきドイツ系の書籍商、出版人の多かった19世紀前半に至っても見出せる。たとえばカール・レットゲル（1831-1884）はドイツの書籍商のもとで働いた後、ペテルブルクに移り、シュミッツドルフ書店の経営にあたった。この書店は国民教育省などの官庁や科学アカデミーなどの学術機関の代理店も務めたため、「宮廷の書肆」と呼ばれた。ファッション誌『新ロシア・バザール』をはじめ、ロシア語での出版事業も行っている。他方で、同郷の人々との繋がりも維持した。すなわち、ロシア帝国内に在住するドイツ系住民向けにロシアの時事的情報や法制などを解説するドイツ語雑誌『ルシッシェ・レヴュー』を刊行したのだ。レットゲルは晩年にプロイセンに戻り、ヴィスバーデンで死去した<sup>21</sup>。

---

*Mass-Circulation Press* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1991), p. 34; 異由樹子『ツァーリと大衆—近代ロシアの読書の社会史』（東京大学出版会、2019年）、88頁。

<sup>19</sup> Reyfman, *How Russia Learned to Write*, pp. 15-17.

<sup>20</sup> 異由樹子、『ツァーリと大衆』、163—166頁。

<sup>21</sup> Книга в России, 1881-1895. Под общей ред. И.И. Фроловой, СПб., 1997. С. 289-293.

19世紀後半に至っても、同様に非ロシア系の人材がこの国の出版界に流入を続けた。たとえばポーランド出身のマヴリーキー・ヴォリフ、ドイツ出身のアドルフ・マルクス、ゲルマン・ゴッペ、ゲルマン・コルンフェリド、アルヴィン・カスパリらが、ライプツィヒ、パリ、ロンドンなどの出版市場で書籍取引の経験を積み、1860-70年代にロシアに移入してペテルブルクで創業した<sup>22</sup>。ヴィクトリア時代にあたる英国をはじめ、この時期には西欧各国で営利的な総合出版社が創業されたが、同様の出版企業がロシアではこうした外来の出版人に設立されたのである。

また、19世紀後半にはユダヤ系の人材も多数、近代ロシアの出版界に関わった<sup>23</sup>。たとえば、ライプツィヒを主要拠点とし、百科事典で成功したブロックハウス社は、1889年、ロシア語版の刊行のために株式会社をたちあげた。その際のパートナー、イリヤ・エフロンは、ロシア帝国西部に編入されていた旧リトアニア大公国ヴィルニユスの出身で、露領ポーランドのギムナジアにおいて教育を受けたユダヤ人だった<sup>24</sup>。ブロックハウス・エフロン社からは、1890-1907年に全86巻の百科事典が刊行されている。

翻訳に携わった人々を加えると、ユダヤ系人材の事例はさらに増える。サミュエル・スマイルズ『自助論』、ダニエル・デフォー『ロビンソン・クルーソー』などの英語書籍を露訳したヴラジーミル・ヴォリフソンは、オストロヴィン、ヴラジーミロフという筆名でペテルブルクの出版界で活躍し

---

<sup>22</sup> Динерштейн Е.А. Петербургский издатель М.О. Вольф // Российское книгоиздание (конец XVIII - XX в.). Избранные статьи, М., 2004; Либрович С.Ф. На книжном посту, Петроград и М., 1916; Динерштейн Е.А. «Фабрикант» читателей А.Ф. Маркс, М., 1986; 巽由樹子、『ツァーリと大衆』、第1章。

<sup>23</sup> 上述のマヴリーキー・ヴォリフもユダヤ系だとするウェブサイトがある。Нина Крутова, Еврейские корни Маврикия Вольфа (1825 -1883) (<https://z.berkovich-zametki.com/2017-nomer4-krutova/>; 2024年2月3日閲覧)。ただし、彼はペテルブルク移住後にポーランド人コミュニティに属し、カトリックの司祭に心酔した人物でもあるため、先行研究では通例、「ポーランド人」と記載される。

<sup>24</sup> Еврейская энциклопедия Брокгауза и Ефрона, т. 7, СПб., 1910, С. 534. Блок-Хаус-Ефрон社については Белов С.В. Издательство «Брокгауз и Ефрон» // Книга: Исследования и материалы, 2005. Сб. 84. С. 182-218; Баренбаум И.Е. Книжный Петербург: три века истории, СПб., 2003, С. 301-303.



た、オデッサのユダヤ人家系の出身者である<sup>25</sup>。

この一族からは、露独の国境を往来して活動した出版人も現れている。すなわち、ヴラジーミルの叔父ヴィルヘルムは、1820年にオデッサで生まれ、37年には故郷を出てライプツィヒ大学で学んだ。卒業後はそこにとどまってドイツ語で自作の戯曲を発表する一方、雑誌『ドイッチェ・ムゼウム』を創刊し、プーシキン、レールモントフ、ドストエフスキー、チュツチェフらの作品をドイツ語訳して掲載した。1843年には母国ロシアでドイツ文学の研究ポストを提示されるが、キリスト教改宗という条件を拒んでドイツに戻り、50年から没する65年まではドレスデンを拠点に出版活動に関わったという<sup>26</sup>。1863年以降、ドイツ社会にロシア文化を知らしめる役割を期待したロシア国家の援助により、雑誌『ルシッシェ・レヴュー』（前述のレトゲルの雑誌とは別物；のちに『ノルディッシェ・レヴュー』と改題）をライプツィヒで刊行している<sup>27</sup>。

ポーランド分割以降にロシア帝国に包摂されることとなったユダヤ人は、帝国の身分法制では異族人に分類され、居住可能地域は国内の西部15県のみに制限された。だが、商業活動においては、滞在期間が制限されたとは

<sup>25</sup> Генеалогическая база знаний; персоны, фамилии, хроника (<https://baza.vgdru.com/1/41672/>; 2020年9月2日閲覧)。ヴラジーミル・ヴォリフソンによる『自助論』露語訳については次の論考で詳しく検討した。巽由樹子「サミュエル・スマイルズ『自助論』ロシア語版—史料としての翻訳書について」『ロシア史研究』107（ロシア史研究会、2021年11月）55–66頁。

<sup>26</sup> Еврейская энциклопедия Брокгауза и Ефрона, т. 5. СПб., 1910. С. 756; Леман Ю. Русская литература в Германии. Восприятие русской литературы в художественном творчестве. М., 2018. С. 54-61. ロシアにおける文学研究では、ヴィルヘルム・ヴォリフソンがロシア文学の対外的な普及に尽力した側面に関心が集中する傾向があるが、ドイツにおける文学研究では、彼と作家テオドール・フォンターネとの交友がとりあげられる。前者については、たとえば *Круглова Л.В.* «Вильгельм Вольфсон (1820–1865) — Забытый пропагандист русской литературы за рубежом» // Русский язык за рубежом. Специальный выпуск «Русистика Германии». Изд. Государственного института русского языка им. А.С. Пушкина, М., 2017. С. 96-98. 後者については、Theodor Fontane und Wilhelm Wolfsohn - Eine Interkulturelle Beziehung: Briefe, Dokumente, Reflexionen, Mohr Siebrek Ek 2006; Theodor Fontanes Briefwechsel mit Wilhelm Wolfsohn, Leopold Classic Library 2017 など。

<sup>27</sup> Леман, Русская литература в Германии, С. 60-61.

いえ、モスクワ、リガという大都市、あるいはニージニー・ノヴゴロドなどの大市に赴くことが認められた<sup>28</sup>。また、帝国でのロシア語教育と、ドイツに由来するユダヤ啓蒙主義運動ハスカラーの影響により、伝統主義の支配する共同体を離れ、知的エリートとして専門職に就くユダヤ人たちも現れた<sup>29</sup>。ロシア語出版に関わった人材は、法的制約を受けながらも移動性と一定の教養を持った人々だったと考えられるだろう。

さて、非ロシア系の出版事業者の経歴をたどると、しばしば挙がる都市名がライプツィヒである。この当時、ザクセン選帝侯領の主要都市だったライプツィヒは、欧州東部における出版業・書籍取引業のハブだった。かつて書籍取引の中心地だったフランクフルトで、宗教改革以降、イエズス会による検閲が課されたのを嫌った書籍商たちが、プロテスタント都市で通商路の要衝にあったライプツィヒに移動したからである。また、この街では17世紀末に書籍取引の手形決済と卸売制度が採用されたことも、出版・書籍取引業の成長と周辺地域からの書籍商や文人の来訪を促した<sup>30</sup>。

ロシアでは18世紀半ば以降、この街の大学に国費留学生在が派遣されて学術的、思想的交流があった<sup>31</sup>。また、同時期にロシアの出版業・書籍取引業の展開を支えたドイツ系書籍商たちもライプツィヒに繋がりがあったのであり、そのネットワークが19世紀後半に至っても保たれていたと言える。ライプツィヒのドイツ書店協会には、1855-97年、ペテルブルクの書籍商・出版社の取引に関わる回状が38件、モスクワのものが11件残されている<sup>32</sup>。

<sup>28</sup> Иванова Н.А., Желтова В.П. Сословно-классовая структура России в конце XIX – начале XX века. М., 2004. С. 203-205.

<sup>29</sup> 橋本伸也『帝国・身分・学校—帝制期ロシアにおける教育の社会文化史』（名古屋大学出版会、2010年）、394-414頁。

<sup>30</sup> 大手書籍商フリッパ・ライヒが手形決済を開始したことが、大市での現物交換による取引が廃れる契機となった。長谷川弘子『〈本の町〉ライプツィヒとゲーテ—ドイツ市民文化の揺籃期を探る』（晃洋書房、2016年）、12-14頁；ジェームズ・W・トムプソン『出版産業の起源と発達—フランクフルト・ブックフェアの歴史』（箕輪成男訳、出版同人、1974年）、125、128、133-138頁。

<sup>31</sup> 金沢友緒「近代ロシアと「啓蒙」の方法—O. П. コゾダヴレフの文筆活動を通して」（東京大学博士論文、2020年）、13-19頁。

<sup>32</sup> Verzeichnis der in der Bibliothek des Börsenvereins der Deutschen Buchhändler vorhandenen Geschäftsrundschreiben über Gründung, Kauf, Verkauf usw.

以上のように、ロシア語出版には多数の非ロシア系出版人が関与し、出版業・書籍取引業の拠点ライプツィヒと繋がりながら、露独間の国境を往来した。こうした特質は、帝国ロシアの近代的出版事業には、一国の枠組みを超えた人材や情報の流れが恒常的であったことを示している。

## おわりに

以上、本稿では帝政期ロシアの出版ジャーナリズムの担い手を明らかにし、その活動の具体相を示した。そこからは文人官僚と非ロシア系出版人が、ロシア語出版の草創期以来の国家の主導性と、多民族・多宗派の臣民からなる社会という背景のもと、ジャーナリズムを担う主体だったことが分かる。彼らの活動は必ずしも抑圧されて不十分に終わったわけではなく、在野の知識人との言論交流や、国外からの出版ビジネスの流入を生み、ロシアに特有の出版文化を形成していったのである。

最後に、本論考の主旨からいささか離れるが、現在の状況との関連に触れたい。「国家との距離の近さ」というジャーナリズムの特質は、革命をこえてソヴィエト連邦に継承され、さらに現代ロシアにも残存している。プーチン政権による反体制的ジャーナリストの活動の封じ込めやメディア企業の資本コントロールを、ロシア社会が総体として許容する一因は、言論は必ずしも体制に対抗するものではないという、歴史的に形成されたメディア観にあると考えられる。

一方で、「非ロシア系人材の関与」という特質は、社会主義時代には性格を変えつつ残存していたものの、プーチン政権が「外国のエージェント」と認定した報道人や企業を排除する方針をとったことで変容中にある。こうした内向は、歴史的にロシア語メディアが有してきた国際性を失わせる可能性があるだろう。



## 公論の場から市民政治へ

### 徐載弼と『獨立新聞』ジャーナリズムの政治学

李滉植

#### 1. 近代ジャーナリズムの政治学

1897年10月12日朝鮮の大君主高宗<sup>1</sup>は圓丘壇<sup>2</sup>に進み皇帝即位を告げ、翌日大韓帝国成立を宣布した。しかしちょうどその時期、大韓帝国は俄館播遷<sup>3</sup>以降勢力を拡張していたロシアにより自主権を喪失する危機に直面していた。朝鮮保護を名目にして利権を侵奪していたロシアは、海軍基地建設を念頭に置き絶影島（釜山）租借を要求した。ロシアは過去日本が絶影島と月尾島（仁川）に石炭倉庫を設置した前例を挙げ、自身の要求を正当化した。この危機から大韓帝国を救ったのは、『獨立新聞』と一般市民であった。独立協会は1898年3月6日「大韓帝国の土地を一寸も外国に租借してはいけ

<sup>1</sup> [訳者注] 朝鮮第26代の国王。在位期間は1863～1907年。

<sup>2</sup> [訳者注] 高麗時代から天と地を祭る儀式を行っていた所。高宗は1897年朝鮮の国号を「大韓」に変え、国王の地位を皇帝に昇格させたが、これに際し圓丘壇で天地を祭る儀式を行った。圓丘壇はこのことを国内外に知らせ大韓帝国は清を含めどんな国にも従属されていない独立国であることを明確にするための象徴物であった。

<sup>3</sup> [訳者注] 閔妃が日本の公権力集団に殺害された1895年の乙未事変後、朝廷では親日内閣が成立された。こうした一連の事件に対し高宗は命が危険にさらされるかもしれないと恐怖を感じていたが、この間を利用して親露勢力とロシア公使館が公募して高宗と世子を秘密裏にロシア公使館に避難させた。播遷期間は1896年2月11日から1897年2月20日までである。

ない」というテーマの下、討論会を開きロシアの要求の不当性を批判した。四日後『獨立新聞』の論説はこの討論会の決議を引用し、大韓帝国政府が先に日本の石炭倉庫の敷地を還収すればロシアの要求も退けられると助言した。ちょうどその日、韓国史上初の近代的市民集会である万民共同会が開かれた。一万人が集結し秩序整然とした演説と討論を行ったが、この民会の威勢に驚いたロシアが租借の計画を諦め、ようやく大韓帝国は自主権を回復することができた。このように朝鮮が自主独立する可能性を引き出した『獨立新聞』と市民の勢力は、どのように形成されたのだろうか。

物語は米国に亡命した徐載弼（ソ・ジェピル、1864～1951）が1895年12月25日済物浦港（仁川港）に帰国した時に始まる。世道家出身だった上、科擧に及第し出世が保証されていた徐載弼は、開化派指導者金玉均（キム・オッキョン）の提案に従い十八歳で軍事留学をしに日本に向かう。二十歳になった年甲申政変（1884）で革命軍を指揮するまで、徐載弼は外勢の助けを借りてでも朝鮮の改革を成し遂げるという金玉均の考えに全面的に同意していた。政変が失敗に終わった後、日本を通して再び米国に亡命した徐載弼は、その11年後に帰国し、政治からは離れ、代わりに市民教育と近代的な公論の場の形成に力を注いだ。1896年4月7日初の民間新聞『獨立新聞』を創刊し「文」の公論場を開き、6月には独立協会の結成を主導し近代的結社の「会」の出発を告げ、11月30日には培材学堂<sup>4</sup>の生徒たちが結成した協成会で賛否討論と演説を教え、「話」の公論場を開いた<sup>5</sup>。翌年6月独立協会では培材学堂卒業生と青年を中心とした討論会の常設運営を開始したが、このころから独立協会は中堅官僚の社交的な集まりから、一般市民が主導する近代的市民団体へと性格を変えた。ロシアに対抗して万民共同会を主導したのは協成会と独立協会の青年たちだった。

11年ぶりに帰国した過去の革命家は、なぜ新聞発行に着手したのだろうか。まず、青年期全部を米国で過ごさねばならなかった徐載弼の伝記的な要因に注目する必要がある。徐載弼は、民主主義が機能するためには自由な

<sup>4</sup> 〔訳者注〕1885年北監理教宣教師アッペンツェラー（Henry Gerhard Appenzeller）が設立した韓国最初の西洋式教育機関。1887年高宗は「有能な人材を養成する学舎」という意味で「培材学堂」という名を授けた。

<sup>5</sup> 李滉植「近代韓国の初期公論場形成及び変化に関する研究」『社会理論』32号（韓国社会理論学会、2007年）、63～93頁。

公論の形成と市民の参与が必須的であることを、米国での日常生活から学ぶことができた。加えて当時の朝鮮の状況も、徐載弼が新聞発行を急いだ理由だった。西欧とは違って、朝鮮では政治的市民誕生の前提となる経済的基盤がまだ熟していなかった。無能な政府に代わって、大陸と海洋の威嚇に対抗し自強と改革を追求する社会勢力も存在しなかった。ロシアと日本の威嚇から朝鮮を救い上げる最後の機会を逃すまいと、徐載弼は「上からの改革」ではなく、「下からの改革」を選んだ。市民を改革の主体として成長させるためには公論の場を形成するという先行条件があったが、百姓皆が読んで書けるハンゲルを用いた新聞を発行することは、まさにその条件と符合する<sup>6</sup>。『獨立新聞』の創刊背景は、韓国の近代ジャーナリズムの歴史と市民主導の改革運動の歴史が分離されたものではないということを教えてくれる。韓国近代ジャーナリズム史において『獨立新聞』の定礎としての働きは絶対的である。したがって旧韓末徐載弼の公論場形成実験と彼の政治観念について探求することは韓国ジャーナリズム研究のもっとも適切な出発点となる。

こうした背景を踏まえて、本論考では次の小テーマを順を追って考察する。第一に、徐載弼によるジャーナリズムの展開過程を韓国における近代公論場形成の枠組みの中で分析し、その価値と意義を近代政治史に繋げて説明する。『獨立新聞』における論説以外にも彼の作成した寄稿文と演説文などの資料を共に活用する予定である（第2章）。第二に、徐載弼のジャーナリズムの性格を、彼の政治観念の形成と変化の過程を辿ることを通して分析する。青年徐載弼に金玉均と福沢諭吉が与えた影響、そして米国での民主主義経験を通して確立した市民政治に対する観念を、比較検討する（第3章）。

## 2. 徐載弼と『獨立新聞』の近代公論場 定礎

1960年代まで、徐載弼と『獨立新聞』に関する研究は韓国近代言論の成立史を研究する学者たちによって主導された<sup>7</sup>。1970年代に入り、歴史学の中

<sup>6</sup> 朴永信「「上からの改革」から「下からの改革」へ——徐載弼の運動戦略変化」『現象と認識』第20巻1号（韓人文社会科学会、1996年）、41～65ページ。朴永信「民主主義の条件—支配階級文字（「漢字」）から人民の文字（「ハンゲル」）へ」『現象と認識』第44巻2号（韓人文社会科学会、2020年）、19～50ページ。

<sup>7</sup> 崔竣『韓国新聞史』（一潮閣、1960年）。林根洙「東洋における近代新聞の生成過程



でも社会史分野において韓国の主体的近代化に対する関心が高まり、開化派及び独立協会に関する研究が活発になっていったが、これによって徐載弼にも関心が寄せられた。李光麟は『獨立新聞』の役割と徐載弼の生涯及び思想を、「開化」の時代的要求との関連の中で分析し、その近代指向性を究明した<sup>8</sup>。慎鏞廈は社会運動史の観点から、『獨立新聞』発刊から万民共同会活動に至るまでの独立協会の活動を体系的に整理し、そこから近代韓国の民族主義と民主主義の原形を見つけ出した<sup>9</sup>。朴永信はマックス・ウェーバーとエミール・デュルケーム、そしてロバート・ベラーの古典社会学理論に基づいて徐載弼と独立協会の参加者たちが儒教政治観念と対決しながら伝統的な社会意識を突破 (break-through) していった内的変化について研究した<sup>10</sup>。1990年代には、韓国において民主化が進展するにつれ、徐載弼と独立協会の政治的実践から民主主義の起源を見出そうとする学問的試みが活発化した<sup>11</sup>。2000年代に入ってから『獨立新聞』のデジタル原文サービスが開始され、鄭喬 (ジョン・キョ) の『大韓季年史』と尹致昊 (ユン・チホ) の英文日記など独立協会関連重要資料がハングルに完訳され徐載弼と『獨立新聞』に関する様々な方面においての研究が活性化した<sup>12</sup>。同じ時期に、徐載弼が残した膨大な分量の英文・国文の寄稿文と回顧録全体を集めた資料集が各々出版された<sup>13</sup>。これにより、韓国近代ジャーナリズムと民主主義思想の

---

についての比較的研究——韓国・中国・日本を中心に」〔『亞細亞研究』第12巻4号 (高麗大学校亞細亞問題研究所、1969年)、161～211頁〕。

<sup>8</sup> 李光麟「徐載弼の『獨立新聞』刊行について」〔『震檀学報』39号 (震檀学会、1975年)、69～104頁〕。李光麟「徐載弼の開化思想」〔『東方学志』18集 (延世大学校国文学研究院、1978年)、1～60頁〕。

<sup>9</sup> 慎鏞廈『独立協会研究』(一朝閣、1976年)。

<sup>10</sup> 朴永信「独立協会指導勢力の象徴的意識構造」〔『東方学志』20集 (延世大学校国文学研究院、1978年)、147～170頁〕。

<sup>11</sup> 玄鍾敏 (編)『徐載弼と韓国民主主義』(大韓教科書、1990年)。李澤徽他『徐載弼』(民音社、1993年)。

<sup>12</sup> 徐載弼記念会 (編)『徐載弼と時代』(徐載弼記念会、2003年)。ソウル大政治学科獨立新聞講読会『獨立新聞を読み直す』(蒼い歴史、2004年)。

<sup>13</sup> Jaisohn, Philip, *My Days in Korea and Other Essays*, edited by Sun-Pyo Hong (Seoul: Institute for Modern Korean Studies/Yonsei University Press, 1999)。崔起榮 (編)『徐載弼の夢見た国』(蒼い歴史、2010年)。

先駆者としての徐載弼の位相は、より確固たるものとなった<sup>14</sup>。

ところで、徐載弼と『獨立新聞』ジャーナリズムの価値を評価するためには論説のテーマと内容だけでなく、近代公論場の形成過程も共に検討しなければならない。公論場とは、私的領域から区別された公共の領域で批判的な公衆によって展開される意思疎通活動、またはその場所を意味する。公権力と市場の影響を排除した近代公論場では、階級や身分に関係なく誰でも公開的に見解を表明できる平等な権利を持っていた。論証の合理性を重視する公論場において、結集した見解（世論）は民主的政策決定の重要な要素として浮かび上がった。ハーバマスによると、歴史的範疇としての西欧の近代ブルジョワ公論場は、経済的市民が集談会や公開討論会、新聞などを通して公開的に世論を形成しながら政治的影響力を高めていった<sup>15</sup>。市民の意見を結集し国家に対抗できる制度的な正当性を確保した公論場は、胎動し始めたばかりの民主主義政治体制の発展に寄与した。

ところが徐載弼のジャーナリズムは、西欧のような公論場が不在する状態で始まった。朝鮮の政府は独自の社会勢力を形成する能力を持つ経済的市民の存在を敵視していた。百姓は暴政に憤っていたが、新しい世界を作っている政治観念<sup>16</sup>はなかった。国家は無能且つ腐敗し、市場は産業基盤を持たなかった。したがって徐載弼のジャーナリズムは、国家と百姓の疎通が可能な公論場の形成を通じて百姓を啓蒙し、近代的市民を誕生させるという課題を抱えざるを得なかった。

韓国語の「공론장」（公論場）は、ドイツ語「Öffentlichkeit」、英語「public sphere」の翻訳語であるが、儒教政治用語として「公論」という言葉は儒教国家であった朝鮮で長期間使われていた。栗谷李珥<sup>17</sup>は公論を「百姓皆が正しいと思うこと」とし、国家の政策決定における公論の重要性を強調

<sup>14</sup> 鄭晉錫『先覚者徐載弼』（キパラン、2014年）。

<sup>15</sup> ユルゲン・ハーバーマス『公論場の構造変動』（韓承完訳、ナナム出版、2001年）。

<sup>16</sup> 旧韓末朝鮮へ旅行した外国人の記録には当時の朝鮮の絶望的な経済状況が生々しく描かれている（イザベラ・ビショップ『朝鮮とその隣国』（申福龍訳、集文堂、2000年）。朝鮮後期西学（カトリック教）を通してついに「死ぬまで不服」する百姓が登場し、伝統的な牧民政治観は破綻するに至る（劉咄爛「近代韓国の西洋思想流入と「民」認識の変化——不服する百姓たちの誕生」[『韓国東洋政治思想研究』1第3巻2号（韓国東洋政治思想史学会、2014年）、121～141頁]）。

<sup>17</sup> [訳者注] 栗谷とは李珥の号。

することで、言路（臣下が君主に対して意見を述べる手段）の閉塞を警戒した<sup>18</sup>。実際に朝鮮王朝は、議政府の協議、士大夫の意見開進（上疏）、一般百姓の抗議（擊錚）等、公論の形成を制度的に保障していた<sup>19</sup>。李珥が公論を強調していたちょうどその時期に、ソウルでは何人かが中国の例を見習い朝鮮の官報にあたる朝報を商業的目的で印刷販売していたが、このことが2ヶ月ぶりに発覚し宣祖<sup>20</sup>が激怒する事件が発生した。宣祖は朝報の刊行は私的に史局を設置したのと同然であることを理由に、極刑に処した<sup>21</sup>。史局とは朝鮮で王の昇退後に設置される機関であるが、宣祖は生前、自身の統治行為に一般市民が身の程も知らず論うことを許せなかった。他にも宣祖は、そのような行為によって朝廷の秘密が外国に漏れ伝わり国情の困難なところが暴露されるきっかけになりかねないということも、理由として挙げた。事実上、官民コミュニケーションについての概念が存在していなかったのである。このように、朝鮮時代の実際の公論形成は、民衆の声が排除されたまま在朝臣僚と在野儒林だけの参加によるものに限られていた。したがって、朝鮮の公論制度から近代公論場との関連性を導き出すことは難しい<sup>22</sup>。

韓国で近代的性格を持った公論場が出現した時点を『獨立新聞』が創刊された1896年にすることには異論の余地がない<sup>23</sup>。11年ぶりに帰国の途につく

<sup>18</sup> 「すべての人心が同じくそのように思うことを公論と言ひ、公論があることを國是という。したがって國是とはすなわち國中の人々が謀らなくても正しいと思うことである（人心之所同然者、謂之公論、公論之所在、謂之國是。國是者、一國之人不謀、而同是者也）」（『朝鮮王朝実録』『宣祖修正実録』第13巻、宣祖12（1579）年5月1日、三番目の記事）。

<sup>19</sup> 薛錫圭『朝鮮時代儒生上疏と公論政治』（先人、2002年）。韓相權『朝鮮後期社会と訴訟制度：上言・擊錚研究』（一潮閣、1996年）。

<sup>20</sup> 〔訳者注〕朝鮮第12代の国王、在位期間は1567～1608年。

<sup>21</sup> 『朝鮮王朝実録』『宣祖修正実録』12巻、宣祖11（1578）年2月1日、一番目の記事。

<sup>22</sup> 朴永信「『公共の空間』の形成と拡張：韓末朝鮮社会とその以後」『社会理論』25号（韓国社会理論学会、2004年）、7～31頁。

<sup>23</sup> 韓国史において最初の新聞は1883～1884年に刊行された『漢城旬報』であるが、事実上伝統的な朝報の役割に清の新聞記事を用いた外国動向紹介を加えただけである。本来この新聞の刊行を準備したのは開化派朴泳孝と兪吉濬であった。彼らは日本で新聞の価値を確認し近代的な新聞を発行するためのすべての準備を終えたが、親清保守派により朴泳孝が外職へと追い出され、その意を叶えることができなかった。これが『漢城旬報』が最初の新聞でありながらも近代的ジャーナリズムとしては欠格で

際、徐載弼は既に公論場の形成を通した市民主導の政治改革の計画を立てていた。では、徐載弼はいつからそのような考えを持つことになったのだろうか。サンフランシスコに到着した1885年6月から1895年11月までの亡命期間には、徐載弼が後発近代化国家の革命家たちが惑わされがちな国家主義の誘惑から抜け出るに十分な時間であった。徐載弼が見た米国は、平等に基づいた民主主義政治体制と、自由及び自治のプロテスタンティズム宗教文化が結合した「文明」そのものであった。徐載弼は移民者として生き残るために新しい秩序に行き当たらなければならなかった。回顧によると、徐載弼は渡米後1年間生計のために日雇い労働に従事した。このようにして母国の身分意識を克服できるようになった頃、徐載弼は東部のペンシルベニア州ウィルクスバリの事業家の後援を受け、1886年から2年間その地域の寄宿学校ハリーヒルマンアカデミーで中等教育を履修した。特に学生クラブ「リノニア・ソサイエティ (The Linonia Society)」で身に着けた討論と演説の経験は、後日徐載弼が協成会と独立協会にて賛否討論会を模範的に運営するのに大いに役立った。その後、昼耕夜読で首都ワシントンのコロンビアン大学(現ジョージワシントン大学)の医学部を卒業し、良家出身の女性と結婚してついにアメリカンドリームを実現した徐載弼が朝鮮に帰国して学生と青年たちの討論会で見せた姿が、医者よりは法律家に近かった理由もここにある。

公論場と市民中心の民主主義政治観は、『獨立新聞』論説と徐載弼のいくつかの寄稿文から確認できる。ここで、徐載弼のジャーナリズムにおいて、当時の公論場形成の目的がどのように政治主体としての市民の誕生という課題と結合したかを見てみよう。

(甲申政変の失敗後) 10年間私は一つの国家を形成していく様々な方式と、韓国のような国において数世紀にわたって蓄積してきた古い伝統の愚昧さと腐敗を一掃できる最善の方法を、勉強し観察しながら深思熟考した。私はそのような任務は一つの国が、その国民が正しくなくても彼らを正しい道に導いていける正しいリーダーを持った際に成功裡に達成できると考えてきたが、正しい国民であればいつでも正しいリーダー

---

ある理由になった。

を見い出せるはずだ。

したがって、リーダーが国民を作るのではなく、国民がリーダーを作るということは公理のような真実である。この理論が真理であると確信したため、私は韓国の国民にこの真理を説教する政治的な福音伝道師になることを決心した<sup>24</sup>。

「リーダーが国民を作るのではなく、国民がリーダーを作る」とは、徐載弼の市民政治を集約した文句である。改革の方向を提示し実行するのにリーダーの持つ責任が重大であることは、現実である。しかし、リーダーを選択しその政策の実行に助力するのは、完全に国民の果たすべき役割である。国民は政治の出発点であり、また最終責任者として政治過程全般に関与する。

このような政治観を反映して創刊されたため、『獨立新聞』のジャーナリズムは、一般的な市民教育論や後発近代化国家の教育救国論とは明確に区別される。一般的な市民教育論では、政府や先覚者たちが学校建立を促し、教育内容を提示するよう力を注ぐ。無論教育分野にのみ限定して言えば、徐載弼の論説もこれらとほとんど変わらない。しかし、徐載弼の市民教育論は、市民が「連合」し自ら教育の主体になる方法を選択し、その基礎として公論場の形成に主力したという点で区別される。市民をして自発的に組織を作り、公開的に討議及び決議し、再び他の結社と協力して地域的な事案から国家的な事案に至るまで能動的に政治に参加する方法を悟らせることが、徐載弼教育論の核心である。

培材学堂の学生たちによる協成会の結成は、徐載弼のジャーナリズムが体系的な公論場を志向していたということを示している<sup>25</sup>。協成会創立1周年

<sup>24</sup> Philip Jaisohn, *My Days in Korea and Other Essays*, 前掲書、25～26頁。〔(初出) 'My Days in Korea' 『新韓民報 (*The New Korea*)』、1938年9月8日、4面〕。Jaisohnの該当記事の誤謬を *The New Korea* の原文記事を参考し筆者が正した。〔訳者注〕 Philip Jaisohn とは徐載弼の英語名。『新韓民報 (*The New Korea*)』は1910年2月10日アメリカのサンフランシスコで在米韓国人団体が創刊した新聞。徐載弼の当該記事が掲載された当時の紙面は4面作りで4面が英文欄となっていた。徐の「My Days In Korea」も英語で書かれた記事である。

<sup>25</sup> 創立順を見ると独立協会(1896年7月2日)の方が先立つが、公論場を活用した市民教育の核心である討論会に限って言うと、培材学堂の協成会(1896年11月30日)の方が先である。協成会の成功に鼓舞された徐載弼は独立協会においても1897年8

を記念する会長梁鴻默（ヤン・ホンムク）の記念式辞は、当時青年学生たちが市民政治論としての討論教育の意義と価値を十分認識していたことを見せしてくれる。

学校で各種有益な学問を学んだことをきっかけに、我々はこの会を設立した。我々は議院の規則を模倣し、勉強しながらことの大小にかかわらず衆意に従って決定する方法を学習した。我が国の人々は、官人のみが国のために考え国事に携わると考えている。官人以外の人々は国事とは関係ないと認識している。そのため、国事が間違えたらひたすら在位の官人たちを責める。かくしては果たして国が繁栄できるだろうか<sup>26</sup>。

引用文の核心は朝鮮の伝統的な政治観念を批判し、公論場での市民政治を強調することにある。これらを理解するためには、まず儒教における政治観念を知っておくべきであろう。「官職の地位についていない者は政治に関与してはならない」<sup>27</sup>という孔子の言明は本来の意味を失い、身分制政治において平民と在野勢力の政治参加を制限する根拠として用いられた。ところで、徐載弼の指導を受けた培材学堂協成会の学生たちは、高位官僚の前で「国事について考えるにあたって官と民が分かれてはいけぬ。国が隆盛するためには政治人を責める代わりに、市民が政治主体となって責任も分担すべきである」と演説した。徐載弼は学生たちの主張を『獨立新聞』論説欄に紹介することで朝鮮社会全体に市民の政治意識を高揚する役割を果たした。こうして1898年2月頃には、討論会が京城と地方各地で一つの文化的流行となった。政治意識の変化を伴う討論会の集合的な感激（collective effervescence）がなかったら、1898年3月の第一次万民共同会は不可能で

---

月29日から討論会（通常会）を毎週開催し始めた。

<sup>26</sup> 「論説」『獨立新聞』、1897年12月4日、1面。〔訳者注〕『獨立新聞』の引用記事はすべて本論の筆者（李滉植）が現代語訳したもの。なお、訳者が確認したところ、当時『獨立新聞』は「論説」から始まっているが、筆者名も記事名も付いていないことが多かった。本論の筆者が引用した記事は、多くの場合、この「論説」欄に該当するものである。以下、便宜のため、特に題名や見出しがない場合も、「論説」に相当するものについては訳者の方で「論説」と記した。

<sup>27</sup> 「不在其位、不謀其政。」（『論語』「泰伯篇」および「憲問篇」）。



あっただろう。万民共同会直前に新たに討論会を開始した光武協会に招待された徐載弼の激励演説を聞いてみよう。

凡そ「会」とは、政府と社会において最も肝要であるのみならず、学問と疎通そして経済においても最もためになるものである。培材学堂の協成会と獨立館の討論会が順調に行われているし、忠清南道公州雙樹城の獨立協会支会も非常に順調に実行されている。(省略) 大韓は甲午改革後政府に漸く会ができて徐々に進歩していったが、最近は会という名さえ消えてしまった。担当官人が大臣一人の部屋に入って私的に話し合い、他の大臣には判だけ押すように言う。その事案がどう決定されたかも教えずただ従わせようとしては、どうして愛君愛民の思いが生まれることができるだろうか！<sup>28</sup>

この演説で徐載弼は、公論場の作動だけでは国家を衰亡から救いあげることとはできないという点を力説した。徐載弼は「市民討論会の公開的な性格」と「帝国政府官吏の閉鎖的な性格」の強烈な対比を通して、これ以上は政府臣僚にのみ重要な政策の決定を任せてはられない理由をほのめかした<sup>29</sup>。政府の政策決定が大臣の間の私的な理解関係によって秘密裏に行われるなら、市民がいくら合理的な公論を作り出しても実効性がないためである。したがって徐載弼のジャーナリズムは、公論場の形成に留まらず、市民政治に向かわざるを得なかった。

公論場主導の市民政治は、大韓帝国の宣布後、守旧派と親露派が掌握していた政治状況においては、最も急進的な試みであった。『獨立新聞』は第一次万民共同会に際して獨立協会討論会と決議、そして上疏の内容を詳細に報道し、巨大な市民の政治集会を成功に導いた。以下はそれぞれ、当時一連の『獨立新聞』論説と、1898年3月6日獨立協会討論会直後の決議内容である。

<sup>28</sup> 「論説」『獨立新聞』、1898年2月19日、1面。

<sup>29</sup> 徐載弼は以前から、国家の重要政策決定の過程が市民に透明に公開されるべきであると主張していた。「どのようなことでも、公私間に門を開けておいて互いに議論し万事を決定して、実像と理致と道理を持って日が差す場所で話して仕事することこそ、国が中興する根本である」(「論説」『獨立新聞』、1896年6月30日、1面)。



国は公論を通して多くの事を成し遂げる。ところで、大韓は公論に興味を持つ人々が無いため、政府は世の中の公論がどんなものかを知る道がない。また、公論と言うものは公平に意見を聞かなければならないが、ただ官庁に集まって一人二人が話をするのは公論ではない。国ごとに人民が集まる場所を置き、そこに大勢が集まり、規則に従って万事について討論し、左右両方の話を聞いた後に決めた意見が公論である<sup>30</sup>。

大韓独立協会の会員たちが独立館に集まって公論し、外部大臣と度支部<sup>31</sup>大臣と政府のすべての大臣に送った手紙の内容を記しておくので、全国の一千万の同胞兄弟たちはぜひ読んでほしいものです。(省略)「凡そ今日露西亜が石炭倉庫を立てるための敷地を要求したのは、先日日本に貸したことを口実にしたものです。いつか他の国も日本と露西亜の前例を挙げて自分たちにも利益をくれというはずなので、後には国中の土地を外国人に貸すことになるかもしれません。我が国の人々はどこに行って住めというのですか。(省略)本会は、大韓の臣民としてこのような気配に気がついても調査をして正す権限がない故、その代わりに血を流して文を政府に捧げ、間違えを是正し、正しい政策を施行することをお願い申し上げます。これは臣民の道理です。事情を調査された後数日以内に逆賊輩を法律通りに裁判し、春秋の義を明かして自主権を完全に備えるよう、お願い申し上げます。」<sup>32</sup>

上に引用した論説は徐載弼が作成したものであり、下の上疏文は独立協会の代表が作成したものである。筆者が異なるため好んで使う表現上の象徴資源も異なる。前者は公論場を通して今後民主主義における手続きの正当性を確保することに焦点を当てたのに対し、後者は自主権と春秋大義、市民と臣民が矛盾なく共存している開化期の政治的特徴を見せている。にもかかわらず、両者とも独立協会決議の正当性を「公論」概念を持って提示するという点においては、共通している。前者は、公論の一要素である「公平さ」について論じている。後者では、独立協会自らが権力を持っていないという事実

<sup>30</sup> 「論説」『獨立新聞』、1898年2月24日、2面。

<sup>31</sup> [訳者注] 大韓帝国における、国家全般の財政を担当していた中央官庁。

<sup>32</sup> 「論説」『獨立新聞』、1898年3月10日、1面。

を認めている。しかし「逆賊」に準じる誤った外交政策に「是正」を要求するのは「臣民の道理」であり、結果的に「春秋の義」を明かすことに繋がる。伝統的な言語で表現されているが、公論が持つ政治的権威を内包している。そのため、もし政府がこれに反駁する論理を提示しないまま権力で無理やり既存の政策を貫徹させたら、会員たちはより多くの市民に公開的にこれを知らせる「道理」を持つことになる。道理を得れば死をも辞さないことができる。3月6日付けの討論会直後、徐載弼の秘密指示に従い、鄭喬は「死」という字が書かれた白紙に160名の署名をもらった<sup>33</sup>。討論会での自発的な決議を通して韓国史における最初の市民主導政治集会である万民共同会が開かれることとなったのである。

こうした過程は、公論場から始まる市民政治の典型である。市民が結集した意思を政治社会に媒介・投入する制度的装置が保証されないのであれば、公論場自体が政治闘争の場に転換されるしかない。1898年3月の第一次万民共同会と、1898年4月以降展開された独立協会の議会設立運動を通して、この年の冬、高宗の政治的反動のため長くは存続しなかったが、啓蒙から政治への転換という近代西欧公論場の発展史が韓国近代公論場の展開においても再現されたことを示してくれる。このように徐載弼の市民政治論は、公論場を前提とした市民運動論として啓蒙と政治を契機的に結合し、近代化と民主化のようなより深いレベルでの変動を引き出せる潜在力を導き出せた。こうして、徐載弼が『獨立新聞』のジャーナリズムと協成会・独立協会の討論会を通して展開した公論場の形成と市民の政治的主体化の課題は達成されたのである。

### 3. 徐載弼市民政治の起源—複製品から原本へ

徐載弼が公論場形成の実験を続けられた原動力は、市民政治に対する一貫した信念にあった。専制王政を志向していた当時の大韓帝国において、民主主義の政体をすぐに実現させるのは不可能であった。現実的な代案は、市民自治の力量とコミュニケーション能力を養い、公論場で意見を結集する方式

<sup>33</sup> 鄭喬『大韓季年史』9巻（趙珖編、邊柱承他訳注、ソミョン出版、2004年）、40-41頁。「論説」『獨立新聞』1898年3月10日、2面。

で、政府の政策決定過程に実質的に影響を与えることであった。徐載弼と『獨立新聞』のジャーナリズムが市民政治の基礎を固めることに焦点を当てた理由は、ここにある。では、徐載弼のジャーナリズムの性格を規定した彼の市民政治観念はどのように形成されたのだろうか。

最初の帰国の前に11年間米国の民主政治を経験したという伝記的資料からも、徐載弼の市民政治観念の出所が米国であることは明白である。ヨーロッパでは社会契約論の観念さえまだ不明確だった17世紀初頭、北米東部では共同体の自治を協約した移住民たちによる近代的な市民政治が実行された。宗教の自由を求めて移住したピューリタンたちは、開拓地に政治共同体のタウンを立てて、個人の自由と共同体の秩序の間で調和がとれるということを立て証した。彼らが民主政体の連邦国家を樹立してから半世紀経った1830年5月から9カ月間、トクヴィルは米国を訪問し、政治と社会を観察し知識人たちと交友した結果を総合して、米国が民主主義政体を維持する力は自発的な結社体と市民自治の文化にあるという結論を出した<sup>34</sup>。こうした考え方は今日に至るまで続き、様々な形態の市民政治論に発展している。強い市民社会を通して民主主義を強化する「強い民主主義」<sup>35</sup>、市民の徳性と参加を強調する共和主義的志向<sup>36</sup>、そして民主主義の成功に影響する社会資本を再建しようとする流れ<sup>37</sup>などは、全部トクヴィルの論旨を発展させたものである。

徐載弼と『獨立新聞』のジャーナリズムが強調した政治観念は、それより半世紀先立ってトクヴィルが観察した市民政治観念の範疇を超えるものではない。しかし、そうであるとしても徐載弼のジャーナリズムが米国の民主主

<sup>34</sup> アレクシ・トクヴィル『アメリカの民主主義1』（李鎔在訳、アカネット、2018年）。

<sup>35</sup> ベンジャミン・バーバー『強い市民社会強い民主主義』（李善香訳、日新社、2006年）。

<sup>36</sup> Robert N. Bellah and Richard Madsen and William M. Sullivan and Ann Swidler and Steve M. Tipton, *Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life* (Berkeley: University of California Press, 1985). Robert N. Bellah and Richard Madsen and William M. Sullivan and Ann Swidler and Steve M. Tipton, *The Good Society* (New York: Knopf, 1991).

<sup>37</sup> ロバート・パットナム『社会的資本と民主主義』（安清市他訳、博英社、2000年）。ロバート・パットナム『一人ボーリング——社会的コミュニティの崩壊と蘇生』（鄭承鉉訳、ペーパーロード、2009年）。

義を朝鮮に単純に移植しようとしたとは考えにくい。徐載弼の市民政治観念は長期間にわたった内的煩悶と省察、そして重層する様々な思想との対決を通して形成されたためである。二十歳に初めてサンフランシスコの港に到着した時徐載弼は既に西欧の政治思想に慣れていた。ただし、その思想体系は、日本の観点から理解されたものであった。そのため、青年徐載弼は軍事政変を正当化するエリート主義と市民主体の民主主義理念の間の違いに気が付いていなかった。しかし、米国での教育と社会活動は、彼を根本的に変化させた。過去の自身と決別する苦しい戦いの果て、彼はようやく民主主義者に生まれ変わることができた。徐載弼の市民政治論の源泉に米国の市民文化があるとしても、それは朝鮮の伝統的な価値体系を突破しようとする対決意識を通して独自性を獲得した、具体的な実践の論理であった。

一人の個人の一生には当代の歴史が蘊蓄されているものである。ところで徐載弼の一生は歴史を受動的に反映したのではなく、それと能動的に対決した結果であった。徐載弼は、伝統儒教の擁護者である父方の実家と後日衛正斥邪論<sup>38</sup>により義挙することとなる母方の実家両方に愛されながら幼年期を過ごし、養子に入ってからは勢道家<sup>39</sup>だった両外家の全面的な後援を受けながら成長した。いわゆる「少年登科」も勢道家という背景がなかったら不可能だったろう。こうした伝記的な要素を踏まえると、幼年期から青少年期までの徐載弼の社会意識は保守的な衛正斥邪から穏健開化（東道西器）の間を行き来していたのだろうと推論できる。しかし徐載弼は、勢道政治が敷いていた腐敗した出世街道を歩きたくはなかった。開化論のリーダー金玉均との出会い、そして日本への軍事留学を通して、徐載弼は儒教の伝統的思惟とは一線を画す新しい政治観念に接した。日本の政治思想が即ちこれにあたる。

富山陸軍学校で士官教育を履修するために渡日した徐載弼と彼が率いた平民出身の下士官教育生たちは、まず福沢諭吉が設立した慶応義塾に滞留しながら日本語を習った。ちょうどその時期、金玉均は朴泳孝（パク・ヨンヒョ）に随行し日本に滞留していたので、徐載弼一行は毎週末彼の所に訪問し、朝鮮「独立」の必要性を力説する彼の講論を聞くことができた<sup>40</sup>。かつて徐載

<sup>38</sup> [訳者注] 正義すなわち儒教の伝統を守り、邪悪すなわち外勢の学問と文物を排斥するということ。

<sup>39</sup> [訳者注] 政治上の権力を握った人、またはその家。

<sup>40</sup> 朴銀淑（編訳）『甲申政変関連者審問・陳述記録』（亜細亜文化社、2009年）、79頁。

弼は、金玉均の開化論の淵源が小中華論と身分制意識を批判した朝鮮後期の代表的な改革思想家集団であった北学派の実用的な経世観にあると理解していた。実際に金玉均と開化党は北学派のリーダー朴趾源（パク・ジウォン）の孫であった政丞<sup>41</sup> 朴珪寿（パク・ギョス）の私邸での集まりから始まった。そうした思想的淵源のため、金玉均と開化党は急進的な開化を唱えたにも拘らず、儒教政治の秩序を根本的に否定するよりは変化する時世に従って儒教を再解釈する一種の変通を試みたのである。慶應義塾での6ヶ月間の語学課程を通して日本語を巧みに使いこなせるようになった徐載弼は、金玉均と開化党先輩たちが互いに共有していた政治観念のもう一つの出所に直接近づくことができた。

甲申政変時期彼の政治観の出所は、意外にもその後、思想的に一新した徐載弼の最初の帰国時のジャーナリズムを代表する単語「独立」という言葉から確認できる。徐載弼は1896年『獨立新聞』を創刊し「独立門」と「独立館」を建設する一連のプロジェクトを進めたが、その際「独立」が国際政治において属国の地位から逃れた、対外的主権行使に制約のない状態を意味したということは言うまでもない。『獨立新聞』英語版で独立門建立の意味を、「単に中国からの独立のみならず日本と露西亜からの独立、ひいてはすべての西欧列強からの独立」<sup>42</sup>として解説したのがその根拠である。さらに、徐載弼の「独立」概念には、それ以上の意味もこもっている。国家は一種の市民連合体であるため、国家が独立するためには先に市民全員が他人に依存する文化から脱し、国家の運営に責任を持つ自律的な主体として成長すべきだということである。朝鮮が外勢から逃れ「自立する」ためには、国民が先に自分の役割を自覚し協力しなければならない。市民自立の政治的帰結は勿論、自治である。徐載弼はそのためには、まず地方自治を通して市民が民主的な力量を積む必要があると考えた。実際に『獨立新聞』は、創刊直後の4号（1896年4月14日）と5号論説（16日）で、選挙を通じた地方官任命と地方自治を提案した<sup>43</sup>。

<sup>41</sup> [訳者注] 高麗と朝鮮時代すべての文武官の中で最も地位の高い首相級の官職。

<sup>42</sup> Philip Jaisohn, 'Editorial,' *The Independent*, 20 June 1896, p.1.

<sup>43</sup> 「論説」『獨立新聞』4号、1896年4月14日、1面で地方自治を提案している。「内閣大臣と次官は君主自らが任命されることが望ましく、外任はその道とその郡の百姓に担当してもらい、人望のある人々に投票して、その中で多くの票を獲得した者を選び、

ところで、こうした「独立」概念を福沢諭吉の思想的影響を除いて説明することは難しいだろう。語彙のみならず内容上においても、福沢諭吉の『学問のすゝめ』に登場する「一身独立一国独立」、すなわち、個人が独立して初めて国家も独立できるという教育救国論の論理展開と一致するためである<sup>44</sup>。福沢諭吉の初期自由主義政治観を込めた17編の『学問のすゝめ』の論説は、啓蒙的な近代学問であると同時に、民権と平等を強調した政治的著述であり、日本列島を超えて東アジアの知識人の近代的改革思想に大きな影響を及ぼした。福沢諭吉は1880年代初頭の時点までは朝鮮を西欧の侵略に対抗するための連帯対象とっていたため、朝鮮の開化派人士に関心を持った。1882年から6か月間、慶應義塾で日本語を習う間、徐載弼は福沢諭吉を近くで見る機会を得たが、彼と金玉均の関係をよく知っていたため、より格別な心情を持って学業に励んでいたのではなかろうか。朝鮮の革命家たちとしては他国の改革を支持し政変に使用する武器まで支援してくれたこの日本の知識人の無謀ささえ、崇高なる同志愛に見受けられたことだろう。しかし1884年12月、朝鮮開化派の甲申政変が失敗に終わった後、福沢諭吉は朝鮮の自主改革に対する期待を完全に捨てた。金玉均ら革命家の先輩たちとともに日本に身を隠していた徐載弼は、日本政府の冷遇よりはむしろ、1885年3月16日付けの『時事新報』に掲載された福沢の「脱亜論」に衝撃を受けただろう。

徐載弼は1895年12月、11年ぶりの帰国時に経由した日本で福沢諭吉の所を訪問した事実を、ほぼ半世紀後に告白した<sup>45</sup>。おそらくこの訪問は、その1年前に暗殺された金玉均を回想するという意味を持っていたのだろう。徐載弼は福沢諭吉が当時の日本青年たちに大きく影響を与えた教育者であるという、わずか1行の回顧のみを残した。最初の帰国期間の間、徐載弼と

---

観察使と君主たちに協力させると、百姓が政府を恨むことは起こらないはずです。またそのようにして選出された人たちは、ソウルから一人や二人の選挙で任命した人よりも仕事ができるはずです。その人たちはその道やその郡に実際に住んでいるので、そこの事情にソウルから赴任してくる人より遥かに詳しいはずです」。次号の「論説」『獨立新聞』5号、1896年4月16日、1面でも地方自治論が再び力説されている。

<sup>44</sup> 福沢諭吉『学問の勸奨』（南相環・笹川孝一訳、小花、2003）、49頁。

<sup>45</sup> Philip Jaisohn、前掲書、25～26頁。〔(初出) 'My Days in Korea' 『新韓民報 (The New Korea)』、1940年2月29日、4面〕。



『獨立新聞』は日本の名士である福沢諭吉には事実上触れなかったが<sup>46</sup>、露骨に国権論と帝国主義の支持者に変貌した福沢諭吉に対する失望が働いていたと思われる。実際、福沢諭吉は金玉均が暗殺されたという知らせを『時事新報』に載せ、朝鮮への武力干渉の意思を積極的に開進した<sup>47</sup>。にもかかわらず、先述したように、徐載弼の「独立」概念において、福沢諭吉の初期自由主義的民権論と平等論の影響を採することは難しくない。

無論、1884年までの青年徐載弼の独立論は、基本的に金玉均の考えに従ったものである。徐載弼の関心は、朝鮮を明治維新以降の日本のように富強な国に発展させることにあった。金玉均と福沢諭吉の関係を考慮すると、徐載弼の独立論は金玉均を通して濾過された福沢諭吉の理論であると言えよう。解放後ある対談で徐載弼は、「独立」の字義は「人に頼るまい」という意味であり、自身が創ったと答えているが<sup>48</sup>、英単語「independent」の意味と正確に一致するという点で納得できる。『獨立新聞』の英語版題号が *The Independent* であることも補足的な根拠である。ところが、続く説明で徐載弼は国家の独立と個人の自立両方を強調するために「独立」という題号を選択したと明かしている。先述したように、国家独立の源泉として個人の独立を強調する考え方は、福沢諭吉の初期思想の核心である。1896年の時点で10年以上米国の市民政治を経験した徐載弼の政治観は既に福沢諭吉文明論の限界を超えていた。ただ、福沢諭吉が先取した「独立」という言葉の活用例を通して、彼の初期自由主義的民権論受容の痕跡を残しておいたのである。

開明した蘭学教師であった青年福沢諭吉は1860年代二回の渡米から、富強の源泉が市民の権利と政治への参加を強調する自由の文化であることを悟った<sup>49</sup>。これは確実に市民政治論に近い。もし福沢諭吉がこうした考えを

<sup>46</sup> 「論説」『獨立新聞』、1896年4月18日、1面に「복택유길」という韓国式音読で福沢諭吉が一回言及されるが、日本開化史を説明しながら、「암창구시」(岩倉具視)、「서향응성」(西郷隆盛)など維新関連人物を挙げた後、最後に触れられただけである。

<sup>47</sup> 高城幸一『福沢諭吉の朝鮮政略論研究』(先人、2013)、237～241頁。

<sup>48</sup> 「救国闘争と新国民運動 徐載弼博士と申永哲本社長対談」『親民日報』、1948年3月14日、2面。

<sup>49</sup> 福沢諭吉は彼より三十余年前に米国を訪れたトクヴィルの『米国の民主主義』英訳本を米国で購入してきて50余頁の翻訳原稿を残したが、安西敏三が英語版と福沢の翻訳を対照したもの載せている(安西敏三『福沢諭吉と自由主義——個人・自治・国

発展させ続けたら、日本のみならずその影響を受けた東アジアの近代思想史は今とは異なる方向に展開され得たかもしれない。しかし福沢諭吉の自由主義政治観は、日本の伝統思想を能動的に変容したものではない。「輸入」した考え方が「移植」に成功するためには、考え方を移植する土壌をすき返すかその考え方を土壌に合わせなければならない。福沢諭吉の場合、後者を選択したため、結局、初期自由主義政治学の市民政治的性格は明治維新が繰り広げた軍国主義に包摂されるしかなかった。『学問のすゝめ』と「文明論概略」にもかかわらず市民政治と権力政治の間の理論的緊張が表れてはいたが、そのころまでは旧学問と儒教、そして非文明という攻撃の対象がはっきりと存在していたため、少なくともスローガンのレベルでは市民と国家が共存できていた。明治維新直後の精神的空虚も、文明という談論が青年たちを魅了する背景として働いていた。しかし天皇制権力政治が安定化すると共に、自由主義政治学はもう実際的でなくなってしまった。こうした時世変化に慣れていった福沢諭吉は、自身の政治学の一つの軸である理論的急進性を維持するために、攻撃の対象を日本の外から求めるしかなかった。儒教文化が依然として健在だった朝鮮と中国という手ごわくない攻撃の対象に向けた文明論的批判は、自身の論理に内在する矛盾を隠すために必須だったのだろう。

甲申政変の失敗は、福沢諭吉が自身の文明論に内在していた権力政治的要素を国家間の関係に適用することを正当化した。政変失敗後しばらくして福沢諭吉は『時事新報』（1885年3月16日）に「脱亜論」を発表したが、この時点から朝鮮と中国は「悪友」に公式表明された。政変失敗後日本に逃げていた一行の中で、徐載弼だけはこの文を日本語で読んだのではないだろうか。依然として日本の助けを期待していた金玉均とは異なり、朴泳孝と徐光範（ソ・グァンボム）、そして徐載弼は渡米を決心した。

伝記上、徐載弼の渡米は身辺のあらゆる脅威から逃れ「新しい人生」を求めるために<sup>50</sup>、報聘使として米国に行ってきた徐光範からの勧誘に従った結

---

体』（慶應義塾大学出版会、2007）。成熙暉教授は福沢諭吉の初期自由主義にトクヴィルが与えた影響を解いているが、本論考において、明治維新前後の日本の事情についての記述はすべて成熙暉によるものである（成熙暉『静かな革命』（ソミョン、2016））。

<sup>50</sup> Philip Jaisohn、前掲書、23頁。〔(初出) 'My Days in Korea' 『新韓民報』、1939年8月25日、4面〕



果である。ところがこうした渡米にはさらなる意味がこもっている。それは、後見人金玉均との政治的な決別の表明であり、上からの革命に内包された権力政治及び国家主義に対する反省であった。これは合わせて、徐載弼が福沢諭吉の思想の影響圏からも脱したことを意味した。万民平等論を唱えた『学問のすゝめ』の冒頭部の出典が米国の『独立宣言書』であったことは知らなくても、福沢諭吉が複製した自由主義政治学の原形が米国であるということは知っていたためである。

米国に着いた徐載弼は、市民中心の民主主義を体系的に理解すべく、知的探求と適用の機会を得るため尽力した。先述したウィルクスバリでの中等教育課程だけでは物足りなかった政治教育を、徐載弼は思いの外身近なところで受けることができた。1888年の春、宣教師になってほしいという要求を断ったため篤志家からの支援を断られた徐載弼に、スコット校長は自身の私邸で勤務しながら過ごせるようにしてくれたが<sup>51</sup>、そこで連邦判事出身として議会にも関わっていた校長の舅から、米国民主義の原理のみならず、それが実際に機能する過程と慣行についての相当なレベルの学習ができたのである<sup>52</sup>。建国して百年がたった時点においても、法曹界は依然として米国でもっとも知的な人物で構成された集団であった。有力政治人は大体東部名門家の出身か法曹人出身だったが、米国の民主主義が模範的に運営されることに必要な理論的な土台を提供したのが、正に法曹人たちであった。特に判事たちは、法廷で陪審員の役を勤めた一般市民たちに論理的に案件にアプローチする方法を教えることで、平等な社会を前提にした米国民主義が合理的に作動できる精神的な基礎を提供した<sup>53</sup>。

しばらくの間スコット校長の所で過ごしながら徐載弼は法科大学進学を準備し合格までしたが、学費を工面できなかった。経済的自立のため働き口を探していた徐載弼は、スコット校長の知人の紹介でスミソニアン博物館に契約職として入り、東アジアの美術作品をまとめる仕事を担当した。彼の言語的な才能を目に留めていた担当キュレーターは東アジア医学書籍を分類・索引する人材を探していた米国陸軍軍医監傘下医学図書館のビリングス (Dr. John Shaw Billings) 館長に、徐載弼を紹介した。能力を認めてもらい正式

<sup>51</sup> Philip Jaisohn, *The Wilkes-Barre Record*, 14 July 1888, p.3.

<sup>52</sup> 徐載弼「滯米五十年 (上)」『東亞日報』、1935年1月3日、1面。

<sup>53</sup> アレクシ・トクヴィル、前掲書、458頁。

任用過程を経て、徐載弼は1888年初頭に韓国人としては初めて米国の正規公務員となった。このころから医学に興味を持つようになった徐載弼は、1889年の秋、コロンビアン大学医学大学夜間部に入学し、1892年3月に卒業してついに韓国人最初の洋医となった。大学に在学する間も徐載弼は医学図書館で働き続けながらお金を稼がなければならなかったが、これは米国の民主主義を維持するもう一つの源泉であるプロテスタントの経済倫理を内面化する過程でもあった。宣教師になれば大学登録金を支援するという篤志家の条件を堂々と断ったが、徐載弼は米国滞留1年目に入信した長老派教徒として、労働を通じた経済的自立の重要性を自ら実践した<sup>54</sup>。

米国において市民政治は複雑な思想以前にまず慣習化された日常の一部であった。したがって徐載弼は日常を過ごす中で自律と自立を原則にするようになっただけでも過去朝鮮と日本で体に着いた権力中心の政治習性を断ち切ることができた。甲申政変に対する反省は徐載弼の政治観変化が確認できる最も明らかな根拠である。

急進的变化への要求があったことも明らかであり、青年たちが危険を冒さなければならない任務を自ら進んで背負おうとした背景に崇高なる動機があったことも明らかである。しかし、彼ら（開化派）には一つ致命的な失策があった。急激な変化のための準備が十分にできていなかったということである。民衆は、改革派（開化派）が達成しようとしていたことが理解できていなかった。したがって改革派は、改革が意図した利益が得られた対象であった大衆からどんな共感や支持も獲得できなかった。どんな政府形態を持っているかに関係なく、革命的な政府は民衆の支持なくしては続かない。

もし韓国の国民の10%でも改革を支援していたら、韓国は改革され主権は守れただろう。小規模の改革派以外に我らの改革運動の動機を正確に理解していた人が果たしていたかは疑わしい。改革派たちは民衆の支持を確保できなかったことを知っていたが、彼らが必死に支持を得よ

---

<sup>54</sup> 徐載弼は『獨立新聞』及び各種演説を通して労働を蔑視する朝鮮の文化を克服し産業を興すべきであるという主張を述べている。徐載弼のプロテスタント経済観については李滉植「徐載弼の経済観念変化に関する研究」[『社会理論』53号（韓国社会理論学会、2018年）、29～63頁]を参照されたい。

うとした対象は日本の長官（政府）だった<sup>55</sup>。

上記は甲申政変後54年ぶりの回顧談ではあるが、実際の反省がなされた時点は、おそらく最初の帰国以前である。徐載弼の最初の帰国時の活動全体が「下からの改革」のための努力だったという明白な事実が、その根拠だ。確実に甲申政変前と後の徐載弼の政治観は異なっている。権力政治が国家主義やエリート主義ではなく、市民が政治の主体であるという信念にとって代わられたのである。これは、「独立」概念の相違から確認される。福沢の独立論は西洋に立ち向かうために西洋の力の論理を収容した文明開化論であり、金玉均の独立論は清の支配から逃れるためのエリート革命論であった。これに対し、徐載弼の独立論は米国で経験した市民政治論そのものであった。

民主政治において、市民の主導性は最初の条件である。市民が愚かであれば、リーダーが賢明であろうが愚かであろうが同じく不幸になるためである。したがって、民主主義の成敗は市民の力量とその民主的志向にある。

私はこの文を通して政治を論じようとするのではなく、この暗鬱な問題を解決する方法に関する私の考えを大衆の前に打ち出そうとしているのです。朝廷は国民の状態を把握するべきであり、国民は朝廷の目的を知るべきであります。朝廷と国民の間の相互理解を図る唯一の道は、両者を教育することです。（中略）現在、朝鮮は、統治者たちと国民があらゆる種類の不便と疲労に陥っている状態にあり、国民側の間では自然に統治者たちに対する不信と危惧の念が広まっています。教育がなければ、国民はいったいどのような理由で法律が存在し、それがなぜいいものなのか決して理解できないでしょう。教育すれば、百姓は法律が影響する瞬間、これに従ってくれるはず<sup>56</sup>。

<sup>55</sup> Philip Jaisohn, 前掲書, 23頁。〔(初出) 'My Days in Korea' 『新韓民報』, 1939年8月25日, 4面〕

<sup>56</sup> *The Korean Repository* の1896年3月号。原題は「What Korea Needs Most」であり、翻訳文は金承台・KIATS 金承台・KIATS (編) 『自主独立民主改革の先駆者徐載弼』(韓国高等神学研究員, 2013), 45～49頁を参照にした。

上記の引用文は徐載弼が残した文章の中でもっとも古いものであり、帰国した直後に在朝鮮の外国人宣教師向け雑誌に発表したものである。文全体の論旨は、政府と国民の間の相互理解と国家発展のためには教育が急務であることを力説することにある。実際にこの文の論理は、間もなく創刊された『獨立新聞』創刊号の論説で新聞の機能を説明する際に再生される。「政府側がなさることを国民に伝え、国民の情勢を政府にお伝えする。もし国民が政府の仕事を細かく知り政府も国民の仕事を細かく知るようになれば、互いに非常に有益に働く上、互いに不平を言ったり疑う気持ちはなくなるだろう」<sup>57</sup>。『獨立新聞』におけるハンゲルの全面使用もジャーナリズムの教育上の機能を考慮したものであり、人民が知識と情報を得るにあたって差別を受けることのない平等な社会に向かって進んでいく、という意志の表明であった<sup>58</sup>。要するに、11年ぶりに帰国した徐載弼と『獨立新聞』のジャーナリズムは彼の政治観念変化の産物として理解すべきである。少年期に伝統的儒教の規範から出発し、青年期に金玉均と福沢諭吉の文明論を經由した徐載弼は、遂に米国の民主主義から市民政治観念を受容し、自身の政治観を確立した。続く独立協会での活動と1918年以後の米州での独立運動、そして解放後1年余の米軍政顧問としての自由民主主義市民教育に至るまで、徐載弼は自由と責任に基づいて市民の合意を形成して実現する過程としての政治観念を堅持した。

#### 4. 結び

本論考は、韓国ジャーナリズムの性格を近代形成期の政治史との関係の中で探求する目的から、韓国初の近代新聞である『獨立新聞』とその発行人徐載弼の人生及び思想を分析した結果に基づいて作成された。研究内容を要約すると、次の通りである。第一に、「下からの改革」を追求した徐載弼の近代的な公論場形成実験の一環として、『獨立新聞』のジャーナリズムは、以後、協成会と独立協会の賛否討論会と連携し、朝鮮の政治及び社会的改革に貢献した。特に、最初の近代的な市民集会である万民共同会を通して、徐載

<sup>57</sup> 「論説」『獨立新聞』、1896年4月7日、1面。

<sup>58</sup> 朴永信「民主主義の条件—支配階級文字（「漢字」）から人民の文字（「ハンゲル」）へ—」『現象と認識』第44巻2号（韓国人文社会科学会、2020年）、19～50頁。

弼の公論場実現が市民政治の実現を目標としていたことが確認できる。第二に、甲申政変前後、徐載弼が金玉均と福沢諭吉の国家主義的改革論から脱し、亡命地米国で自律と自治の民主主義政治文化を経験し、ついに市民政治観念を収容するまでの思想的変化の過程を探索した。こうした研究結果は、徐載弼の市民政治観念が最初の帰国期間のジャーナリズムにのみ限定されて影響を及ぼしたのではなく、その後米州における独立運動、企業経営、米軍政政治顧問など多岐にわたった徐載弼の活動を一貫する原理であったらうという推論を、可能にしてくれる。

本論考は徐載弼の最初の帰国時の活動を対象として探求したため、彼の市民政治観念全体を体系的な論理をもって構成するには物足りないところがある。しかも、至急な課題に対して即刻対応しなければならないというジャーナリズムの特徴を考慮すると、多様な案件を取り扱った『獨立新聞』の論説を帰納し、上位の思惟構造を見つけ出して提示することは困難である。実際に徐載弼の市民政治観念は、彼が初老の年齢にさしかかった1918年以降の米州独立運動と1930年代後半の数年間の定期英文論説で、明徹な論理として表現される。解放以降、米軍政最高顧問官として再度帰国した徐載弼は、建国の道程にある韓国国民のために約1年間、ラジオトーク形式の民主主義教育を行った。「市民の権利と義務」という題名の一回目の講演で徐載弼は国家より市民が優先するという自由民主主義の基本原則と、民主国家の市民に伴う責任の原理を強調した<sup>59</sup>。したがって、徐載弼の市民政治を理論的に体系化するためには、青年期ののみならず、彼の60代から80代に至る老年期の生き方と思想についての総合的探求が必須である。

「ポスト真実」の時代において、徐載弼のジャーナリズムと市民政治は、歴史学領域のみの関心事項ではなく、現実の言論と政治の限界を乗り越えよ

<sup>59</sup> 本講演の原題は「The Privileges and Responsibilities of Citizenship」であり、1947年9月12日に送出された。徐載弼のラジオトークは初の総選挙が実施された1948年5月までソウル中央放送（原KBSラジオ）を通して週1回送出された。1896年には最新の活字媒体『獨立新聞』を活用したが、1940年代の時点には電波媒体を活用したことは注目すべきである（李滉植「徐載弼のラジオトーク「國民の時間」研究——市民政治論の連属性を中心に」[『社会理論』57号（韓国社会理論学会、2020年）1～42頁]）。なお、本論考に活用された徐載弼の伝記的な内容は、李庭植『旧韓末改革・独立闘士徐載弼』（ソウル大学校出版部、2003年）と李滉植『徐載弼評伝』（新書院、2020年）の評伝によった。

うとするすべての試みの出発点である。過去の政治改革に向かい自由と公正の言論場を主導し、市民から信頼されていた韓国の批判的言論と市民運動団体は、もはや特定の党派と政治的利害関係を共有するという批判から自由ではない。独裁に対抗し民主化運動を主導していた政治勢力は、もはや三権分立と法治、そして言論の自由を露骨に軽視しているという批判を受けている<sup>60</sup>。過去自分たちが批判していた集権勢力の挙動を集権後には正当化する様子を韓国人は「내로남불」<sup>61</sup>と称する。このような状況を正す道は、ごく単純な原則から出発する。ジャーナリズムは公正を原則にして政府と集権勢力の振舞いを監視し、政治社会は社会葛藤を議題化し、対話と妥協の原則に従って解決策を提示すべきである。言論界と政治社会が与えられた役割をこなせるようにすることが、市民の義務だ。百余年前の徐載弼のジャーナリズムと市民政治に再び関心を寄せる必要性が、ここで浮かび上がってくるのである。

《参考文献》（韓国語の文献については刊行順に記す、発行年度が同じ場合は論文名の五十音順）

「一次文献」

〈規範的文献〉

『朝鮮王朝実録』『宣祖修正実録』第13巻、宣祖12（1579）年5月1日、三番目の記事

『朝鮮王朝実録』『宣祖修正実録』12巻、宣祖11（1578）年2月1日、一番目の記事

『論語』『泰伯篇』および「憲問篇」

〈新聞掲載記事〉

◎韓国語

「論説」（『獨立新聞』、1896年4月7日）

「論説」（『獨立新聞』、1896年4月14日）

「論説」（『獨立新聞』、1896年4月16日）

<sup>60</sup> 崔章集「再び韓国民主義を考える：危機と代案」[『韓国政治研究』第29集2号（ソウル大学校韓国政治研究所、2020年）、1～26頁]。Shin, Gi-Wook, “South Korea’s Democratic Decay,” *Journal of Democracy*, 31 (3) (2020), 100-114.

<sup>61</sup> [訳者注]「내가 하면 로맨스, 남이 하면 불륜（私がやればロマンス、他人がやれば不倫）」の頭文字を取った新造語。



「論說」(『獨立新聞』、1896年4月18日)

「論說」(『獨立新聞』、1896年6月30日)

「論說」(『獨立新聞』、1897年12月4日)

「論說」(『獨立新聞』、1898年2月19日)

「論說」(『獨立新聞』、1898年2月24日)

「論說」(『獨立新聞』、1898年3月10日)

徐載弼「滯米五十年(上)」(『東亞日報』、1935年1月3日)

「救國鬭争と新國民運動 徐載弼博士と申永哲本社社長対談」(『親民日報』、1948年3月14日)

### ◎英語

Jaisohn, Philip, 'Editorial,' *The Independent*, 20 June 1896, p.1

Jaisohn, Philip, *The Wilkes-Barre Record*, 14 July 1888, p.3

Jaisohn, Philip, *My Days in Korea and Other Essays*, edited by Sun-Pyo Hong  
(Seoul: Institute for Modern Korean Studies/Yonsei University Press, 1999)

## 「2次文献」

〈単行本〉

### ◎日本語

安西敏三『福沢論吉と自由主義——個人・自治・国体』(慶應義塾大学出版会、2007年)

### ◎韓国語(括弧に文言情報を原語で表記)

崔垞『韓国新聞史』(一朝閣、1960年)(최준, 『한국신문사』, 일조각, 1960)

慎鏞廈『独立協會研究』(一朝閣、1976年)(신용하, 『독립협회 연구』, 일조각, 1976)

玄鍾敏(編)『徐載弼と韓国民主主義』(大韓教科書、1990年)(현종민(역음), 『서재필과 한국민주주의』, 대한고과서, 1990)

李澤徹他『徐載弼』(民音社、1993年)(이택휘 외, 『서재필』, 민음사, 1993)

韓相權『朝鮮後期社会と訴冤制度：上言・擊錚研究』(一朝閣、1996年)(한상권, 『조선후기 사회와 소원제도：상언·격쟁 연구』, 일조각, 1996)

パットナム(ロバート)『社会的資本と民主主義』(安清市他訳、博英社、2000年)  
(피트넘, 로버트 D., 『사회적 자본과 민주주의』(안창시 외 옮김), 박영사, 2000)

ビショップ(イザベラ)『朝鮮とその隣国』(申福龍訳、集文堂、2000年)(비숍, I.B., 『조선과 그 이웃 나라들』(신복룡 역주), 집문당, 2000)

ハーバーマス(ユルゲン)『公論場の構造変動』(韓承完訳、ナナム出版、2001年)  
(하버마스, 위르겐, 『공론장의 구조변동』(한승완 옮김), 나남출판, 2001)

- 薛錫圭『朝鮮時代儒生上疏と公論政治』(先人、2002年)(설석규, 『조선시대 유생 상소와 공론정치』, 선인, 2002)
- 福沢諭吉『學問の勸奨』(南相環・笹川孝一訳、小花、2003年)(후쿠자와 유키치, 『학문의 권장』)
- 李庭植『旧韓末の改革・独立闘士徐載弼』(ソウル大学校出版部、2003年)(이정식, 『구한말의 개혁·독립투사 서재필』, 서울대학교출판부, 2003)
- 徐載弼紀念會會(編)『徐載弼と時代』(徐載弼記念會、2003年)(서재필기념회(역음), 『서재필과 그 시대』, 서재필기념회, 2003)
- 鄭喬『大韓季年史』1~10卷(趙珖編、邊柱承他訳注、ソミョン出版、2004)(정교, 『대한계년사』1~10권, 기과량, 2014)
- ソウル大政治学科獨立新聞講讀會『獨立新聞を読み直す』(蒼い歴史、2004年)(서울대 정치학과 독립신문강독회, 『독립신문 다시읽기』, 푸른역사, 2004)
- バーバー(ベンジャミン)『強い市民社会強い民主主義』(李善香訳、日新社、2006年)(바버, 벤자민 R., 『강한 시민사회 강한 민주주의』(이선희 옮김), 일신사, 2006)
- 朴銀淑(編訳)『甲申政変関連者審問・陳述記録』(亜細亜文化社、2009年)박은숙(역고 옮김, 『갑신정변 관련자 심문·진술 기록』, 아세아문화사, 2009)
- パットナム(ロバート)『一人ボーリング——社会的コミュニティの崩壊と蘇生』(鄭承鉉訳、ペーパーロード、2009年)(파트넘, 로버트 D., 『나 홀로 볼링——사회적 커뮤니티의 붕괴와 소생』(정승현 옮김), 페이퍼로드, 2009)
- 崔起榮(編)『徐載弼の夢見た国』(蒼い歴史、2010年)최기영(역음), 『서재필이 꿈꾼 나라』, 푸른역사, 2010)
- 金承台・KIATS(編)『自主独立民主改革の先駆者徐載弼』(韓国高等神学研究員、2013年)(김승태·KIATS(역음), 『자주독립 민주개혁이 선구자 서재필』, 한국고등신학연구원, 2013)
- 高城幸一『福沢諭吉の朝鮮政略論研究』(先人、2013年)(다카시로 코이치, 『후쿠자와 유키치의 조선정략론 연구』, 선인, 2013)
- 尹致昊『国訳尹致昊英文日記』1~10卷(朴正信他訳、国史編纂委員会、2014~2016年)(윤치호, 『국역 윤치호 영문 일기』1~10권(박정신 외 옮김), 국사편찬위원회, 2014~2016)
- 鄭晉錫『先覚者徐載弼』(キ paran、2014年)(정진석, 『선각자 서재필』, 기과량, 2014)
- 成熙曄『静かな革命』(ソミョン、2016年)(성희엽, 『조용한 혁명』, 소명, 2016)
- トクヴィル(アレクシ)『アメリカの民主主義1』(李鎔在訳、アカネット、2018年)(토쿠빌, 알렉시 드, 『아메리카 민주주의 1』(이용재 옮김), 아카넷, 2018)
- 李滉植『徐載弼評伝』(新書院、2020年)(이황직, 『서재필 평전』, 신서원, 2020)



## ◎英語

Bellah, Robert N. and Richard Madsen and William M. Sullivan and Ann Swidler and Steve M. Tipton, *Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life* (Berkeley: University of California Press, 1985)

Bellah, Robert N. and Richard Madsen and William M. Sullivan and Ann Swidler and Steve M. Tipton, *The Good Society* (New York: Knopf, 1991)

## 〈雜誌等所収論文〉

## ◎韓國語 (括弧に文言情報を原語で表記)

林根洙「東洋における近代新聞の生成過程についての比較史的研究——韓国・中国・日本を中心に」『亞細亞研究』第12巻4号(高麗大校亞細亞問題研究所, 1969年), 161~211頁(임근수, “동양에 있어서의 근대신문의 생성과정에 대한 비교사적 연구 - 한국 중국 일본을 중심으로,” 『아세아연구』 12권 4호, 고려대학교아세아문제연구소, 1969, 161-211 쪽)

李光麟「徐載弼의 『獨立新聞』 刊行について」『震檀學報』 39号(震檀学会, 1975年), 69~104頁(이광린, “서재필의 『독립신문』 간행에 대하여,” 『진단학보』 39호, 진단학회, 1975, 69-204 쪽)

李光麟「徐載弼의 開化思想」『東方學志』 18集(延世大校國學研究院, 1978年), 1~60頁(이광린 “서재필의 개화사상,” 『동방학지』 18집, 연세대학교국학연구원, 1978, 1-60 쪽)

朴永信「獨立協會指導勢力의 象徴的意識構造」『東方學志』 20集(延世大校國學研究院, 1978年), 147~170頁(박영신, “독립협회 지도세력의 상징적 의식 구조,” 『동방학지』 20집, 연세대학교국학연구원, 1978, 147-170 쪽)

朴永信「『上からの改革』 から『下からの改革』 へ——徐載弼의 運動戰略變化」『現象と認識』 第20巻1号(韓國人文社會科學會, 1996年), 41~65頁(박영신, “위로부터의 개혁’에서 ‘아래로부터의 개혁’으로—서재필의 운동 전략 변화,” 『현상과 인식』 20권 1호, 한국인문사회학회, 1996, 41-65 쪽)

朴永信「『公共의 空間』의 形成と擴張: 韓末朝鮮社會とその以後」『社會理論』 25号(韓國社會理論學會, 2004年), 7~31頁(박영신, “공공의 공간’의 형성과 확장: 한말 조선사회와 그 이후,” 『사회이론』 25호, 한국사회이론학회, 2004, 7-31 쪽)

李滉植「近代韓國의 初期公論場形成及び變化に関する研究」『社會理論』 32号(韓國社會理論學會, 2007年), 63~93頁(이황직, “근대 한국의 초기 공론장 형성 및 변화에 관한 연구,” 『사회이론』 32호, 한국사회이론학회, 2007, 63-97 쪽)

劉咄爛「近代韓國의 西洋思想流入と『民』認識의 變化——不服する百姓たちの誕生」『韓國東洋政治思想研究』 1第3巻2号(韓國東洋政治思想史學會, 2014年), 121~141頁(유불란, “근대 한국의 서양 사상 유입과 민 의식의 변화

— 불복하는 백성들의 탄생, 『한국동양정치사상연구』 13 권 2 호, 2014, 121-141 쪽)

李滉植「徐載弼の經濟觀念變化に関する研究」[『社会理論』 53 号 (韓国社会理論学会、2018 年)、29 ~ 63 頁] (이황직, “서재필의 경제 관념 변화에 관한 연구,” 『사회이론』 53 호, 한국사회이론학회, 29-63 쪽)

李滉植「徐載弼のラジオトーク「國民の時間」研究——市民政治論の連属性を中心に」[『社会理論』 57 号 (韓国社会理論学会、2020 年) 1 ~ 42 頁] (이황직, “서재필의 라디오 토크 ‘국민의 시간’ 연구 — 시민정치론의 연속성을 중심으로,” 『사회이론』 57 호, 2020, 1 ~ 42 쪽)

朴永信「民主主義の条件—支配階級文字 (『漢字』) から人民の文字 (『ハングル』) へ—」[『現象と認識』 第 44 卷 2 号 (韓國人文社会科学学会、2020 年)、19 ~ 50 頁] (박영신, “민주주의의 조건 — 지배 계급의 문자 (‘漢字’) 에서 인민의 글자 (‘한글’) 로,” 『현상과 인식』 44 권 2 호, 2020, 19-50 쪽)

崔章集「再び韓民主主義を考える：危機と代案」[『韓国政治研究』 第 29 集 2 号 (ソウル大学校韓国政治研究所、2020 年)、1 ~ 26 頁] (최장집, “다시 한국 민주주의를 생각한다: 위기와 대안,” 『한국정치연구』 29 집 2 호, 서울대학교 한국정치연구소, 2020, 1-26 쪽)

◎英語

Shin, Gi-Wook, “South Korea's Democratic Decay,” *Journal of Democracy*, 31 (3) (2020), 100-114

(日本語訳：鄭スビン／東京大学大学院総合文化研究科博士課程)

## 日報社に関する基礎的研究

——富山県公文書館所蔵日報社関係史料を中心に

岡安儀之

### はじめに

本稿で考察する日報社は、1872（明治5）年2月21日に東京初の日刊紙『東京日日新聞』を創刊した発行所として知られている<sup>1</sup>。日報社が『東京日日新聞』を創刊し、新聞事業に進出した一つのきっかけと考えられるのは、前年の1871（明治4）年に新聞紙条例が改められたことである。同年7月の新聞紙条例には、「新聞紙は人の智識を啓開するを以て目的とすべし」や「人心を警発し勸戒となるべきこと、或は新発明の器具等世に益になるべきことは、務て記載すべし<sup>2</sup>」のような文言が見られ、これを機に政府が新聞を奨励する政策へと方針を大きく転換させたことがわかる。政府のこうした方針転換が、日本の新聞史を考える上で、一つの画期となったとって

<sup>1</sup> 土屋礼子氏によれば、大阪毎日新聞社との合併により、日報社の社名は1911（明治44）年3月1日から「大阪毎日新聞社東京支店東京日日新聞発行所」と改称され、消滅した。宮地正人ほか（編）『明治時代史大辞典』第3巻（吉川弘文館、2013年）、50頁を参照。因みに、その日の1面を飾った大阪毎日新聞社長・本山彦一「今日以後の東京日日新聞」には、「今回大阪毎日新聞社が日報社を譲受け、之を従来大阪毎日新聞社の分身たりし毎日電報社に合併し、毎日電報と東京日日新聞とを合一し、東京日日新聞の名称の下に、之を経営することゝなれる」とある。

<sup>2</sup> 「明治四年新聞紙条例」[松本三之介・山室信一（校注）『言論とメディア』（日本近代思想大系11、岩波書店、1990年）、410頁。

も過言ではないだろう。もちろん政治に関する批判や人心を惑わすような誤報には規制があったものの、ここで政府は積極的にさまざまな情報を流通させる役割を新聞に期待し、文明開化へと導く啓蒙的機能を担うものと位置付けたのである。そして、日報社が誕生した1872（明治5）年には、その後の日本のジャーナリズムの発展を担う代表的な新聞が次々と刊行されている。例えば、スコットランド生まれのイギリス人J・R・ブラック（1826-1880）によって『日新真事誌』が、前島密（1835-1919）らによって『郵便報知新聞』が、旧松江藩主と旧明石藩主の支援により『公文通誌』（のちの『朝野新聞』）がこの年に創刊されている。

このように近代日本のジャーナリズムを牽引していく新聞が、明治初期に次々と誕生しており、関連する先行研究もこれまで数多く積み上げられてきた。しかし、残念なことに日報社が発行した『東京日日新聞』の研究がさかんに行われてきたとは言いがたく課題も多い<sup>3</sup>。さらに、日報社自体も『毎日新聞』の社史<sup>4</sup>の中でふれられる程度で、まだ不明な点が多い。

例えば、富山県公文書館が所蔵している海内家文書にある『日報社創立証書』（1877〈明治10〉年）には、日報社とは「新聞紙。雑誌。小冊。書籍を刊行し又は官省人民の注文に応じて活版印刷を引請け或は其の売捌を成すを以て商業とす可し<sup>5</sup>」（句点は原文のまま）とある。これについて、日報社誕生の翌年1873（明治6）年9月に入社した岸田吟香（1833-1905）も「唯新聞の刊行のみならず他の印刷物をも兼業せり<sup>6</sup>」と回顧している。つまり、日報社は新聞発行だけではなく、幅広い出版物の刊行販売までを請け負う目的で作られた組織でもあった。このことは、黎明期の日本のジャーナリズムが置かれていた実状を考える上で、重要なポイントである。新聞が刊行されていたバックグラウンドを含めて検討しようとした場合、新聞だけを見ていて

<sup>3</sup> 大谷正「新聞の誕生と戦争情報——特集・「戦争とメディア」に寄せて」[『歴史評論』811号（歴史科学協議会、2017年）]。

<sup>4</sup> 相馬基『東日七十年史』（東京日日新聞社、1941年）。毎日新聞百年史刊行委員会（編）『毎日新聞百年史』（毎日新聞社、1972年）。毎日新聞130年史刊行委員会（編）『毎日』の3世紀——新聞が見つめた激流130年』（毎日新聞社、2002年）。

<sup>5</sup> 海内家文書『日報社創立証書』（1877（明治10）年、一—81、富山県公文書館）。

<sup>6</sup> 岸田吟香「東京日日新聞縁起」『東京日日新聞』1898（明治31）年6月15日（第8010号）。

も、見落としてしまうものがあるということである。

また、日報社の社員に目を向ければ、洋学者や戯作者のようにさまざまな出自を持つ人々が結集しており、この頃のジャーナリズムが多様な階層間の共同作業の中で生み出されていたことがわかる。こうした事実は、近世に花開いた豊かな出版文化を背景に、新聞を取り巻く政治文化がどのように展開していったのかを考えるヒントとなるはずである。

以上のような問題関心をもとに、本稿では明治初期に誕生し、その後近代日本のジャーナリズムの世界で主要な地位にあり続けた『東京日日新聞』を創刊した草創期の日報社について考察を進めていきたい。

## I 日報社の設立と組織改編

日報社の設立メンバーは、条野伝平（採菊、1832-1902）、西田伝助（1838-1910）、落合幾次郎（芳幾、1833-1904）の3名で、設立の1、2カ月後に広岡幸助（1829-1918）が加わったといわれている<sup>7</sup>。創業の地は、条野の自宅のある東京浅草茅町1丁目に置かれた。しかし、一月もしないうちに浅草元大坂町新道へ、設立の翌年1873（明治6）年2月25日には浅草瓦町16番地へ移っている。さらに1874（明治7）年5月11日には、浅草から銀座2丁目3番地へ社屋を新築して移転し、1876（明治9）年12月31日に尾張町1丁目1番地（現在の銀座5丁目）へ移っている。その後、1909（明治42）年3月21日に、有楽町に移転するまで間、日報社の社屋は銀座にあった。

設立メンバーのうち落合以外は、1868年（慶応4）閏4月3日に福地源一郎（桜痴、1841-1906）とともに『江湖新聞』の創刊に関わっている。福地はのちに日報社の社長となるわけだが、幕末は外国奉行で翻訳や通訳の業務に従事し、幕府の使節団の一員としてヨーロッパに渡り、実際に新聞社や新聞記者のもとを訪れている<sup>8</sup>。当時の日本において、欧米社会に関する最新の知見を有し、新聞の有用性を理解していた人物でもあった<sup>9</sup>。しかし、『江湖

<sup>7</sup> 今吉賢一郎『毎日新聞の源流——江戸から明治 情報改革を読む』（毎日新聞社、1988年）、11頁。

<sup>8</sup> 福地桜痴『新聞紙実歴』〔柳田泉（編）『明治文学全集11 福地桜痴集』（筑摩書房、1966年）所収〕、325頁。〔初出〕『懐往事談：附・新聞紙実歴』（民友社、1894年）。

<sup>9</sup> 同書、326頁。

新聞』は、薩長を中心とした新政府に対して批判的な論調であったため、同年5月22日に発行禁止になってしまう。結果的に佐幕的な姿勢をとったことにより『江湖新聞』を短命に終わらせてしまうわけだが、新聞事業への参画という意味では、多くの設立メンバーにとって貴重な経験になったのだろう。この時のメンバーが中心となり、後に日報社が設立され、『東京日日新聞』が創刊されることになる。

メンバーの経歴を見てみると、条野は山々亭有人という号をもつ戯作者、西田は鼓汀や董坡の号をもつ俳人、落合は歌川国芳門下の浮世絵師、広岡は地本問屋であった。いわば、近世の文学や出版メディアに関わる業態にいた人々であった。つまり、日報社の設立や新聞事業への進出は、江戸の町人たちによる挑戦でもあったのである。

メンバーの中心であった条野は、明治初期知識階級から庶民の間にも広がった英語や漢語需要に対応し、日報社を設立する前の1870（明治3）年から1871（明治4）年に、『童解英語図会』・『漢語都々逸』・『漢語図解』・『漢語用文』などを出版している。『童解英語図会』と『漢語図解』は英語と漢語の絵入辞書、『漢語都々逸』は漢語を都々逸でわかりやすく説明したもの、『漢語用文』は手紙で漢語を使う時のマニュアル本といったところである。条野はこれまで自分が関わってきた戯作が、旧弊であるという社会的風潮を敏感に察知し、実用的な語学書などを出版したのである<sup>10</sup>。

また、条野は日報社設立後も、『東京日日新聞』を刊行しながら、『和洋奇人伝 初編』（明治5年）や幕末期の変貌する日本を記した『近世紀聞 初編』（明治6年）を出版している。『和洋奇人伝 初編』は、戯作者風の名前は用いず条野孝茂の名で著し、絵は落合が担当している。右のページに西洋の「奇人」、左のページに日本の「奇人」が描写されており、合計37名が登場し、その経歴がふり仮名付きで説明されている。例えば、右のページにイタリアの物理学者で電気の研究をしたルイージ・ガルヴァーニ（1737-1798）が描かれれば、左のページには日本でエレキテルを紹介した平賀源内（1728-1780）が描かれるといったように、その経歴に類似性を見出せる西洋と日本の「奇人」が紹介されている。なかには、イギリスの東洋学者で楔形文字の

<sup>10</sup> 土谷桃子『江戸と明治を生きた戯作者——山々亭有人・条野採菊散人』（近代文芸社、2009年）の第3章「明治初年の英語・漢語啓蒙書」が詳しい。

解読に功績を残したヘンリー・ローリンソン（1810-1895）も出てくるなど、西洋に関する新しい情報がなければ選ばれることのない人物も登場している。西洋の知識や情報を条野がどこで獲得していたのか<sup>11</sup>は不明だが、こうした内容の書籍を出版していることは大変興味深い。まさにこの時期の条野は、江戸から明治への時代の変化の中で、戯作に変わる分野を開拓し、生き延びようと試行錯誤のなかにあった<sup>12</sup>。

創刊後、『東京日日新聞』の発行部数は順調に伸びたことにより、日報社の経営も安定した成長を見せ、企業として順調に発展していった。そして、日報社は1877（明治10）年に組織を改め、合資会社となっている。社史である『毎日新聞百年史』によると、勘定役を担当した西田の家に伝えられた古文書の中に「日報社申合規則」の草案が残っていたという<sup>13</sup>。そして、この草案について、次のような説明を行っている。

この古文書は「改正草案」と朱書されており、日付も明治十一年となっているので、合資組織になってから、早くも翌年改正が必要になったのか、あるいは合資会社発足に際して、申合規則を定めることを暫定的に取決めただけで、その詳細な内容が決定したのは翌年になってからであるのか、その間の事情は明らかではないが、とにかく合資会社発足後間もなく、これと大差ない内容の申合規則が実施されたものと思われる。<sup>14</sup>

『毎日新聞百年史』では、合資会社発足後の規則の制定時期について、明治10年説と明治11年説をふれた上で、西田家に残る1878（明治11）年に作成された「日報社申合規則 改正草案」を翻刻し掲載している。さらに、その内容について「日報社申合規則を一覧して興味のある第一は極めて整備された経営規則を定めたこと。第二には編集ならびにこれに関連する部門は、この規則の適用を免れていることである。編集部門を別格に扱いにする

<sup>11</sup> 今吉賢一郎、前掲書、111頁。今吉氏は条野の西洋の情報源として福地が考えられると述べている。

<sup>12</sup> 土谷桃子、前掲書、52頁。

<sup>13</sup> 毎日新聞百年史刊行委員会、前掲書、341頁。

<sup>14</sup> 毎日新聞百年史刊行委員会、前掲書、341頁。



のは、言論第一主義の東日の特質であった<sup>15</sup>」と述べている。

実は、合資会社への組織改編が行われた明治10年に作成された「日報社申合規則」が、富山県公文書館所蔵海内家文書の『日報社創立証書』の中に残っている。つまり、合資会社発足の年に、すでに申合規則は作成されており、翌年の明治11年になってから規則の内容が決定されたという説は誤りになる。この海内家文書や日報社関係史料については次章で述べるが、『毎日新聞百年史』に掲載されている「日報社申合規則 改正草案」は、明治10年作成の「日報社申合規則」をベースに、改正を求める議論の中で翌年に株主一同の協議を経て決定に至った規則の下書きということになる。

また、前掲の引用資料の中で、合資会社発足後に「日報社申合規則 改正草案」と大きな違いのない「申合規則」が施行されていたという記述がある。しかし、両者を比較すれば明らかだが、条文など異なる部分も散見される。因みに、創刊130周年を記念して作成された社史である『『毎日』の3世紀』の別巻に年表がある。この年表の明治11年の最後には、「◎この年「日報社申合規則改正草案」作成<sup>16</sup>」という一文が記載されている。これは前に述べた西田家に伝えられた文書の存在をもとに述べていると思われる。一方、明治10年作成の「日報社申合規則」については、全く言及がない。

社史では、「日報社申合規則 改正草案」をもとに、「極めて整備された経営規則を定めたこと」と「言論第一主義」が『東京日日新聞』の特質であることが述べられているが、こうした特徴を検証する上で、明治10年作成の「日報社申合規則」の存在は無視できない。そもそも明治10年の組織改編の年に、どのような規則を定めたのか、その前後にはどのような規則が誕生し消えていったのかを検討することで、この頃の日報社の企業的特質がより鮮明に見えてくるはずである。

## II 富山県公文書館所蔵海内家文書と日報社関係史料

海内家文書は、1987（昭和62）年に当時の海内家当主の士郎氏<sup>17</sup>より、富山県公文書館に寄贈された。その後、整理作業が進み、1994（平成6）年に

<sup>15</sup> 毎日新聞百年史刊行委員会、前掲書、341頁。

<sup>16</sup> 毎日新聞130年史刊行委員会、前掲書別巻、533頁。

<sup>17</sup> 海内家文書の寄贈者から見ると、海内果は大伯父にあたる人物になる。



『富山県公文書館文書目録 歴史文書 十』（富山県公文書館）が刊行され、一部翻刻した史料も掲載されている。関連するものとして、その後の1999（平成11）年に、新田二郎氏・栄夏代氏によって『旧新川県誌稿 海内果関係文書（越中資料集成14）』（桂書房）も発行されている。海内家文書の構成は、近世史料が99点、近代史料が604点、書籍類が1632点となっている。近代史料の中には、海内果に関係するものが118点ある。<sup>18</sup>

海内果（1850-1881）は、日報社に入った1876（明治9）年から亡くなる1881（明治14）年までの間、『東京日日新聞』の記者を務めた人物<sup>19</sup>で、その間数多くの社説を執筆している。実は、その名前の読みをめぐっては諸説あり、姓は「かいない」「かいだい」「うみうち」、名は「はたし」「はたす」など、主に郷土史家が残した評伝を見ると読み方が異なっている。しかし、海内家文書の中には海内の名刺が残っており、そこにはローマ字で読みがふってあるため、正しくは「うみうち はたす」と読んでいたことがわかる。

海内は、加賀藩領射水郡中老田村（現在の富山市）の村肝煎を務めていた久五郎の五男として、1850（嘉永3）年に誕生している。姉妹や兄たちは早世や分家、入り婿などしたため、五男ながら父の後を継いでいる。海内は農業に従事するかたわら、富山の儒学者岡田呉陽（1825-1885）の家塾である学聚舎で学んでいる。呉陽は19歳から三年間昌平坂学問所で学び、その後帰藩して富山藩藩校の広徳館学正、そして藩主の侍講となっている。明治維新後は家塾や富山師範学校で教育に力を注いでいる。

海内は、1876（明治9）年4月に石川県第十四大区（射水郡小杉地区）の副区長となっており、彼が関わっていた職務に関する史料が海内家文書の中には残っている。当時海内は以上のような公務に携わりながら、投書家として『東京日日新聞』にさかんに寄稿している。こうした海内の投書は、主筆であった福地の目に留まり、出京を促されることとなる。家長であった海内はこの福地からの誘いに悩むが、副区長の職を辞めて1876年12月に上京

<sup>18</sup> 海内家文書の詳細については、『富山県公文書館文書目録 歴史文書 十』の「解説」（44～54頁）を参照のこと。

<sup>19</sup> 海内の日報社内での役割については、海内家文書『日報社創立証書』の中に「日報社分課姓名表」があり、「編輯掛」であったことがわかる。本稿末尾にある「日報社分課姓名表」を参照のこと。

し、日報社の社員になっている。

1877（明治10）年9月には、東京で司法省権少丞の任に就いていた小杉出身（現在の富山市）の増田賛（1839-1902）と相益社を結成、11月には『相益社談』を発行している。海内は、明六社を模範に相益社を結成し、故郷富山の啓蒙活動に力を注いだ。海内自身も『相益社談』に計13回寄稿しているが、西村茂樹（1828-1902）も12回と頻繁に文章を寄せており、地方の有志を中心とした活動とは言い切れない特色を持っている。<sup>20</sup> また、海内は、慶応義塾をモデルとした教育機関の創設も準備していたが、1881（明治14）年帰郷した際に腸チフスによって亡くなっている。

富山県公文書館が所蔵しているこの海内家文書には、日報社に関わる史料がある。前述したように『日報社創立証書』（明治10年）もその中に含まれている。『日報社創立証書』の構成は、次のようになっている。

「日報社創立証書」第1条～第8条（全5頁）

「日報社申合規則」（全8頁）

「日報社営業章程」第1条～第26条（全41頁）

「日報社分課姓名表」（全5頁）

いずれも合資会社への組織改編の行われた1877（明治10）年の日報社の内情を示す貴重な史料といえよう。「日報社創立証書」は、日報社の株主等が協議した上で決定した組織運営の大枠をまとめたもの、「日報社申合規則」は役員の選挙や権限、株券の取り扱いなどに関する規則、「日報社営業章程」は組織機構を整理しそれぞれの職務内容をまとめたもの、最後の「日報社分課姓名表」は組織機構ごとに実際所属していた人物の名前が記載されている。「日報社分課姓名表」のみ文末に掲載しているため、明治10年の日報社の組織機構、構成員など参考にしていただきたい。本来であれば、社員一人ひとりの分析など必要になるわけだが、本稿で論じきれないものではないので別の機会に譲ることとする。

また、他の日報社関係史料についてももう1点だけふれておくと、海内家文

---

<sup>20</sup> 相益社については、以下の文献を参照。稲垣剛一『相益社の人びと』（株式会社チューエツ、1999年）。

書の中に「日報社」と社名の入った原稿用紙が3点残っている。内容は、海内の自筆と思われる2回分の講義ノートである。それぞれタイトルが、「明治十年二月十二日夜福地万世先生講義」（2点）、「同二月十二夜貿易史の講義」（1点）と付されている。「福地万世」とは、日報社社長の福地源一郎のことである。この史料に関する分析も別稿に譲ることとするが、明治10年当時、社長の福地自ら社員の教育を行っていたようである。もちろん史料自体が少なく、これだけでは判断が難しい。しかし、教育目標を掲げカリキュラムのようなものが存在していたのか、具体的にどういった学習内容だったのかなど教育活動の実態が明らかになれば、当時のジャーナリズムをまた違った角度から分析できるようになるのではないだろうか。

### Ⅲ 日報社の企業形態と特徴

#### i 明治8年「日報社員約条」

日報社の創設に深く関与した人物に、杉浦讓（1835-1877）がいる。彼は、幕府の外交使節の一員としてヨーロッパに渡り新聞発行の必要性を認識し、維新後は明治政府の官僚を務めながら日報社の組織づくりに関わっている。1872（明治5）年元旦から10月末日の杉浦家の動向を記した「座右日記」には、日報社との関係を示す記述が複数見られる。以下、該当箇所を列記する。

正月16日「商人芳幾来告新聞辻売允許<sup>21</sup>」

正月18日「朝有人来告允許箱店十ヶ所<sup>22</sup>」

4月21日「朝有人来家父写中邨氏情死論遣之<sup>23</sup>」

5月4日「朝有人、芳幾来、遣入費五十円<sup>24</sup>」

8月3日「午後家父訪大阪町新道新聞会社、会有人等遣其規則<sup>25</sup>」

<sup>21</sup> 杉浦讓『杉浦讓全集』第3巻（杉浦讓全集刊行会、1978年）、372頁。

<sup>22</sup> 同書、372頁。

<sup>23</sup> 同書、392頁。

<sup>24</sup> 同書、394頁。

<sup>25</sup> 同書、416頁。

9月6日「夕四字過会新聞会社中于巴三楼、議規則初更後乗車帰<sup>26</sup>」

これによると、正月16日に落合が杉浦家に来て、新聞の辻売りが許可されたことを告げ、18日には条野が来て、10ヶ所で新聞の辻売りの許可が下りたと伝えている。そして、翌2月には日報社が誕生している。4月21日には、条野が来て杉浦の父が写した中村正直の「情死論」を渡している。5月には、条野と落合が杉浦家を訪れ、二人に50円の資金を渡している。8月3日には、父が浅草元大坂町新道にあった日報社まで「規則」を持っていき、9月6日には午後4時過ぎから「規則」に関する議論を行っている。

以上のように、日報社の創設に関わった杉浦の関係史料を取めた『杉浦譲全集』には、「東京日日新聞創業免許願書」（明治5年）、「日報社員約条」（明治8年）、「日報社規則考案」（作成年代不明、明治8年か。第2条・第3条・第5条が抜けており、あくまで下書きの段階か）といった日報社関連史料が収録されている。『全集』第3巻の「解説」を担当した小西四郎は、「最初の社員規則は五年八月に決議されている<sup>27</sup>」と述べている。この論拠となっているのは前に引用した「座右日記」だと思われるが、明治5年の社員規則は発見できていない。場合によっては、全集には収められなかった史料の中に最初の社員規則があるのかもしれないが、現在確認できている史料の中で、最も古い社員規則をまとめたものは「日報社員約条」（明治8年）になる。

日報社の特徴を考える上で、まずはこの「約条」の内容にふれておきたい。明治8年に作成された「日報社員約条」の冒頭部には、次のような記述がある。

日報社員の権限義務を明にする為め明治八年七月の會議に於て更に従來の約条を改定し、一同之に調印し忠実に遵守して履行する所を堅固ならしむ、社員若し此の約条に背戻することあれば社員の公判に由て退社せしむることあるへし<sup>28</sup>。

---

<sup>26</sup> 同書、424頁。

<sup>27</sup> 同書、314頁。

<sup>28</sup> 同書、440頁。

この文中に出てくる「従来の約条」がどういった内容であったのかは、史料を発見できておらず不明である。そのため、現状では「明治八年七月の会議」で、実際にどのような「約条」の「改定」が行われたのか、比較の上で検討することはできない。ただ、この会議が実施された背景には、前月に布告された新聞紙条例と讒謗律の影響があったと考えられる。つまり、言論や出版に関わる組織として、何らかの方針転換が迫られ、「日報社員の権限義務を明にする」ために会議を開き、「約条」を改める必要があったのである。メディアに関わる組織としての窮地を切り抜けるため、この「約条」の「改定」が行われたということである。では、この明治8年の「日報社員約条」の特徴を見ていこう。

第一 社員は資本金額を平等に出し且労力を以て立会せしより、相共に此会社の主権を有するものとす、然れとも一人又は二人にて之を有する能わす、必ず協同会議に由て主権を全有するものとす<sup>29</sup>

第一条の「約条」でまず注目したいのは、社員の払う資本金が「平等」であるということである。資本金に関する記載は、明治10年に制定された「日報社創立証書」の第二条にもある。

## 第二条

此の日報社の資本金は金貳万円にて五拾円を一株と定め、之を四百株に分割し、其の株主等の姓名宿所並に所持の株数は左の表の如く、之を日報社に払込みたり。

株主姓名	宿 所	株数金高
福地源一郎		
条野伝平		
西田伝助		
広岡幸助		
落合幾二郎		
辻伝右衛門		

<sup>29</sup> 同書、441頁。

杉浦讓		
根本茂樹		
吉田賢三		
計九人		計四百株 金貳万円 <sup>30</sup>

明治10年に合資会社化すると、日報社は資本金を2万円とし一株50円の株券を400株発行している。前掲の表の「宿所」と「株数金高」の部分は、史料でも空白になっている。そのため、9人の株主が各々どれだけの株を所持していたのか、この表からはわからない。ただ、明治8年の「日報社員約条」に盛り込まれているような「平等」という文言は、明治10年の「日報社創立証書」には明らかに見られなくなる。実は、第八条までである「日報社員約条」の中で、第三条にも「平等」という言葉は出てくる。第三条の内容は、会社の利益損失ともに、社員が「平等」に分ち合わなければならないというものである。こうした社員間での「平等」性に重きを置いた運営方針は、明治8年前後の日報社の特徴といえるのかもしれない。

また、「日報社員約条」からわかるのは、社員による「協議」を重視していたという点である。前掲の第一条にも一部の社員が権力を持つのではなく、「協同会議」が主権のすべてを所有している旨が記されていた。そのため、組織として問題となるできごとがあれば、必ず「社員一同の協議」によって取り決めを行うことがルール化されている。興味深いところでは、社員の給料までも「協議」によって決めていた点である。

#### 第八 社中各課人員及給料の増減は社員一同の協議に決すへし<sup>31</sup>

以上のように、この頃の日報社は、「平等」な関係にある社員による「協議」を組織運営の柱としていた。しかし、いつどの段階でこうした方針が生まれたのかについては史料的制約があり、現時点ではわからない。

<sup>30</sup> 注5 前掲文書。

<sup>31</sup> 杉浦讓、前掲書、441頁。

## ii 明治10年「日報社申合規則」

ここからは、富山県公文書館所蔵海内家文書にある「日報社申合規則」を中心に日報社の特質について検討する。紙幅の関係ですべての規則にふれることはできないので、表1に明治10年に作られた「日報社申合規則」と明治11年に作られた「日報社申合規則 改正草案」、それぞれの項目を掲載順に整理した。表を見れば明らかだが、「日報社申合規則」の項目数が7、「日報社申合規則 改正草案」の項目数が10となっており、並び方も異なっている。

表1 明治10年「日報社申合規則」と明治11年「日報社申合規則 改正草案」の項目一覧

明治10年「日報社申合規則」	明治11年「日報社申合規則 改正草案」
役員選挙	営業の事
役員権限	役員事
社印	役員責任及権限の事
営業時間	株主権限の事
記録	株主譲渡の件
株券の譲渡	株主集会の事
利益金の割賦	印章簿記製表の事
	純益金配当の事
	役員身元の事
	規則改正の事

まず、「日報社申合規則」の最初にある「役員選挙」について説明したい。日報社の株主らは、1年に4度集会を開き、初回時に株主の中から、社長（1名）、取締役（1名もしくは複数名）を選ばなければならない。これについて、「日報社申合規則 改正草案」では「役員事」の第四条にほぼ同様な内容が記載されており、変更はないといい。しかし、社長と取締役以外の役員の人選に関しては、新たな文言が加わり内容が改められている。

「日報社申合規則」では、「株主等は又同時に社長取締役と相謀り各部の所長即ち編輯長、支配役、勘定役、印務役を選任す可し」とある。一方の「日



報社申合規則 改正草案」では、「編輯長以下の役員は社長取締の謀議を以て株主中又は社外の人より適宜之れを選任すへし」となっている。つまり、「日報社申合規則 改正草案」では、社長と取締役以外の役員の人選に際し、「株主」が除外され、「社長取締」のみの話し合いによって決定することとなり、選択の範囲も「社外」まで含めることが新たに盛り込まれている。

明治8年の「日報社員約条」では、社員による「協同会議」が組織運営をする上で、重要な手段であったが、明治11年の「日報社申合規則 改正草案」になると、「社外」の人間も役員にできるようになるなど、その方針も大きく変わっている。

次に、編集部門を特別に扱う「言論第一主義」が『東京日日新聞』の特質であるとした『毎日新聞百年史』の記述に関わる部分である。「言論第一主義」の論拠のひとつとしたと思われる「日報社申合規則 改正草案」の「社長は社中一切の事務を総括し株主取締役に対し都て其責に任するか故に（但し編輯事務を除く）各部の指揮する権あるへし」の記述は、明治10年の「日報社申合規則」にも確認できる。つまり、編集部門に対する特別な位置付けは明治11年の改正によって規定されたものではなかったということになる。こうした点を補う史料として、「日報社創立証書」（明治10年）の第6条を挙げたい。

#### 第六条

此の日報社にて刊行すべき新聞紙著書に関し条例に対して其の紙尾に署名したる編輯長（或は編輯人）其責に任ずるが故に、株主等は至当の人物を選びて編輯長に任じて之を委托し、凡そ其の事務に付ては一切之に干渉することを得ざる可し<sup>32</sup>。

このように日報社の編輯長には、明治10年の段階で刊行する新聞著書に対する大きな責任が与えられていた。いつからこういった形になったのかはわからないが、「日報社規則考案」<sup>33</sup>にはここまで編集部門を特別視する文言は見当たらない。「日報社規則考案」が仮に「日報社員約条」と同じ明治8

<sup>32</sup> 注5 前掲文書。

<sup>33</sup> 杉浦讓、前掲書、441頁。

年作成であったとすれば、その段階では編集部門を特別扱いしていなかったといえるかもしれない。

しかし、ここで注意したいのは、「日報社申合規則」と「日報社申合規則改正草案」とでは、編集長の職権に関する部分に変更が見られる点である。以下、それぞれの該当箇所を引用する。下線部は削除された箇所になる。

#### 明治10年「日報社申合規則」

編輯長は新聞紙上に登載すべき一切の文章を総理し、条例に対しては都て其責に任ずるが故に、紙上の取捨に付ては何様の事ありとも他人の牽掣を受るを要とせず。事故ありて自から編輯を司とり難き時は、社長に稟議し己れが是とする所の編輯人、或は記者をして代理たらしむるの権を有し、且つ編輯所の諸員及び探訪人等を使用するの権を有すべし<sup>34</sup>。

#### 明治11年「日報社申合規則 改正草案」

編輯長は新聞紙上に登載すへき一切の文章を総理し、条例に対しては都て其責に任するか故に、紙上の取捨に付ては何様の事ありとも他人の牽制を受るを要とせず。編輯人記者探訪人を適宜に使用することを得べし<sup>35</sup>。

明治10年の「日報社申合規則」は、讒謗律・新聞紙条例によって処罰を受けた場合の対応策を記したものと推察できる。もし仮に条例によって処罰を受けた場合、編集長は社長と相談し代理人を選ぶことができたが、明治11年の改定により、編集長はその権利を失っている。このような改正が行われたことを考えると編集長の職権が弱まっているようにも見え、編集部門を特別に扱う「言論第一主義」が『東京日日新聞』の特質とした『毎日新聞百年史』の分析も検討の余地がありそうである。つまり、他の役員に比べ特権的な地位にあったかもしれないが、時期によって編集長の力の及ぶ範囲も変動が見られるということである。

<sup>34</sup> 注5 前掲文書。

<sup>35</sup> 毎日新聞百年史刊行委員会、前掲書、341頁。

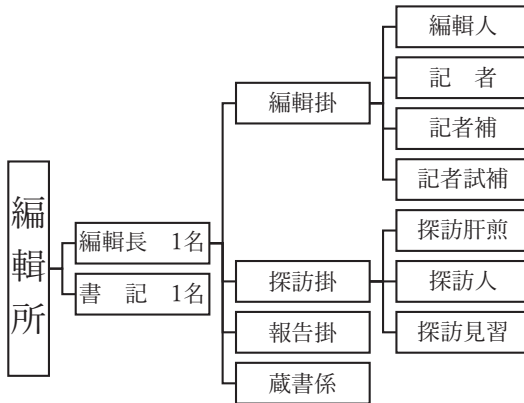


図1 日報社の編輯所の機構（明治10年）<sup>36</sup>

おわりに

本稿は、明治初期に誕生し、その後主要新聞として発展した『東京日日新聞』を創刊した草創期の日報社について考察を行った。最後にその内容を振り返っていきたい。

第1章では、まず日報社設立の中心メンバーとなる条野に注目し、戯作者であった彼にとって日報社の設立や新聞事業への参画が新たな挑戦であったことを論じた。また、明治10年の組織改編に関わる社史の論述に対し、富山県公文書館所蔵海内家文書の中に残っている「日報社申合規則」によって新たな分析ができることを提示した。

第2章では、富山県公文書館所蔵海内家文書がどういった史料なのか、その中に含まれている海内果文書、日報社関係史料についても解説を行い、その資料的な価値について言及した。

第3章では、明治8年「日報社員約条」、明治10年「日報社申合規則」、明治11年「日報社申合規則 改正草案」をもとに日報社の企業形態とその特徴について分析を行った。明治8年の日報社においては、「平等」な関係にある社員による「協同会議」が組織運営の重要な柱であった。しかし、明治11年になると「社外」の人間も役員に選ぶことができるようになり、その方針は変化していった。また、社史によって『東京日日新聞』の特質とさ

<sup>36</sup> 富山県公文書館所蔵の『日報社創立証書』の中にある「日報社営業章程」をもとに作成した。

れた編集部門を特別視する傾向も、時期により変動があり、「言論第一主義」といった評価も検討の余地があると論じた。

以上、富山県公文書館所蔵海内家文書の中にある日報社関係史料を中心に考察を行ってきたが、日報社に関してまだ不明な点が多い。第2章で示したような社員の調査など、今後の課題も多く抱えている。引き続き収集した史料の分析を進めるとともに、地道な史料の発掘も同時並行で行っていかねばならない。その意味で、日報社研究はまだはじまったばかりといえるのかもしれない。しかし、日本におけるジャーナリズムの誕生を考える上で、日報社が果たした役割を無視することはできない。引き続き検討を進めていくこととしたい。

## 【付録】

### 「日報社分課姓名表」

本局	社長		福地源一郎
	副社長〈支配役より心得〉		条野伝平
	評議役〈各部所長より心得〉		
	書記		
	編輯長〈兼任〉	伊東卓三	
	編輯掛〈兼任〉	福地源一郎	岸田吟香
	〈蔵書掛兼任〉	久保田貫一	伊藤卓三
	〈書記兼任〉	甫喜山景雄	海内果
		中林潔	
報告掛	辻安次郎		
探訪掛	河野源右衛門	太田永忠	高村鐘太郎
	森直三郎	福井昇平	石川周行
	津田永胤		
支配役	条野伝平	〈書記〉	鎗田徳之助
仕入掛	瀧口清次郎		

賄掛	小林市太郎		
雑務掛	平野源八郎	瀧口重兵衛	西田孝平
	平田専助	長谷川虎吉	伊藤亀次郎
	松崎清吉	川上菊次郎	北沢忠三郎

職務掛〈兼任〉 小林市太郎

勘定役	西田伝助	〈書記〉 門松与八	
第一計算掛	横田嘉吉	大槻平太郎	金子源蔵
第二計算掛	柳谷藤吉	中島藤兵衛	山口権左衛門
	梅田友吉		
諸払掛	萩原一作		
発送掛	建部孝吉	齐藤彦三	木原藤次郎
	渡邊惣吉	古川長吉	山本治助
	齐藤治助	真下寛衆	深谷重太郎
	清水半七	都筑仙之助	
配達掛	笹原政衛	高木嘉蔵	
集金掛	清水平吉	田崎仙次郎	浅井政吉

印務役	落合幾次郎	〈書記〉 岡田治助	
校正掛	市川清流	関機	
活版掛	千葉秀成	竹越嘉十郎	相田薫
	香山和藤治	石崎重美	森幸吉
	中村司良	須田甚語	在竹小三郎
	前田致和	織田仙吉	関庫吉
	角田覚太郎	西島忠太郎	石崎重威
	齐藤新吉	久下盛明	布施鉄太郎
	海老沢審固		
印刷所	小野沢銀次郎	竹田定吉	梅沢庄司
	石井千代次	中里岩次郎	脇坂弥三男
	脇坂弥七	堀切勘次郎	吉田延太郎
	松本豊太郎	鈴木彦次郎	■■■■

小池徳蔵	土屋道蔵	日高庄兵衛
桑名梅吉	金井竹次郎	堀内平八
佐野録太郎	稲石瀧蔵	志村善太郎

取締役	広岡幸助	
受付掛	山辺金三郎	浅古貞次郎

※本文の引用資料中、旧字体・異体字については新字体に改めたほか、適宜句読点を補った。また、資料原文中の変体仮名・片仮名は、平仮名にすべて改めた。

〔付記〕 本稿執筆のきっかけとなったのは、2022年と2023年に実施した富山県公文書館での資料調査である。お忙しい中、スタッフの皆様には丁寧なご対応・ご助言を賜りました。心より感謝申し上げます。

なお、本研究は、JSPS 科研費 19K13325 の助成を受けたものである。





# 明治期「知露派文人ジャーナリスト」の形成

——二葉亭四迷・大庭柯公の場合

松枝佳奈

## 1. はじめに

明治期にロシア語とロシア事情に通じた一部の知識人たちは、のちに文学者やジャーナリストとして活動し、もしくはそのような立場で活動せざるを得ない状況に置かれた。本論では、小説家・翻訳家として広く知られる一方で、明治30年代以降、言論やジャーナリズムに携わった二葉亭四迷（本名：長谷川辰之助、1864 [1862]-1909）と、その友人で、明治・大正期に『大阪毎日新聞』と『東京読売新聞』、『読売新聞』のジャーナリストや評論家、随筆家として活動した大庭柯公（本名：大庭景秋、1872-1922頃）の事例から、その理由や必然性を明らかにする。彼らを「知露派文人ジャーナリスト」と位置づけ、とりわけその出自や世代、受けた教育に注目して、当時の社会的状況と照らし合わせながら論じることとする。そして国木田独歩（1871-1908）らのような外国語に通じ、文学者でありジャーナリストでもあった知識人たちが形成された背景を考察するよすがとしたい。

まず「知露派文人ジャーナリスト」という語を以下のように定義しておく。

「知露派」は、ロシアの言語にくわえ、政治、社会、文化、風俗など幅広い分野のロシアの事情に通じている集団および人々を指す。明治期の日本で

ロシア語やロシア事情を教授し、それらに通じた卒業生を輩出した主要な学校は、東京に設立された官立学校と私立学校であった。まず1873（明治6）年に設立され、1887（明治20）年に廃止された官立の東京外国語学校（いわゆる「旧外語」）魯語科<sup>1</sup>、そしてその後身である東京高等商業学校附属語学部露語科を経て、1899（明治32）年に再設立された東京外国語学校（いわゆる「新外語」）露語科である。もう一つは、1872（明治5）年にロシア正教宣教師のニコライ（Nikolai, Ivan Dmitrievich Kasatkin, 1836-1912）らが神田駿河台に設立した正教神学校である。本論で扱う大庭柯公の回想によれば、「今日〔1909年当時〕其旧連中では古川先生〔後述の古川常一郎<sup>つね</sup>〕の世話にならぬ者は無く、新連中では長谷川君〔長谷川辰之助、二葉亭四迷の本名〕の世話にならぬ者は無い<sup>2</sup>』という。この回想は、明治末期に至っても、ロシア語やロシア事情を専門的に学べる学校が非常に少なかったことを示している。つまり明治期の「知露派」知識人は、ほとんど全員がこの二校の出身、あるいは両校の関係者であったといえるだろう。

「文人」は、『日本国語大辞典』によると、「①文事をもって仕える人。②詩文・書画など文雅の道に携わる人。③大学寮の文章生<sup>3</sup>」を意味する。元来、漢字や儒教に依拠した文化を持つ東アジアの国や地域で、詩文や学問、芸術などにかかわる官職に就いた人々や、在野で詩文や書画に携わった人々を表す語である。これを踏まえて、本論では江戸末期から明治初期の日本に生まれ、漢詩文の素養を持ち、小説や詩、戯曲、翻訳、評論、随筆などの文学活動に従事した人々を指すこととする。

最後に、「ジャーナリスト [journalist]」であるが、日本ではこの英語由来の語と「記者」はほぼ同義で用いられてきた。土屋礼子によれば、「もともと「記者」は「記す者」という意味であり、また英語の「ジャーナリスト

<sup>1</sup> 1876（明治9）年、ロシア政府からの要請を受け、日本の公文書で用いてきた「魯西亞」、「魯国」の「魯」を「露」に変更した。それに伴い、1879（明治12）年から、旧外語においても「魯語科」から「露語科」に表記が変わった。

<sup>2</sup> 大庭柯公「対露西亞の長谷川君」[坪内逍遙・内田魯庵（編）『二葉亭四迷』（易風社、1909年）所収]、上ノ115頁。

<sup>3</sup> 「ぶん-じん【文人】JapanKnowledge Lib『日本国語大辞典』<https://japanknowledge-com.anywhere.lib.kyushu-u.ac.jp/lib/display/?lid=200203bec9e9812v1r9z>（2021年8月31日最終閲覧）。

journalist」も、元来「ジャーナル journal」つまり日々の記録である日記・日誌をつける人という意味で、職業的な含意はなかった<sup>4</sup>」という。この点から見ると、「ジャーナリスト」とは本来、新聞・雑誌の記者であるかどうかにかかわらず、広く文筆や著述に携わる者を指していたというべきである。

明治・大正期の日本では、「ジャーナリスト」「記者」と同様に、「<sup>そうこ</sup>操觚家」という語も用いられ、「著述者、新聞・雑誌の記者など<sup>5</sup>」を意味した。「操觚」は、中国三国時代の呉および西晋の文人陸機（261-303）が著した『文賦』の一節、「或操觚以率爾、或含毫而邈然〔或いは觚を操りて以て率爾たり、或いは毫を含みて<sup>ほくぜん</sup>邈然たり〕」に由来する語である。「觚」は、中国で文字を記すために使用されたの木札のことで、この木札と筆を手にとって文字や文章を書いたことから、「操觚」は「筆をあやつって詩文を作ること。文筆に従事すること<sup>6</sup>」を指す。したがって明治・大正期日本の「ジャーナリスト」は、「新聞・雑誌の記者」であったのみならず、詩文の創作や評論、随筆などを含む広義の文筆活動に携わる著述家でもあったと考えられ、それは彼らの自己認識でもあったと推察される。このような観点から、本論では「ジャーナリスト」を「新聞・雑誌の記者であり、かつ広義の文筆活動に携わった著述家」と定義する。

## 2. 出自・生育環境・世代

明治期の「知露派文人ジャーナリスト」には、出自や世代に共通性があると考えられる。それは、江戸末期から明治ゼロ年代まで（1860年頃-1876年頃）に生まれ、下級士族の出身であったという点である。

二葉亭は、1862（文久2）年、あるいは1864（元治元）年に<sup>7</sup>、江戸市ヶ谷

<sup>4</sup> 土屋礼子「コラムメディアが映す時代 記者とは何者か」[土屋礼子（編）『日本メディア史年表』（吉川弘文館、2018年）所収]、61頁。

<sup>5</sup> 「<sup>そうこ</sup> - シャ [サウコ・・] 【操觚者】」JapanKnowledge Lib『日本国語大辞典』<https://japanknowledge-com.anywhere.lib.kyushu-u.ac.jp/lib/display/?lid=2002027633b45350t1x7>（2021年8月31日最終閲覧）。

<sup>6</sup> 「<sup>そうこ</sup> - こ [サウ・・] 【操觚】」JapanKnowledge Lib『日本国語大辞典』<https://japanknowledge-com.anywhere.lib.kyushu-u.ac.jp/lib/display/?lid=20020275bb60hYxRa9xd>（2021年8月31日最終閲覧）。

<sup>7</sup> 梶内裕子「二葉亭四迷の生年について——文久2年（1862）年の可能性」[『ロシア語

の尾張藩上屋敷で生まれた下級藩士、長谷川吉数の長男であった。明治維新期の同藩は、勤皇派として戊辰戦争を戦っており、幼い二葉亭もその様子を鮮明に記憶していた。以下は後年の二葉亭による当時の回想である。

(前略) 維新の当時因州兵<sup>いんしゅうへい</sup>〔旧鳥取藩が領有した、現在の鳥取県東部にあたる因幡国から来た兵隊〕が藩邸へ入り込んでみた事があつた。つまり宿営させてやつたのさ。(中略) その頃私は五歳か六歳、邸内で遊んでみると、よく兵隊どもが出入に挑戯<sup>ていはりからか</sup>つたものだ。そして又兵隊どもが藩士のゐる長屋の方へ遊びに来る。そして又私などをよく玩弄<sup>おもちゃ</sup>にする。其<sup>そんな</sup>麼事で毎日兵隊どもと一緒になつてゐた。だから其の姿はよく記憶<sup>おぼ</sup>へてゐる。……毎時<sup>いづつ</sup>いふ実感論だが、恁く維新の動乱の空気にも、稍<sup>(ママ)</sup>実感的に触れてるので、それで一味ハイカラならざる或る(言はゞ豪傑趣味ともいふべき)もの、さては国家問題、政治問題の趣味などが僕等には浸み込んでゐるのさ<sup>8</sup>。

二葉亭は下級藩士の家族であったことから、戊辰戦争時に江戸の尾張藩藩邸に宿営していた兵隊たちと交流していた。二葉亭自身は直接戦場にいたわけではなかったが、おそらく戦闘の合間に休息をとる彼らと触れ合うことで、維新の動乱をおのずから感覚として知り、国家や政治の問題に強い関心を抱いて、自らのこととして引き受け、つねに思考するようになったといえる。

一方の大庭は、1872(明治5)年、長州藩支藩の長府藩家老であった大庭景明<sup>かげあきら</sup>(傳七)の三男として、山口県長府(現在の山口県下関市)に生まれた<sup>9</sup>。父景明は、倒幕を目指した勤皇派を支援し、奇兵隊の結成と尊王攘夷運

---

ロシア文学研究』第47号(日本ロシア文学会、2015年10月)、1-19頁で示され、おおむね有力な説であると考えられる。

<sup>8</sup> 二葉亭四迷「酒余茶間」『二葉亭四迷全集』第4巻(筑摩書房、1985年)、279-280頁。[初出]「酒余茶間」『趣味』第3巻第5号(彩雲閣、1908年5月)

<sup>9</sup> 本論に記す大庭の経歴については、以下の文献を参照した。住谷穆「大庭柯公」[社会思想社(編)『社会思想大辞典』(改造社、1930年)所収]、127-128頁。畑有三「大庭柯公」[日本近代文学館・小田切進(編)『日本近代文学大事典』(第1巻、講談社、1977年)所収]、274頁。「大庭景秋年譜」[山下武・山領健二(編)『柯公全集』(第5巻、大空社、1995年)所収]、419-424頁。久米茂(編)「大庭柯公年譜」[久米

動に尽力した下関の廻船問屋・豪商白石正一郎<sup>しょういちろう</sup>（1812-1880）の末弟で、長府藩の「報国隊」の一人として、高杉晋作らと倒幕に奔走した<sup>10</sup>。このように、二葉亭と大庭は両者とも、勤皇派であった下級藩士の父親が明治維新を当事者として経験し、その影響下に育った世代であった。そして明治国家の富国強兵政策と帝国主義的な対外膨張政策のもとで成長したことは、彼らの国家観や政治観、対外認識の形成に大きく影響したと考えられる。

明治社会主義の実態を詳細に明らかにした松沢弘陽は、二葉亭や大庭のように江戸末期から明治ゼロ年代までに生まれた士族階級の人々を「士族階級の「明治の子供」世代<sup>11</sup>」と称して、この世代の特徴を論じている。再考に値するその先行研究によると、彼らの多くが国家や政治に対する強い関心と国際社会における国民の利益と独立への奉仕の意欲を持ちながら、明治の新しい国家体制、特に国家や官僚の機構における「立身出世」競争から疎外されていたという<sup>12</sup>。くわえて「立志」と社会的上昇の実現は、一八八〇年代より官僚制機構や学校教育体系が急速に整備されるにつれ、教育や知的職業、社会の諸領域に官僚制的な制度化や専門化をもたらし、さらに藩閥や門閥の弊害も見え始めたことで、社会的上昇の流動性が失われていった、と言及される<sup>13</sup>。

ここで松沢は、そのなかから社会主義思想に接近した人々が現れたことを論じるのであるが、そのなかで本論の焦点である「文学者でありジャーナリストでもあった知識人たちが形成された背景にかかわる重要な指摘がなされている。それは以下のような点である。旧体制特権層の下層の子弟として旧体制崩壊の直接の衝撃のもとに育った彼らの幼少年期には、天下国家の政治運動がまだ家庭のなかにあったため、天下国家の政治への強い関心と期待を抱いたまま成長する<sup>14</sup>。しかし、1890年代の官僚制機構と学校教育体系の

茂『消えた新聞記者』（雪書房、1968年）所収]、429-441頁。山領健二「大庭柯公小伝」[山下武・山領健二（編著）『大庭柯公研究資料』（大空社、1995年）所収]、24-33頁。

<sup>10</sup> 白石や大庭家については、下関市市史編修委員会（編）『下関市史・藩制——市制施行』（下関市、2009年）、186、269頁を参照。

<sup>11</sup> 松沢弘陽『日本社会主義の思想』（筑摩書房、1973年）、5頁。

<sup>12</sup> 同書、8-9頁。

<sup>13</sup> 同書、9-10頁。

<sup>14</sup> 同書、16頁。同様の指摘は、明治文学研究者の柳田泉によってもなされていること

制度化によって政治参加に失敗した彼らの多くが、政治外の人情や世態を写す文学へと引き寄せられたが、政治への意欲は全く消えていないため、文学の世界に安住せず、文壇の革新や社会に接する文学への志向が生まれる<sup>15</sup>。このように政治と文学を等価に志向し、立身出世の進路から疎外されたこの世代が生計を立て、志を果たすために選択した職業の典型は、新聞記者、特に論説記者であった<sup>16</sup>。

このような松沢による指摘は、二葉亭と大庭にもそのまま当てはまるだろう。二葉亭は陸軍士官学校を三度受験したが、いずれも不合格となり、陸軍将校としての立身出世の道は早々に閉ざされた。また帝国大学や旧制高等学校などの高等教育機関が整備される以前に青年期を迎えた二葉亭は、後述のとおり東京外国語学校露語科に入学するが、最終的に同校〔正確には同校廃校後の後身である東京高等商業学校附属語学部露語科〕を退学したため、高級官僚を目指すための教育や政治参画の機会に恵まれなかった。その一方、後述する教育環境のために、人情や世態を写し、社会に接する文学に目覚める。それでも二葉亭の政治や社会問題への関与の意欲は衰えなかった。そのため、国内外で官吏や教官、翻訳家などさまざまな活動を繰り返したのち、明治30年代以降、新聞や雑誌の評論や口述筆記の掲載を足がかりに、論説記者としての活動を模索するようになった<sup>17</sup>。これが日露戦争期以降の『大阪朝日新聞』東京出張員や同社のロシア特派員としての活動につながっていく。

大庭の場合、下級官吏となった父にしたがって幼少期に上京したものの、数え年の11歳までに両親を失ったため、小学校卒業後、生活のために太政官の給仕や内閣記録局写字生として働くようになり、生涯高等教育を受ける機会に恵まれることはなかった。青年期には満洲や大連に渡り、実業などに

---

から、明治期の知識人の階級と世代がその政治・社会・文化への意識を規定している点は、彼らを対象とする歴史研究・文学研究・文化研究全般において、改めて十分に考慮されるべきであろう。柳田泉「二葉亭とその周囲」〔『文学』第22巻第10号（岩波書店、1954年10月）〕、1038（50）頁。

<sup>15</sup> 同上。

<sup>16</sup> 同書、17頁。

<sup>17</sup> 明治30年代以降の二葉亭の言論界・ジャーナリズム界での活動については、松枝佳奈『近代文学者たちのロシア——二葉亭四迷・内田魯庵・大庭柯公——』（ミネルヴァ書房、2021年）、41-179頁を参照。



携わったほか、日露戦争時は陸軍通訳や国内の俘虜収容所付通訳となり、日露戦争後もウラジオストクに渡って生活していた。日露戦争時から、『大阪毎日新聞』嘱託通信員として満洲やウラジオストクから通信や記事を同社に書き送ることもあった<sup>18</sup>。日露戦争後、ウラジオストクでロシアの革命家の活動を手助けしたかどで、同地の官憲により拘禁され、釈放後、帰国を余儀なくされた当時33歳の大庭が、生計を立てるために選択した職業が『大阪毎日新聞』の記者であった。「海外放浪の老書生で、一生を送ることが自分の宿世の約束のように感じて<sup>19</sup>」いた大庭は、「どんな人間かもほとんど分からないような自分をすぐに記者として雇ってくれた<sup>20</sup>」と感慨深く振り返っている。この回想に象徴されるように、『大阪毎日新聞』をはじめとする当時の日本のジャーナリズム界には、身分や出自、学歴にかかわらず、志や能力のある者を柔軟に受け入れる環境があったといえよう。

以上の点から、明治期の「知露派文人ジャーナリスト」が形成された重要な背景として、江戸末期から明治ゼロ年代まで（1860年頃-1876年頃）に下級士族の家庭に生まれ、天下国家の経営や経世済民に強い関心を持ちつつ、文学や文筆にも目覚め、出自や生育環境、世代のために政界や官界での立身出世が叶わなかった人々の存在があったと考えられる。

### 3. 教育

明治期の「知露派文人ジャーナリスト」の形成にかかわったもう一つの要因として、彼らの受けた教育があげられる。そのなかでも漢学塾や家庭での漢学・漢詩文の教育、漢学・漢詩文の伝統を受け継いだ小学校における「作文」教育、そして東京外国語学校露語科とその流れをくむロシア語・ロシア

<sup>18</sup> 大庭の回想によれば、日露戦争後、ウラジオストク滞在中に『大阪毎日新聞』に通信を送ったのは、わずか1回であったという（大庭柯公「十五年の新聞記者生活」〔『柯公全集』（第5巻、大空社、1995年）所収〕、356頁）。しかし先行研究と筆者の調査により、大庭はこの時期に少なくとも計36本のロシア・極東・満洲に関する通信や記事を同紙に寄稿していたことが分かった。詳細は、山領健二（編）「大庭柯公著作目録」、山下武・山領健二（編）、前掲書、16-17頁と、松枝佳奈「参考文献一覧」、松枝佳奈、前掲書、455-456頁を参照。

<sup>19</sup> 大庭柯公「十五年の新聞記者生活」、355-356頁。

<sup>20</sup> 同書、357頁。



事情の教育の三点の影響が大きいとみてよい。以下、それぞれの教育について、二葉亭と大庭の事例から考察していく。

二葉亭は、東京外国語学校に入学する以前の約三年間、松江や東京の私塾で、漢籍や漢詩文の素読の訓練を受け、関連する講義に出席していた。現存するなかでもっとも古く、三度目の陸軍士官学校入学願書に添えられたものと同様と推定される<sup>21</sup>履歴書の草稿によると、以下のとおり三か所の漢学塾で漢籍・漢詩文を学んだことがわかる。「相長舎ニ入り教師内村友輔ニ就キ漢学五経十八史畧文章軌範日本政記等素読文章軌範古文真宝左氏伝等聴講及席上復文席上作文を学フ<sup>22</sup>」。「済美齋ニ入り教師高谷衷ニ附キ戦国策易经八家文万国公法蠡管聴講左氏伝大学論語十八史畧輪講席上散文席上叙事文并詩作等ヲ学フ<sup>23</sup>」。「弘道学社ニ通学教師片岡古伝ニ就キ論語大学文章軌範聴講詩経家語孟子質問（後略）<sup>24</sup>」。試験勉強で漢学や漢詩文を再三学び直した点からすると、おそらくその成績はかんばしくなく、ほとんど上達しなかったものと推察される。たしかに二葉亭は同時代の森鷗外や夏目漱石のように優れた漢文や漢詩を残していない。

しかしながら、柳田泉の重要な指摘にしたがうと、二葉亭における漢学・漢文学の影響はよほど大きなものであったと考えざるを得ず<sup>25</sup>、二葉亭がこれらの書物から何の思想的感化を受けずに、精神的に何も得ることなく終わったとは考えにくい<sup>26</sup>。実際、二葉亭は、1908（明治41）年の談話記事「予が半生の懺悔」で青年期までの自らの思想について述べ、「儒教の感化<sup>27</sup>」を受けたことを告白している<sup>28</sup>。この点から見ても、漢学・漢詩文は二葉亭の

<sup>21</sup> 十川信介「解題」[十川信介・安井亮平（編）『二葉亭四迷全集』（第7巻、筑摩書房、1991年）所収]、724頁。

<sup>22</sup> 長谷川辰之助「履歴書（草稿1）」、同書、516頁。

<sup>23</sup> 同上。

<sup>24</sup> 同上。

<sup>25</sup> 柳田泉、前掲論文、1038（50）頁。

<sup>26</sup> 同論文、1039（51）頁。

<sup>27</sup> 二葉亭四迷「予が半生の懺悔」[十川信介・安井亮平（編）『二葉亭四迷全集』（第4巻、筑摩書房、1985年）所収]、291頁。

<sup>28</sup> 筆者は「予が半生の懺悔」を分析し、二葉亭が少なくとも『論語』や『孟子』の思想的影響を受けていたことを明らかにした。詳細は、松枝佳奈、前掲書、30—31頁を参照。

文学作品というよりも、その思想に少なからぬ影響を与えたというべきである。

一方の大庭が受けた漢学・漢詩文の教育については資料や文献が乏しく、大庭自身が記した後年の回想に依拠して、事実を確認するほかない。それによると、士族出身の父景明の教育方針から、幼少期の大庭は漢学の私塾に通ったほか<sup>29</sup>、私塾で習った中国の史書『十八史略』や四書五経を父の前で素読することを日課としていた。さらに父から個人的に漢詩漢文の手ほどきを受けることで<sup>30</sup>、漢文の型や文体などを自然な感覚として身につけ、それがおのずから後年の文筆活動で生かされていたと考えられる。

つづいて明治期の小学校における「作文」教育であるが、ここでは日本で最初の近代的な学校制度「学制」を定めた1872（明治5）年以降に小学校で学んだ大庭柯公に焦点を当ててみたい。大庭の回想によると、幼少期の大庭は熱心に勉強に取り組んだが、特に文章に秀でており、この時期に受けた教育のなかで印象に残ったのは、家庭や私塾で受けた漢詩漢文のほかに小学校の科目「作文」であり、大庭はその授業で他の生徒たちよりも早く、優れた文章を書き上げたようだ<sup>31</sup>。

「作文」は、明治の出版界や当時の教育制度に支えられて成立した科目で、漢文を元にして出来上がった漢字片仮名交りの明治普通文の普及を推し進めた。実際、大庭が小学校に在籍していた明治10年代に明治普通文を主とする初学者向けの作文書が大量に出版され<sup>32</sup>、「時候」や「記遊」、「記事」、「慶賀」、「論文」などに分類されたさまざまな模範文例が掲載された。実際、大庭が用いていた作文書には、漢学者の菊池三溪（1819-1891）らによるさまざまな例文が数多く載っていたという<sup>33</sup>。小学校の生徒たちはそれらを徹底的に模倣し、自在に操ることを求められた。

特に紀行の際に用いられる「記遊」の文型は、当時の人々が文章を綴る上

<sup>29</sup> 大庭柯公「孤児となつた私の小学時代」、[山下武・山領健二（編）『柯公全集』（第5巻、大空社、1995年）所収]、373頁。

<sup>30</sup> 同書、391頁。

<sup>31</sup> 同書、392頁。

<sup>32</sup> 齋藤希史『漢文脈の近代』（名古屋大学出版会、2005年）、236頁。

<sup>33</sup> 大庭柯公「孤児となつた私の小学時代」、392頁。

での基本となり、それが明治期の海外渡航記の隆盛の一助となっていたという<sup>34</sup>。東京朝日新聞記者であった杉村楚人冠（1872-1945）のイギリス滞在記『大英游記』（有楽社、1908年）や、1908（明治41）年に同社が主催した世界一周旅行に伴う特派員らの一連の通信記事から明らかであるとおおり、当時の海外渡航記の書き手となった主要なグループの一つは、新聞記者であった。明治の「作文」教育が、そのもとで育った近代日本のジャーナリストたちの文体を形成したといっても過言ではない。大庭柯公ものにロシア観察記<sup>35</sup>や世界旅行記<sup>36</sup>を著すが、これらもそのような海外渡航記の系譜に連なっており、その源流にはやはり大庭が幼少期に習熟した「作文」の文章の型が存在していたと考えられる。大庭のロシアや諸外国の事情を記録し分析する方法や、各地の風景などの描写の方法や、その文体や表現、そして思考や感覚にも、漢詩や漢文、明治普通文が深く入り込んでいたというべきであろう。

前述の柳田泉は、漢学における文学の位置や政治と文学の関係について以下のように論じた。二葉亭や大庭をはじめ幼少期から青年期に漢学・漢詩文の教育を受けた明治・大正期の知識人の文学観を知るうえで、一考に値するだろう。

（前略）文学は諸学の根本で、ひろい意味で人の心をより善く、より美しく、より正しく、より誠にするもの、その点で当然政治に先立つわけだが、むしろ文学の理想を实践しようとしたのが政治だといへる。従つて、文学者は理想をもつ限り皆政治家、政治家は皆文学者である。漢学流にいへば、政治の正否善悪は文学に責任があり、従つて不正邪悪な政治に対しては、文学がこれを批判し、これを規正し、浄化する権利がある。天下国家の経営は、皆文学に密接に関係してゐるのである<sup>37</sup>。

<sup>34</sup> 齋藤希史、前掲書、186-190頁。

<sup>35</sup> 大庭景秋『露西亞の戦線より』（富山房、1915年）。大庭柯公『露西亞に遊びて』（大阪屋號書店、1917年）。

<sup>36</sup> 大庭柯公『南北四万哩』（政教社、1911年）。大庭柯公『世界を家として』（至誠堂書店、1917年）。

<sup>37</sup> 柳田泉、前掲論文、1039（51）頁。

柳田の論にしたがえば、漢学においては、文学が政治の根本であることが前提となっている。天下国家の政治を批判し規正する文学者と、文学の理想を志して国家を経営する政治家は、どちらもひとしく経世済民に携わっており、互いに責任を負うという近しくも緊張に満ちた関係が端的に示されている。また文学者は政治家でもあり、政治家は文学者でもあり、文学者と政治家は表裏一体で不可分である。漢学・漢詩文の世界における文学とは、君主に意見を述べる奏議を含む政治的内容、歴史的内容、伝記的内容、哲学・思想的内容を持つ詩、エッセイや、随筆的文章の類いである<sup>38</sup>。言い換えれば、漢学を習得した者にとって、文学とは、私的な感情や人間関係、風景などをフィクションとして表現し、いわば近代以降の文学の中核的ジャンルとなった小説や詩、戯曲などではなく、政治や思想、歴史、哲学を論じた随筆や評論、その志を高らかにうたい上げる詩や文章であった。明治以降の日本では、社会や教育の制度の整備によって専門分野や学問の細分化が進んだことによって後者は、詩をのぞいて文学の範疇から外れ、政治学や歴史学、哲学、思想研究に取り込まれたといえる。そして同時代の政治・社会・思想の状況にリアルタイムで反応し、批評する行為——柳田の表現を借りれば、現実の「天下国家の政治を批判し規正する」営為——は、新聞や雑誌の政治記者を生み出すジャーナリズムの領分となったのである。

最後に、東京外国語学校露語科とその流れをくむロシア語・ロシア事情の教育と、それが明治期の「知露派文人ジャーナリスト」の形成に与えた影響を、二葉亭・大庭の例に即して論じる。

二葉亭と大庭が「知露派文人ジャーナリスト」として新聞・雑誌界で活動するうえで、少なからぬ役割を果たしたのは、両者の共通の師古川常一郎(1854-1901)であったと考えられる<sup>39</sup>。古川は佐賀藩の士族出身で、政治家大隈重信(1838-1922)の書生となったのち、ウラジオストク駐在の領事にしたがって渡露しロシア語を学んだという。帰国後、東京外国語学校(旧外

<sup>38</sup> 同論文、1045(57)頁。

<sup>39</sup> 古川の経歴については、以下を参照した。関田かおる・富田仁「古川常一郎」〔富田仁(編)『新訂増補 海を越えた日本人名事典』(日外アソシエーツ、2005年)所収]、601頁。「古川常一郎」〔『佐賀人名辞典 vol.8』[https://static.saga-ebooks.jp/actibook\\_data/p\\_sagajinmeijiten\\_202303300000/HTML5/pc.html#/page/1126](https://static.saga-ebooks.jp/actibook_data/p_sagajinmeijiten_202303300000/HTML5/pc.html#/page/1126)所収]、1126頁。

語<sup>40)</sup> 1879 (明治 12) 年から六年間、露語科教授を務め、東京商業高等学校附属語学部露語科 (新外語) で約二年間教鞭を取った。明治期のロシア語の泰斗の一人というべき存在であるが、その詳しい経歴は判明していない。古川は 1887 (明治 20) 年、同じく旧外語の教授であった市川文吉 (1847-1927) とともに、当時の日本製のロシア語辞典としては画期的な「上下巻合わせて二八七八ページの大冊で、語彙数は十数万語<sup>41)</sup>」の露和辞典『露和字彙』を編纂・出版している。東京商業高等学校教授の職を退いた古川は、内閣官報局翻訳課の職員となり、下級官吏として生涯を終えた。

二葉亭は 1881 (明治 14) 年に東京外国語学校露語科に入学し、古川をはじめとする日本人教官たちとロシア人教師のもとで、ロシア語とロシア事情を学んだ。当時の各語学の教育カリキュラムが学年と学期ごとに詳細に記された『東京外国語学校一覧<sup>42)</sup>』によれば、この学校では、外国の中等学校<sup>ギムナジウム</sup>レベルの授業がすべて当該の外国語でなされ、教育内容は高い水準にあったことがうかがわれる。二葉亭も「当時の語学校はロシアの中学校同様の課目で、物理、化学、数学などの普通学を露語で教へる傍ら、修辞学や露文学史などもやる<sup>43)</sup>」と、『東京外国語学校一覧』の内容を裏づける回想を残している。くわえて同校露語科では、生徒たちに、過去から当時までの日本を取り巻く世界情勢を把握させるため、ロシアで名著とされた歴史・地理の教科書<sup>44)</sup>を用いたロシア語による歴史と地理の教育に重点が置かれていた。これらの授業で培われた歴史や地理の素地は、同校出身の「知露派」たちが当時の国際関係を意識しながらロシア事情を把握するための根本となっていたといつてよいだろう。先述のとおり、二葉亭は東京外国語学校露語科〔同校の後身、東京高等商業学校附属語学部露語科〕を退学したが、残された資料か

<sup>40)</sup> 「旧外語」「新外語」については、本論冒頭の「知露派文人ジャーナリスト」の定義を参照。

<sup>41)</sup> 東京外国語大学史編纂委員会 (編) 『東京外国語大学史——独立百周年 (建学一二六年) 記念——』 (東京外国語大学、2000 年)、780-781 頁。

<sup>42)</sup> 東京外国語学校 (編) 『東京外国語学校一覧 第一冊』 (東京外国語学校、1882 年)。

<sup>43)</sup> 二葉亭四迷「予が半生の懺悔」、289-290 頁。

<sup>44)</sup> 東京外国語学校、前掲書、86、101-102 頁。筆者は同頁に掲載されている文献を調査し、いずれも当時重版を重ねたスタンダードなロシアの歴史教科書、地理教科書であった可能性を提示した。詳細は松枝佳奈、前掲書、24 頁参照。

ら<sup>45</sup>、ロシアや極東、満洲の情勢を把握し、研究するための歴史や地理、政治、軍事、外交、経済、商工業など多岐にわたる分野の書籍や便覧、統計資料を熱心に蒐集し、講読していたと見られる。同校の教育は、二葉亭のこのような文献・資料・情報収集のあり方にも並々ならぬ影響を与えていたと考えられる。

一方の大庭は、1891（明治24）年頃、当時すでに内閣官報局編集課長であった古川常一郎と知り合い、ロシア語を学んだ。1893（明治26）年12月の『東京朝日新聞』で、「古川常一郎氏ハ（中略）牛込筆筈町なる自宅に於て夜間有志者のため露語を教授し其階梯をなす筈なり（後略）<sup>46</sup>」と、古川のロシア語教授に関する動静が伝えられている。これに照らせば、大庭も内閣記録局での勤務のかたわら、古川の自宅で個人的にロシア語やロシア事情を学んだ可能性が高い。大庭がロシア語を習得した期間については、同年から「半年程で、その後ロシアに渡った」という大庭の友人の証言があるが<sup>47</sup>、詳細な記録は残っていない。年譜によると、大庭がロシア語を学び始めてからロシアに渡航する1896（明治29）年まで約5年間の空白がある<sup>48</sup>。また1895（明治28）年頃に古川の門下にいたことを示す大庭の回想が存在することからも<sup>49</sup>、1891年から1895年頃まで大庭は何らかの形で古川と交流を保っていたようだ。大庭の場合、二葉亭と異なり、東京外国語学校露語科に入学していないため、ロシア語で言語や各分野を学んだのではなく、日本語を用いながらロシア語の文法や読解、聴解、筆記、ロシア事情を習得したと推測される。そこでは古川が東京外国語学校教官時代の教育内容・方法を応用したロシア語、ロシア事情の教授が行われたと考えられる。大庭は東京外国語学校の卒業生でないにせよ、古川をつうじて同校の流れをくむロシア語・ロシア事情の教育を受けていたといえるだろう。

このようにして、二葉亭、大庭らは明治期にロシア語を習得し、同国事情のエキスパートというべき存在となったのであるが、当時、他のヨーロッパ

<sup>45</sup> 「〔書籍注文書（二）〕」十川信介・安井亮平、前掲書、542-547頁。

<sup>46</sup> 「露語学の階梯」、『東京朝日新聞』1893年12月5日朝刊、5面。

<sup>47</sup> 和泉良之助「露西亞通らしい柯公の最後」、〔山下武・山領健二（編）『柯公全集』（別巻、大空社、1995年）所収〕、113頁。

<sup>48</sup> 「大庭景秋年譜」、419頁。

<sup>49</sup> 大庭柯公「対露西亞の長谷川君」、坪内逍遙・内田魯庵、前掲書、上ノ221頁。



の言語を学んだ日本人に比べ、ロシア語を習得した彼らが日本国内で置かれた立場は不利であったと考えられる。入学当初の二葉亭をはじめ、東京外国語学校露語科の生徒の一部は、ロシア語に長けた外交官や軍人、官吏などとして政官界に進むことを望んでいた。一方で、1874（明治7）年から1875（明治8）年まで同校のロシア人教師であった革命家・地理学者・民族学者レフ・メーチニコフ（Lev Il'ich Mechnikov, 1838-1888）が指摘したように、当時日本に滞在していた外国人の多くは、イギリス人やアメリカ人、あるいはフランス人であったため、明治期の日本社会で青年たちがロシア語を用いて、立身出世をすることは難しかった<sup>50</sup>。二葉亭や大庭らが社会に出た明治中期以降も同様の傾向が続き、特に外務省や農商務省、陸軍などをのぞいて政官界での活躍の場はあまり広く開かれず、限られていたと見られる。官吏となったとしても、前述の古川のように、下級にとどまる者は少なくなかった。つまり当時、日本の青年たちが習得した外国語が、その後の彼らの職業選択や立身出世に重要な影響を与えており、とりわけロシア語を習得した者たちは政官界以外の進路、たとえば実業界などを選択せざるを得ない状況に置かれた可能性がある。

このような環境のなかで、前述の古川常一郎は、東京外国語学校の生徒や関係者たちに対し、学校卒業後やロシア語習得後の進路について以下のように語っていたという。

英国の文明が先入主となつたので、我国の朝野は露国のことゝいへば、頭から馬鹿にして居ると共に、兎角誤解が多い。之が為に往々にして英国から誤らるゝところがある。天津事件の突発如きもその一で、是れは英国の新聞の日露離間的記事が大に原因して居るのである。それにつけても今後露西亞語を学ぶ者の中から、新聞記者が出てゝほしい。而して大いに我国の朝野に露西亞を紹介したいものだ〔傍線引用者〕<sup>51</sup>

日本国内でロシアの新聞雑誌に直接アクセスし、情報を入手することのできる人材と環境の不足は、おそらく古川がもっとも憂慮していたことであっ

<sup>50</sup> メーチニコフ『回想の明治維新』（渡辺雅司訳、岩波文庫、1987年）、284頁。

<sup>51</sup> 和泉良之助、前掲記事、113頁。



たといえよう。古川は、日本でロシアという国が先入観や偏見によって曲解されないように、日本の政府と民間の両方に均整の取れた正確なロシア事情を紹介する必要があると考えていた。そのためにロシア語の新聞雑誌や文献、資料を読み、ロシア語で意思疎通を図ることのできる人材のなから、それを実現するジャーナリストの誕生を待ち望んだのである。以上のような明治期のロシア語習得者を取りまく外的・内的環境が、ジャーナリストという彼らの有力な職業の選択肢、あるいは選択せざるを得ない進路を形成したのである。

#### 4. おわりに

本論では、二葉亭四迷と大庭柯公の事例から、明治期にロシア語とロシア事情に通じた一部の知識人たちが「知露派文人ジャーナリスト」として活動し、もしくはそのような立場で活動せざるを得ない状況に置かれた理由や必然性を明らかにした。とりわけ、以下のような出自や世代、受けた教育が大きな影響を与えていたと考えられる。

「文人ジャーナリスト」が形成された重要な背景として、江戸末期から明治ゼロ年代までに生まれ、天下国家の経営や経世済民、文学、文筆に目覚めながらも、教育環境や経済的な事情から政界や官界での立身出世が叶わなかった下級士族出身の青年たちの存在があった。そのような青年たちは、出自や学歴にかかわらず、自らの政治と文学の志のいずれも果たすことができる職業として、ジャーナリストを自発的に選択する、あるいはそのような選択を迫られることとなった。

くわえて明治期は、小説家、詩人、戯曲家、随筆家、翻訳家などの文学者と、ジャーナリスト・評論家の境界が明確ではなく、双方で流動的に活動する「文人ジャーナリスト」の存在が許容された時代であったといえる。その背景には、上記のような下級士族出身の青年たちが漢文・漢詩文の教育を受けて育ち、漢文・漢詩文由来の文学観や知識人観を形成したことがある。彼らの「文学」においては、政治や思想、歴史、哲学を論じた随筆や評論、その志をよみこんだ詩や文章、同時代の政治・社会・思想の状況に即座に反応する批評が強く意識されていた。そして、公には経世を目指す「士大夫」であり、私的には詩書の愉悅に浸る文人であるという自己認識があった。

「操觚者」という漢文由来の語に象徴されるように、彼らは広義の文筆活動に携わる著述家であるという意識をもって、ジャーナリストという職業に向き合ったと考えられる。

さらに二葉亭や大庭のような「知露派」にとって、ロシア語を習得し、同国の事情の把握や研究、言い換えればロシアの言語と地域研究に深く関わった点が、「文人ジャーナリスト」の活動へより強く方向づけることにもなったというべきである。まず「知露派」が当時の日本社会で自身の知見や能力を生かして活躍できる職業が限られており、政官界での立身出世を大きく期待することができないため、彼らの一部は実業界などの他の分野に進まざるを得なかった。特にロシアと関わりながら文学や文筆に取り組むには、新聞や雑誌の国際派記者や通信員を選択するほかなかったといえよう。そして、二葉亭と大庭のように東京外国語学校露語科とその流れをくむ教育を受けた者たちについていえば、ロシア語とロシア事情に精通した新聞・雑誌記者の登場を待ち望み、そのようにすべく彼らを教化し、感化した古川常一郎のような師の存在も影響を与えていた可能性がある。

今回取り上げた二葉亭や大庭の事例は、彼らと同時代に生き、外国語を習得した「文人ジャーナリスト」たちを検討するうえでも有益となる点が少なくないだろう。たとえば下級士族の父を持ち、東京専門学校英語普通科に学びながらも中退し、その後新聞記者や小説家、詩人、雑誌編集者として、まさしく「文人ジャーナリスト」というべき活動を展開した国木田独歩（1871-1908）も、出自や世代、教育について二葉亭や大庭と共通するところがある。もっとも独歩の場合、習得した外国語は英語で、ロシア語を習得した二葉亭や大庭とは異なる点もあったと推察される。このように英語やフランス語、ドイツ語など当時国際的に有力であった言語を習得した「文人ジャーナリスト」たちと、ロシア語習得者であった二葉亭や大庭らでは、キャリア形成のうえいかなる違いがあったのかという点は、今後明らかにすべき課題となるだろう。また高等教育機関を卒業し、外国語にも通じた「文人ジャーナリスト」となった者——例を挙げれば前述の杉村楚人冠など——は、高等教育を終えずにこの職業を選択した二葉亭や大庭らとの重要な比較対象となるに違いない。

## ジャーナリストと政治家の分岐

河崎吉紀

### 1. はじめに

本稿の目的は、ジャーナリストが職業として確立する過程を、政治家との分岐から説明することである。

新聞が幕末に欧米からもたらされ、海外のニュースを伝えるようになり、やがて政治運動が活発化すると、新聞には政論が掲載されるようになる。新聞社は政治家の拠点として機能し、紙面は政党ごとに系列化された。1890（明治23）年に議会政治が始まると、記者のなかには国会議員へ転身する者が現れた。

一方、新聞社は日清日露の戦争を経て規模を拡大させる。そこに求められたのは政論ではなく報道であった。戦争の是非を問う意見より、戦況を伝えるニュースのほうが重要となった。新聞記者の役割も取材や編集へと軸足を移していく。新聞は政府に向けて政策を提示することから、政府の行動を監視し伝える方向へと変化していった。

では、取材や編集を担当する「記者」は政治活動から手を引いたのだろうか。新聞が報道を中心とするメディアになっても、しばらくのあいだ、メディアの担い手は政治に関与し続けたように見える。少なくとも20世紀前半、記者たちは社を越えて政治的な集会を催し、憲政擁護運動や普通選挙運動へ参加した。なかには新聞記者や新聞経営者から政治家へ転身する者がお

り、彼らは国会において一定の議席を占めていた。

本稿はこうしたジャーナリストと政治家の分岐について2段階のターニングポイントがあることを、これまでの研究を整理することで仮説として提示しよう。それぞれ異なる職業として認知されるようになった契機を、歴史的に探る試みである。

## 2. 政治の舞台としての新聞

新聞は先にも述べたように、幕末に長崎や横浜の港が開かれ、外国船が訪れるようになって日本にもたらされた。当初はおもに海外のニュースを伝えるためのメディアとして用いられ、幕府の洋学者などが外国の新聞や雑誌を翻訳して掲載した。1868（慶応4）年に江戸が東京に改められ、明治時代が始まると、やがて日本初の日刊紙『横浜毎日新聞』が誕生し、東京にも『東京日日新聞』や『郵便報知新聞』が創刊され、新聞というメディアが全国へ普及していく。

1874（明治7）年、板垣退助らが愛国公党を結成し民選議院設立建白書を左院へ提出すると、国会開設を求める自由民権運動が活性化した。建白書は新聞『日新真事誌』に掲載され世に広まった。これに対し、政府は1875年に新聞紙条例、讒謗律を制定して言論、出版の弾圧に乗り出した。近代化の一環としてメディアを育成する方針とともに、政府は取締りを強化し、ここに政府対新聞という図式が鮮明となった。

1881（明治14）年に国会開設の詔が出され、1890年を目処に憲法を定め国会を開設することが予定されると、同年、板垣退助は自由党を結成して総理となり、一方、明治十四年の政変で政府を追われた大隈重信も、翌年、立憲改進黨を立ち上げた。新聞はこれら政党ごとに系列化されていく。自由党は機関紙『自由新聞』を創刊し、地方では『土陽新聞』『海南新聞』『愛岐日報』などが自由党系となった。改進黨系では『郵便報知新聞』『大阪新報』が機関紙となり、『新潟新聞』『秋田日報』などが連なっていく。紙面には政治に対する批判だけでなく、政策が掲げられた。メディアを通して新聞記者は自ら政治的な提案を行った。それは政府にとって無視できない意見表明で

あった<sup>1</sup>。

なぜなら、さまざまな問題を武力ではなく、言論で平和的に解決する仕組みである議会が存在しないからである。政治は明治維新の功労者たちを中心に行われ、国民の代表を選んで政策を議論し調整する機関は存在しなかった。また、

明治政府はできたばかりで力が弱く、在野の有力者たちは武力をもって政府と対決する力を残していた。実際、1877（明治10）年、九州地方で西郷隆盛を中心に旧武士たちが反乱を起こした。政府軍はこの内戦に勝利したが、人々の政治参加への要求は高まるばかりであった。こうしたなか、在野の有力者を背後にもつ新聞に掲載された政論＝政策は、政府に対して直接的な圧力となったろう（図1）。つまり、議会政治が始まるまでの新聞は政治の舞台そのものである。

新聞記者とは政論を書く人であり、今日の取材記者とは異なった。そこでは、文章力が政治力の一部として機能し、なかには投書によって文名を上げ、新聞記者として採用される者も存在した。もちろん、投書家も筆禍で投獄されることがあった。こうした投書家を新聞社も同志として大切に扱った。たとえば、『評論新聞』の小松原英太郎や山脇巍、『愛国新誌』の植木枝盛、『万朝報』を創刊した黒岩周六などは、投書を経て新聞人となっている<sup>2</sup>。

ここでは『東京朝日新聞』編集長の佐藤真一（北江）を取り上げておこう<sup>3</sup>。彼は盛岡中学校を中退したあと漢学者の川上玄之に学び、政治結社であ

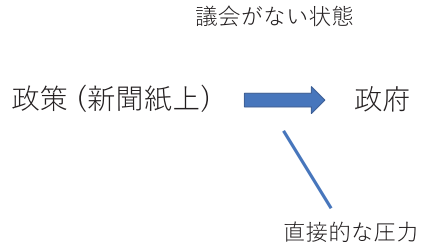


図1

<sup>1</sup> コンストラクティブ・ジャーナリズムとの比較については、河崎吉紀「日本报业史——基于建设性新闻的类比视角」[『新闻与传播研究』26卷增刊174期（彭永成訳、中国社会科学院新闻与传播研究所、2019年）]、91—96頁を参照。

<sup>2</sup> 山室信一「国民国家形成期の言論とメディア」[加藤周一（編）、松本三之介・山室信一（校注）『言論とメディア』（日本近代思想大系11、岩波書店、1990年）所収]、520頁。

<sup>3</sup> 佐藤真一については、太田愛人『石川啄木と朝日新聞——編集長佐藤北江をめぐる人々』（恒文社、1996年）が詳しい。

る求我社に入って、その書籍展覧所、今でいう私設図書室で独学する。そして新聞へ政論を投稿し始め、1884（明治17）年、その筆力が認められ、17歳で『岩手新聞』にスカウトされた。

新聞記者となった佐藤は、加波山事件で入獄していた横川省三を罰金5円を用意して迎えに行くなど、その後も自由党系に属して政治活動に関与した。やがて、自由民権家である伊東圭介の推薦により、1887（明治20）年に上京して『めさまし新聞』の記者となった。ところが、社主である星亨が突如制定された保安条例により横浜へ退去させられ、秘密出版頒布の容疑で捕まり、有罪となって石川島に収監されてしまう。一方、朝日新聞社の村山龍平は石川島に星を訪ねて『めさまし新聞』を買収し、1888年に『東京朝日新聞』として新たに創刊した。佐藤はそのまま記者として勤め、のちに編集長となった。

このように新聞に政論を投稿して認められ、新聞記者となる道があった。投書して筆禍に遭い投獄される者もいて、それがまた記者としての箔となった。こうした現象は、議会政治が確立しておらず、新聞に掲げられた政論が政府への直接的な圧力となり、それゆえ文章力が政治力の一部であると考えられていたことを背景とする。ではいったい「新聞記者」とは政治家なのか、ジャーナリストなのか。当時はまだはっきりと区別することができなかったのである。

### 3. 議会政治以後

1890（明治23）年7月、日本で初めての衆議院議員総選挙が行われ、11月に帝国議会が開かれた。在野の政客たちがメディア上に政策を提案し政府へ圧力をかける時代から、国民によって選ばれた政治家が議会において政策を議論するシステムへと移行した。

それまで、新聞というメディアで外交や経済、社会問題の解決に取り組んできた新聞記者たちのなかには、衆議院議員となる者たちが現れた。たとえば、『新潟新聞』主筆の尾崎行雄や、『郵便報知新聞』で記者を経験した犬養毅、『毎日新聞』社長の島田三郎、『東京日日新聞』社長の関直彦、『栃木新聞』を編集した田中正造などである。メディア業界に関連した国会議員は第1回総選挙で定数300人中の66人であり、約2割を占めていた（図表3）。

建設的な意見や社会問題の解決策は、議員から政府へ意見を伝える「建議」と、国会議員を通して国民から政府へ希望を伝える「請願」という手段に制度化された。こうして国民はメディア上に政策を掲げて政府へ訴えるのではなく、議会のなかに問題を集約して、そこで議論するという手立てをとれるようになった。

陸実（羯南）はこうした議会政治の時代における新聞を構想した。1889（明治22）年2月、彼は『東京電報』を解題して新聞『日本』を創刊する。そして、「輿論及政党が夫の内閣と共に実際の運動を始むるの時に至りては、新聞記者の覚悟も亦た今日迄の如くなる能はざるへし」<sup>4</sup>と書いて、新聞記者の役割が変化することを予想した。すなわち、議会政治における新聞記者は官僚の命令に従わず、政党からも距離を置き、また、民衆におもねることもない。政党機関紙は記者に自由を与えず、営利を目的とする新聞は品位に欠けている。「機関新聞にあらず、又た営利新聞にあらず、而して一定の識見を有して以て輿論を代表又は誘導する所の新聞あり、此の種の新聞を名けて独立新聞と云ふ」<sup>5</sup>と説明し、議会や政党に参加せず、職業政治家とは異なる自律的な立場から政治に影響を及ぼすという新聞記者像を提示した。

ほかに福沢諭吉の『時事新報』や徳富猪一郎（蘇峰）の『国民新聞』など、政党に系列化されない新聞が登場していた。こうした独立新聞の政論が輿論を導くという構想は、やがて新聞のニュースを伝える機能、報道を重視する姿勢に駆逐されていく。とはいえ、政治家でもなく、官僚でもない独自の立場から政治的主張を行うという新聞記者像はその後も長く理想像として掲げられた。

1904（明治37）年2月に始まった日露戦争は、新聞に政論ではなく報道を要求した。開戦前に主戦論と非戦論に分かれて争った言論戦は、開戦後に戦況を伝える報道戦へと軸足を移した<sup>6</sup>。そこでは、特派員が電報で戦地の様子を伝え、政府が発表する戦時広報をめぐって号外が乱発された。こうした取材活動は無論、コストのかかるものである。また、速報に応えるには自社に工場を併設したほうが有利であり、改版を繰り返す体制は印刷工の増員を

<sup>4</sup> 『日本』1890年10月22日、1面。

<sup>5</sup> 『日本』1890年10月23日、1面。

<sup>6</sup> 日露戦争期における新聞論調については、片山慶隆『日露戦争と新聞——「世界の中の日本」をどう論じたか』（講談社、2009年）が詳しい。



促した。

戦況を知りたいという読者のニーズに応えるには、企業規模を拡大し報道を迅速にしなければならなかった。そのためには何よりも資本力が必要であり、新聞というメディアは金のかかる事業となっていく。ジャーナリストや知識人の意見をメディアに掲載するには、原稿料を払うだけで済む。しかし、戦場に特派員を派遣し、当時は高額だった電報で原稿を送信して、号外を乱発し、いち早くニュースを伝えるために印刷工場を用意するには、多額の資本が必要であった。

こうした時代において、新聞記者もまた、政論記者から取材記者へと変化せねばならない。1902（明治35）年に出版された内田魯庵の小説『社会百面相』が、その心情や様子をうまく捉えている。

新聞記者になったばかりの、丸顔で小怜悧な三十男は「新聞記者ぐらひ存外割の好い者は無い。同じ給金取でも身体が不羈自由で他の官吏や銀行会社員と違つて時間が定つてゐず、半分は遊んで暮すやうなものぢや。第一我々の担任の第二面は主に通信社材料、他社の新聞の抜書で埋めるから我々の實際筆を採るものは一日に僅十二三行がものだ。畢竟我々の給料は文章を売つた代では無く、事実を探訪した労力の報酬なのだ」<sup>7</sup>と自慢する。紙面では大臣、裁判官、警視總監となって振る舞うことができる。さらに、新聞社を踏み台にして官僚になる者もいる。「新聞記者となるも確かに成效の一方便ぢや。畢竟新聞社は大臣学、次官学、勅参学を勉強する学校のやうなもんぢやから、一番其積りで俺も惜ます社費を遣つて責めて官房長になる準備をしようかな……ふっふっふっ、』と先生大得意となつて気を吐く事虹の如し」<sup>8</sup>とある。

ところが、この自慢話のあと主筆から呼び出しを食らうのである。記事の間違いを指摘され、独立して取材をする資格はないと叱られる。以前に書いた提灯記事を見抜かれて嘲笑される。「左りとて主筆に抗言するだけの勇氣も出ず、此処ぐずぐず、に暫らく立場を喪つてモグ／＼してゐた」<sup>9</sup>と記されている。

彼はなぜ主筆から叱られたのだろうか。それは正確なニュースを伝えてい

<sup>7</sup> 内田魯庵『社会百面相』（博文館、1902年）、37頁。

<sup>8</sup> 同書、40頁。

<sup>9</sup> 同書、44頁。

ないからである。意見の相違が問題なのではない。適切に取材し正確な記事を書くことが求められている。自由に言論を展開するという独立新聞の記者像は理念として引き継がれていくが、実際に新聞社で従事する仕事は取材や編集という作業であった。

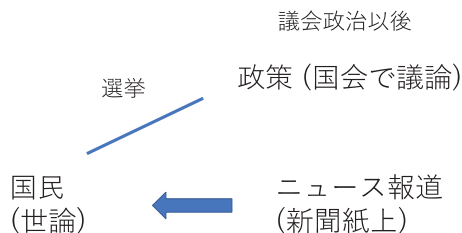


図2

そうであれば、新聞の機能における影響力のベクトルも向きを逆転させるだろう(図2)。かつて新聞に掲載された政論は政府に向けた圧力であったが、報道に主軸を移した新聞は、影響力のベクトルを国民へと向け直した。つまり、同志のあいだに輿論を打ち立てることから、ニュースによって世論を感化する方向へシフトしたのである<sup>10</sup>。

ニュース報道に影響を受けた国民は声を上げ、それは帝国議会を通して政府へ届くはずである。本来、直接的な圧力とはならない議会政治の仕組みは、しかし、ときとして民衆による暴動を発生させた。この時代、選挙権は限られた人々に与えられた特権であった。

新聞の内容は、読者の関心を焚きつけるため、ますますセンセーショナルになった。日露戦争は多額の借金を欧米に負い、戦争が長引くにつれて経済は疲弊し厳しさを増していく。政府はアメリカの仲介によって、かろうじて講和にこぎ着けたのだが、民衆にこうした現実には伝わっていなかった。新聞は連戦連勝のニュースを報道し、人々の期待を高めていった。だから、講和条件が発表されたとき、その内容が期待されたものとは異なるという、国民は怒りを爆発させた。1905(明治38)年、講和条約に反対する国民大会が企画されると、『東京朝日新聞』はその檄文を全文にわたって掲載し、世論を沸騰させた。人々は政府に味方する新聞社を襲撃し、内務省官邸、警察署を焼き打ちにした。東京には戒厳令がしかれた。

このように、帝国議会が開設されることで、政治の舞台は新聞から議会へと移行し、記者は新たな役割を付与されることになった。ただし、陸実(羯

<sup>10</sup> 輿論と世論の違いについては、佐藤卓己『輿論と世論——日本的民意の系譜学』(新潮社、2008年)を参照。

南)が予想したような独立した政論記者ではなく、ニュース報道を担当する取材記者という役割である。そして、メディアから政府へ向けられていた影響力のベクトルは国民へと向け直され、政策ではなくニュースに感化された人々が、ときとしてその不満を暴動へと発展させた。政府は新聞社を取り締まり弾圧を試みるも、もはや世論を無視して政治を進めることは困難となった。言論の内容が輿論を作るのではなく、報道の内容が世論を煽る時代において、少なくとも紙面上ではジャーナリストと政治家は分岐するのである。

#### 4. 政治活動を行う新聞記者

では、新聞記者は政治活動をやめてしまったのだろうか。社内で編集作業に従事し、客観的なニュースを伝えるようになった彼らだが、社外における政治参加は今日とは比較にならないくらい熱心である。

1912(大正元)年12月14日、慶応義塾出身者の社交クラブである交詢社を中心に、憲政擁護会が発足し、12月19日午後1時より、歌舞伎座で憲政擁護連合大会を開催した。藩閥が陸軍の二個師団増設を強引に要求し西園寺公望内閣を崩壊させたとして、彼らは憤った。新聞記者たちも『大阪朝日新聞』の本多精一を代表に多数が参加した。彼らは大会の準備委員となって活躍し、その後も記者大会を企画して政治活動を展開した。首相の桂太郎は1913年1月20日に新党の立ち上げを発表し、翌日より議会を停会して他党を切り崩しにかかった。2月5日に政友会、国民党などが内閣不信任案を提出すると、議会は再び停会され、2月10日、数万の群衆が国会議事堂を包囲し、3度目の停会が宣言されると激怒した彼らは警察署、交番、政府系の新聞社を焼き打ちにし、2月11日未明まで騒乱が続いた。

続く山本権兵衛内閣においても、海軍の贈賄事件であるシーメンス事件を大々的に報道し、記者大会を企画して群衆を集めた。彼らは暴徒と化して焼き打ちを行った。新聞記者は政治家と連携してこうした運動を主導した。有山輝雄によれば、「政治制度・政策を棚上げにして、ひたすら素朴な庶民道徳次元に視座を仮構し、「不正」に対する道徳的な憤慨を煽っていった」という<sup>11</sup>。

<sup>11</sup> 有山輝雄『近代日本ジャーナリズムの構造——大阪朝日新聞白虹事件前後』(東京出

一方、政府もこうしたジャーナリズム活動に対し弾圧を加えてきた。とりわけ、1918（大正7）年の寺内正毅内閣が『大阪朝日新聞』を取り締まった白虹事件が有名である。これは8月26日付夕刊が新聞紙法違反に問われた事件である。関西記者大会という政府を批判する集会が行われ、その内容を報道した記事が安寧秩序を妨げるとして取り締まりの対象となった。最終的に朝日新聞社は内務省に屈服し、村山龍平社長は辞任、編集長をはじめ主要なジャーナリストは退社してしまった。

それでも、普通選挙運動の高まりとともに、新聞記者たちは政治活動を続行する。1922（大正11）年2月11日、関西記者大会が中之島の大阪ホテルで開かれ、東海や中国、九州地方から各新聞社の代表、在阪の支局記者など71社128人が集まった。さらに午後6時より中央公会堂に場所を移して、彼らは大演説会を催した。東京でも2月20日午後5時半より、築地精養軒で普選促進全国記者大会が開かれた。全国の新聞通信記者150余名が集結した。『東京朝日新聞』の安藤正純が開会の辞を述べ、『大阪毎日新聞』の加藤直士や『中国民報』の武谷甚太郎らが演説を行った。

翌年は1923（大正12）年1月20日、午後4時頃から日比谷公園の松本楼で東京記者大会が催される。普選記者同盟会の主催で、東京各社と支局などを置く地方紙の記者100余名が出席し、『国民新聞』の馬場恒吾らが演説を行った。翌日の『大阪毎日新聞』には「普選断行を絶対／して宣言申合を可決した／東京普選記者大会」との見出しが立った<sup>12</sup>。2月16日には大阪の中之島中央公会堂で、普選即行関西新聞記者大会が開かれる。81社155人が胸に白薔薇をつけて集まった。『関西日報』の斎藤弔花が司会を務め、『大阪毎日新聞』の高石真五郎が開会の辞を述べた。座長には『大阪朝日新聞』の高原操がついた。『大阪新日報』の熊川千代喜が各地より寄せられた新聞記者たちからの激励の電報を読み上げた。そして、2月18日、全国普選記者大会が東京で開催される。北海道、九州、朝鮮、台湾などからも記者が特派された。『万朝報』の斯波貞吉、『名古屋新聞』の小林橘川らが演説した。

佐々木隆は普選運動に参加する新聞記者について、「新聞が政治・社会に対し持つであろう影響力に、やや独善的なまでの自負を抱いていたことが知

---

版、1995年)、83頁。

<sup>12</sup> 『大阪毎日新聞』1923年1月21日朝刊、2面。

られる。このように普選記者大会は著しい政治性、反政府性を帯びていた」と記している<sup>13</sup>。少なくとも都市部の大手メディアにおいては、政党に結びついた政策（政論）を掲げることは少なくなった。紙面はニュース報道を中心とし、新聞記者は取材記者としてジャーナリズムの力で世論へ訴えかけるようになった。しかし、彼らはいまだ社を越えて記者大会を企画し、自ら壇上の人となって意見を述べ、政治運動へ熱心に参加していたのである。

とすれば、若者が「新聞記者」を誤解してもやむを得まい。1929（昭和4）年に出版された『時と人を繞りての新聞記者生活』のなかで、朝日新聞社の宇野木忠は次のような回想を残している。あるとき山梨県北都留郡某村から若者が訪ねてきた。「あなたの演説を拝聴して俄に新聞記者になりたくなった、そして日本の政治界及び経済界の事情に通じ、新聞記者として筆に口に大いに談論して見たいから朝日新聞の記者に周旋して貰ひたい」<sup>14</sup>。宇野木は呑気で滑稽と思いながらも、憐れまずにはおれなかった。そして、「懇切に其の蒙を啓き無謀なる此の処置を改めしめ帰村して家業に就かしむべく極力勧説した」という<sup>15</sup>。すでに朝日新聞社は入社試験を導入し、高等教育出身者が殺到していた。もはや投書で文名を揚げ、同志として新聞社に迎えられる時代ではなかった。それでも、地方には政論記者と取材記者を混同し、新聞社が政客の拠り所であるかのように感じる若者もいたのである。

## 5. メディア議員の時代

このように、ジャーナリストと政治家の分岐は多少の誤解もはらみつつ、少しずつ進行していく。最後に新聞記者や新聞経営者から国会議員となり、自ら国政に参画した人々に目を向けよう。たとえば、島田三郎は明治十四年の政変で官僚を辞し、『東京横浜毎日新聞』の主筆、経営者となった。帝国議会ができると衆議院議員に当選し、政治家として活躍する一方、足尾鉍毒事件の報道を大々的に紙面で展開するなど、新聞記者として社会問題の解決にも取り組んだ。島田は第1回総選挙から連続14回当選した古参の議員であるが、こうしたメディア業界に関連した政治家が国政において議席を蓄積

<sup>13</sup> 佐々木隆『メディアと権力』（中央公論新社、1999年）、284頁。

<sup>14</sup> 宇野木忠『時と人を繞りての新聞記者生活』（二里木書店、1929年）、148—149頁。

<sup>15</sup> 同書、150頁。

し、一定の勢力を確保するのが1910年代から30年代である。ここでは、その時代に活躍したメディア議員の典型として、関和知を取り上げたい。

1870（明治3）年、千葉県長生郡東浪見村に生まれた関和知は、父が事業に失敗して家が傾き、中学校へ進むことができなかった。郷校で学んだあと小学校の訓導を勤めながら時期を待ち、やがて上京して東京専門学校へ進学する。卒業後は千葉へ戻り、改進黨系の先達が立ち上げた新聞『千葉民報』の記者となるも、経営がうまくいかず廃刊となってしまう。それでも、関和知は雑誌『新総房』を自ら創刊し、進歩党の千葉県支部機関誌として自由党系の『東海新聞』に立ち向かった。その努力が認められ、周囲はこの雑誌を応援して日刊紙『新総房』へと拡大させた。

こうした実績からアメリカ留学の機会をつかみ、帰国後は『万朝報』『東京毎日新聞』に席を置き、1909（明治42）年に補欠選挙に推され国政への足がかりをつかんだ。同年、結成された国民党に参加し、犬養毅の下で幹事の一人として活躍した。1914（大正3）年、大隈重信内閣が成立すると脱党して内務大臣秘書官に就き、無所属ながらも大隈伯後援会の支持を得て第12回総選挙で千葉県トップ当選を果たす。そして、司法省副参政官に抜擢され、司法大臣の尾崎行雄、参政官の田川大吉郎らと働いた。大隈が政権を返上したのち高田早苗に導かれ、1916年、結成された憲政会へと合流した。野党議員として論戦を重ねるなか、幹事長、総務として活躍し、加藤高明政権下では陸軍政務次官に任命された。

このように地方で小さな雑誌を立ち上げた関和知は、記者として自由党および千葉県政の批判を行い、周囲の先達に認められて新聞『新総房』へとメディアを成長させ、国政へと乗り出した。地元千葉県の新聞社はその後も長く、彼の政治的拠点として機能した。一方、議会においては原敬に論戦を挑み、野党の幹事長、総務として大手メディアに報じられる存在となった。彼が獅子吼を放つその姿は、ときとして漫画に描かれるなど、ニュースに取り上げられることで世間にアピールされた。こうした彼の活動は、政論新聞から報道新聞への時代を生き抜いたメディア議員の典型といえよう。

彼らは、近代日本において、どれほどの勢力を形成することができたのか。次に、その推移を追ってみよう。図表3は、衆議院・参議院編『衆議院議員名鑑』（以下、『名鑑』と記載）において、新聞社、通信社、放送局、映画会社に関与したと経歴に記された「メディアに関連する議員」の人数を選

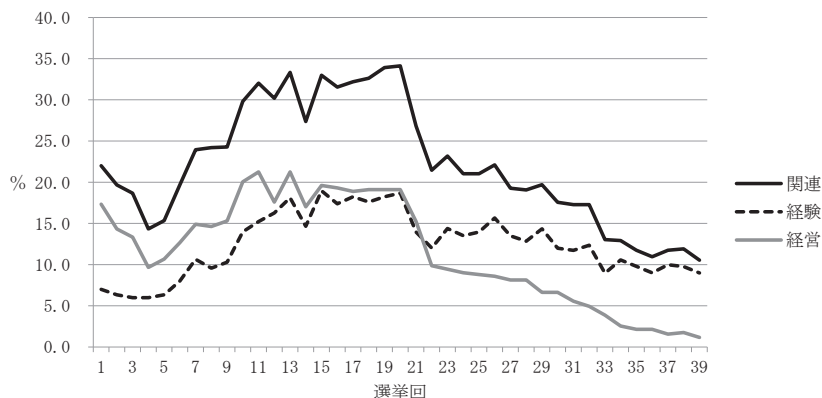
図表3 メディア関連議員の議席（衆議院）

上段：実数 下段：%

選挙回	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
関連	66	59	56	43	46	59	90	91	92	113
	22.0	19.7	18.7	14.3	15.3	19.7	23.9	24.2	24.3	29.8
経験	21	19	18	18	19	24	40	36	39	53
	7.0	6.3	6.0	6.0	6.3	8.0	10.6	9.6	10.3	14.0
経営	52	43	40	29	32	38	56	55	58	76
	17.3	14.3	13.3	9.7	10.7	12.7	14.9	14.6	15.3	20.1
定数	300	300	300	300	300	300	376	376	379	379
選挙回	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
関連	122	115	127	127	153	147	150	152	158	159
	32.0	30.2	33.3	27.4	33.0	31.5	32.2	32.6	33.9	34.1
経験	58	62	69	68	88	81	85	82	85	87
	15.2	16.3	18.1	14.7	19.0	17.4	18.2	17.6	18.2	18.7
経営	81	67	81	79	91	90	88	89	89	89
	21.3	17.6	21.3	17.0	19.6	19.3	18.9	19.1	19.1	19.1
定数	381	381	381	464	464	466	466	466	466	466
選挙回	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
関連	125	100	108	98	98	103	90	89	92	82
	26.8	21.5	23.2	21.0	21.0	22.1	19.3	19.1	19.7	17.6
経験	65	56	67	63	65	73	63	60	67	56
	13.9	12.0	14.4	13.5	13.9	15.7	13.5	12.8	14.3	12.0
経営	71	46	44	42	41	40	38	38	31	31
	15.2	9.9	9.4	9.0	8.8	8.6	8.1	8.1	6.6	6.6
定数	466	466	466	466	466	466	467	467	467	467
選挙回	31	32	33	34	35	36	37	38	39	
関連	84	84	64	66	60	56	60	61	54	
	17.3	17.3	13.0	12.9	11.7	11.0	11.7	11.9	10.5	
経験	57	60	44	54	50	46	51	50	46	
	11.7	12.3	9.0	10.6	9.8	9.0	10.0	9.8	9.0	
経営	27	24	19	13	11	11	8	9	6	
	5.6	4.9	3.9	2.5	2.2	2.2	1.6	1.8	1.2	
定数	486	486	491	511	511	511	511	512	512	

出典：河崎吉紀「メディアに関連する議員の100年——『衆議院議員名鑑』における数量的分析」  
 佐藤卓己・河崎吉紀編『近代日本のメディア議員——「政治のメディア化」の歴史社会学』  
 創元社、2018年、76頁。





挙回ごとに示したものである<sup>16</sup>。そのうち、記者や編集者としてメディアで働いたことがある議員は「メディア経験議員」として「経験」の行に示した。『名鑑』全体では5,579人中の9.3%にあたる。また、社長や社主などと記載している者については「メディア経営議員」として抽出し「経営」の行に示している。ここには「取締役」「監査役」などの重役は含めていない。地方紙などでは銀行や工場の経営者が役員として名を連ねることもあり、こうした人々はこのカテゴリーから除外している。「メディア経営議員」も『名鑑』全体では9.3%である。

『名鑑』の収録範囲は1890（明治23）年の第1回総選挙から、1990（平成2）年の第39回総選挙までの100年である。1894年の第4回総選挙まで、メディアに関連する議員は減少するが、1912年の第11回総選挙へ向けて、その後、約20年にわたり上昇を続ける。そして、第20回総選挙まで総議席の約30%を維持するが、翼賛選挙と呼ばれる戦時下の第21回総選挙で大きく議席を失い、第二次世界大戦に敗北した翌年、第22回総選挙では21.5%にまで低下して、戦後は徐々に衰退し、1990年の第39回総選挙ではシェアが10.5%にまで落ちてしまう。

<sup>16</sup> 「メディア関連議員」の抽出方法については、河崎吉紀「メディアに関連する議員の100年——『衆議院議員名鑑』における数量的分析」〔佐藤卓己・河崎吉紀（編）『近代日本のメディア議員——「政治のメディア化」の歴史社会学』（創元社、2018年）所収〕、74頁を参照。

議会政治が開始され、新聞記者は政党を背景に紙面で政論を掲げることから、取材、編集を担当し、議会や政府を監視してニュースを伝えることへと、その立場を変化させた。とはいえ、憲政擁護運動や普通選挙運動には自ら社を越えて参加するなど、政治活動への関与は途絶えていない。そして、『名鑑』の分析結果を見る限り、新聞社に勤めた経験をもつ国会議員も、1910年代から30年代に厚みを増し、衆議院において一定の議席を占めていることがわかる。つまり、紙面上では特定の政論を退け、不偏不党を掲げるようになった新聞社も、人脈の上ではいまだ政治とのつながりを保っていたのである。

## 6. おわりに

国民の考えを代表し議論する機関である議会が設置されていないなか、新聞紙面に掲げられた政論は、政府を単に批判するだけでなく、自らが主体となってオルタナティブな政策を提示するものであった。板垣退助や大隈重信など、在野の有力者を背景とする新聞における政論は、議会で討論することができないがゆえに、政府への直接的な圧力となる可能性を秘めていた。ここでは文章力が政治力の一部となり、記者には訴求力のある政論を書くことが求められた。

新聞社は政治活動の拠点となり、同志を集め、意見（政策）を同じくする多数を形成し、輿論を打ち立てることで、紙面に掲載された政論を政府への圧力に転じさせた。それは外野から叫ぶだけの単なる批判ではなく、いつだって政権を奪い、自ら政治へ身を乗り出す用意のある人々の活動である。彼らは「新聞記者」と呼ばれたが、政治家なのか、ジャーナリストなのか、にわかに判別のつく者たちではなかった。

やがて議会政治が成立すると、新聞記者の役割も変化を強いられる。国会議員や官僚とは異なる独自の立場で政論を書くという理想像が新たに掲げられた。しかし、日清日露の戦争を経て、新聞への需要は政論ではなくニュースへとシフトしていった。新聞記者の仕事も意見を書くことから、取材し編集するという作業へと順次、切り替わっていった。こうして輿論を頼みに自らの政策を政府に向けて発信するのではなく、政府や議会の活動を監視し、その様子をニュースとして国民に提供する職業が現れた。

こうしてメディアは、特定の政党と結びついた政策と客観的なニュース報道を切り離していくのであるが、政治とメディアの分離は紙面上において先行し、その担い手である新聞記者自身は、その後も政治との関わりを切り離せず、しばらくのあいだ未分化な状態を継続することになる。彼らは憲政擁護運動や普通選挙運動で社を越えて政治活動に参加し、主導的な役割を果たしていった。また、新聞記者出身の政治家や新聞経営者を兼ねる政治家が国会議員として国政に進出し、一定の規模感をもって衆議院に議席を確保した。こうした体制はしかし、第二次世界大戦を挟んで衰退する。そのメカニズムはいまだ不明な点も多いが、現象だけを追ってみれば、戦後は政治とメディアが紙面、担い手において分離し、政策は議会において議論され、そこで実施された政策をメディアは監視し批評するという役割分担が明確となった。新聞記者やアナウンサー、テレビ局のディレクターが社を越えて政治活動に従事するようなことはほとんどなく、メディア関連の議員が国政に参画する割合も相対的に減少した。

このように、近代日本における職業人ジャーナリストの確立には、政治家との分岐において2つのターニングポイントがあると考えられ、一つが1890（明治23）年の議会政治の開始、もう一つが第二次世界大戦によるメディア議員の減少である。前者については、職業人政治家を確立させ、新聞紙面を特定の政党から引き離してニュース報道へと機能を転換させた。後者についていえば、総力戦が国政における政治家と新聞記者の役割を明確に分離し、敗戦後は政府や議会を客観的に報道するジャーナリストを確立させ、メディアの担い手を現代化した。そして、ジャーナリストは政治活動を監視し報道はするが、自ら政治活動を実践する人々ではなくなったのである。



## 執筆者紹介

(五十音順)

### 李滉植 (YI Hwang-Jik)

淑明女子大学校基礎教養学部 (大韓民国) 副教授。歴史社会学。

### 岡安儀之 (OKAYASU Noriyuki)

東北大学学術資源研究公開センター史料館学術研究員。日本近代思想史、メディア史。

### 河崎吉紀 (KAWASAKI Yoshinori)

同志社大学社会学部教授。メディア史。

### 巽由樹子 (TATSUMI Yukiko)

東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授。ロシア文化史、メディア史。

### 前島志保 (MAESHIMA Shiho)

東京大学大学院総合文化研究科教授 (情報学環兼任)。比較出版史、メディア史、比較文学・文化。

### 松枝佳奈 (MATSUEDA Kana)

九州大学大学院比較社会文化研究院講師。日露比較文学・文化、日本近現代文学。

## 編集者

前島志保 (MAESHIMA Shiho)  
(東京大学大学院総合文化研究科教授)

## 編集協力者

王潔琳 (WANG Jielin)  
(東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻比較  
文学比較文化コース博士課程)

鄭スビン (JEONG Subin)  
(東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻比較  
文学比較文化コース博士課程)

EAA Booklet 34  
EAA Forum 24  
出版・報道文化の近代化 1  
——「人」から読み解く

編 者 前島志保  
著 者 巽由樹子 李滉植 (翻訳：鄭スビン)  
岡安儀之 松枝佳奈 河崎吉紀  
前島志保

発 行 日 2024年3月30日  
発 行 者 東京大学東アジア藝文書院  
印刷・製本 株式会社 田中プリント

© 2024 East Asian Academy for New Liberal Arts,  
the University of Tokyo







# EAA Booklet - 34

EAA Forum 24

## 出版・報道文化の近代化 1

——「人」から読み解く



**E A A**  
EAST ASIAN ACADEMY  
FOR NEW LIBERAL ARTS